

第1章 理念・目的・教育目標

1 立命館大学の歴史と特色

(1) 立命館大学の歴史

1) 立命館大学の誕生

立命館大学は2000(平成12)年に学園創立100周年・立命館創始130周年を迎えた。立命館大学の前身である京都法政学校は、中川小十郎によって1900(明治33)年に創設された。中川小十郎は、自由主義と国際性といった先進的な思想をもった政治家・西園寺公望が、フランス留学後に文部大臣となった際の秘書官や京都帝国大学初代書記官を務めた経験をもとに、高等教育における官民の格差・地域的な格差の是正を訴えたのである。

当時多くの法律学校が東京に集中するなか、学問の中心として東西二都の1つである京都においては、帝国大学を頂点とする官学では不十分であった。そこで、高等専門教育の機会不均等により、向学心に燃えながらも機会を得られない勤労青年たちに勉学の機会を与えるために、社会に開かれた大学、すなわち私立京都法政学校を、中川は京都で誕生させたのである。

私立京都法政学校では、京都帝国大学の諸教授と当初連携しつつ、活気に満ちた授業と清新な学校運営がなされた。開設3年後には、専門学校令準拠の私立京都法政専門学校となり、私立京都法政大学と名を改めた。さらに、1905(明治38)年に、西園寺公望が1869(明治2)年に開いた私塾立命館の名称の「襲用」を本人から許されていたが、1913(大正2)年に財団法人立命館を設立して、私立立命館大学と改称し、立命館の名称を大学として復活させた。その後、1922年(大正11)年には大学令により大学となった。

立命の名は、孟子尽心篇「所以立命也」から採ったもので、それは、「天命に属することは之れを天命として疑ひ惑はず」であり、その意味は「人間の寿命は天命で決められている。だから生きている間は、わが身の修養に努めて天命を待つのが人間の本分を全うすること」である。

立命館学園が創立にあたって掲げた建学の精神は、「自由にして清新」であり、それは自由主義者・国際主義者で、大学改革の国際化のシンボルとされる西園寺公望の志を継承したものである。そして、1940(昭和15)年の西園寺の逝去に際し、西園寺を学祖として永久に敬仰することを決めた。その精神は、現在の立命館学園の革新的な大学改革の取り組みに脈々と受け継がれている。

2) 戦中から戦後の立命館学園の転換

昭和に入り、1931(昭和6)年の満州事変後、日本の政治と教育界が急速に右傾化する中で、立命館大学は、1933(昭和8)年の京都大学の滝川事件に伴って辞職した京都大学の法学部教授17名をみな迎え入れた。この人事は立命館大学法学部の声価を高め、また学生定員の増加を可能にし、立命館大学は大規模私立の列に加わった。

廬溝橋事件から対米英宣戦をへて敗戦となる時期は、教育もまた国家総力戦の一翼を担うことを要求された。すでに、大学に法経学部(法律学科、経済学科) 予科、専門学部

法律学科、経済学科、商学科、文学科が開設され、中学校、夜間中学、商業学校も併設された大学園となっていた。また、満州国の援助を受けて日滿高等工学校（のちの専門学部工学科・理学科）も開設された。

1943（昭和18）年10月、戦局重大化のため文科系学生・生徒の徴兵猶予が停止され、12月には多くの学徒が陸海軍に入った。この措置で文科系学生は徴兵年令未滿と身体に故障のあるものだけとなり、さらに翌年の「緊急学徒勤労働員方策要綱」によって工場等に通年動員されることになった。教室はもぬけのからとなったのである。中川総長は大学の門標をおろし、専門学校の門標をかかげて戦争協力の意思を示したが、同年10月に急逝した。しかし、理事会は大学の存置を確認し、再び「立命館大学」の門標をかかげた。

戦後間もない1945（昭和20）年11月に、前述の滝川事件で京都大学を辞任し、立命館大学に迎え入れられたひとりである民法学者・末川博が総長に就任し、立命館学園は第二次世界大戦と15年戦争に対する深い反省に立って「平和と民主主義」の教学理念を確立した。学園運営において末川は、総長公選制、全学協議会方式など、全学合意の原則を柱とする民主主義的な学園づくりをすすめ、現在に至るまでも貫かれる「立命館民主主義」の基礎を築き上げた。

「平和と民主主義」のシンボルとして、1953（昭和28）年12月8日には、「わだつみ像」（作者：本郷新）を校内に設置し、全学園構成員が一体となって日本の、そして世界の平和を願った（2003年12月には、その50周年記念行事が大々的に行われた）。さらに、その教学理念を発展させ、具体化させる教育・研究・社会貢献の場として1992（平成4）年には大学附設としては世界で唯一の平和に関する博物館、立命館大学国際平和ミュージアムを開設した。

しかし、「平和と民主主義」の教学の理念は、当時も現在も、教学の内容、手段、方法、体制においてその実態を伴わなければ意味はない。

戦後、新教育制度の移行の中で、立命館大学は、1948（昭和23）年4月から法学部、経済学部、文学部、それぞれに一・二部を設置して新制大学として出発し、翌1949（昭和24）年には理工学部を設置した。この時すでに立命館大学は、半世紀に近い歴史を有し、校友約2万名、学生・生徒約9千名を擁し、御所の東に位置する広小路キャンパスを中心に、関西における主要私学の地位を築いていた。一方で、他の私学同様、財政面での困難さには厳しい現実があり、学生数に見合った教職員増および施設の改善は、教育内容の改革とともに緊急を要する課題であった。

1950年代、財政課題や財政状況を明らかにしつつ、財政問題と教学改革を一体のものとして位置づけることの重要性が明確になった。1950年代後半には、長期計画を通して大学改革をすすめるために、学園振興に関する教学・財政に関する全面的な調査を行い、そこにみられるさまざまな課題を討議し、1960年の学費値上げ問題を議論した全学協議会で、長期計画委員会による「学園振興5ヵ年計画」を策定した。これが1963年に始まる学園初めての中長期計画である「第1次長期計画」となる（こうした全学合意システムの詳細は本章（2）を参照）。

ここに、学園運営、なかでも教学と財政の接点となる将来計画が、理事会、教授会、教職員組合、一・二部学友会、院生協議会、オブザーバーとしての生活協同組合から構成される全学協議会で議論され、「平和と民主主義」の教学理念は、ただ教育・研究だけでなく、

学園運営にも生かさねばならないという考えが全学園に浸透したのである。

他方で、1950年代後半からの高度経済成長に伴う経済と社会の構造の急速な変化の中で、新しい学問分野の開拓を促し、社会の要請に応えうる新学部の開設が計画された。さらに戦後の第1次ベビーブームの大学進学期に対応する形で、1962（昭和37）年に経営学部、1965（昭和40）年に産業社会学部が開設された。

このような変化は、当時「都市型中規模2万人」を基礎とした学園像をめざした第1次長期計画に基づく、二部改革、一部経済・経営学部の衣笠キャンパスへの移転、高校定時制の募集停止などにみられた。大学の大衆化が進行する中で、1965（昭和40）年には、受験者は41,320名、学生数は19,700名に達し、既存学部では大学院研究科の修士課程・博士課程が開設された。

教学改善の試みとしては、1・2回生の入門・講読、3・4回生のゼミナールが外国語とともに必修の小集団科目として展開され、教育・研究の現代化・総合化・共同化が推進された。このような学園規模拡大と教学改革に伴い校地・校舎の拡大も必要となり、衣笠キャンパスへの一拠点化の方針が出された。

1960年代後半の「大学紛争」真っ只中の1969（昭和44）年2月、20年を超える任期を終えて末川総長が退任した。その後、末川の後を継いだ経済学部教授武藤守一は総長在任中に急逝し、その後、紛争の混乱がまだ完全に收拾されないなか、1970（昭和45）年11月に産業社会学部細野武男教授が総長に就任した。この時期に、「衣笠一拠点化」を掲げた「第2次長期計画」（1971～1981年度）が実施され、1981年、広小路キャンパスからの法学部の移転を最後に、17年かけた衣笠一拠点化が完成した。

3) 1980年以降における立命館大学の躍進

1980年代に入り、東西冷戦構造が終焉を迎え、社会は国際化と高度な情報化へと動き始める。そうした情勢の中で、立命館大学は新たな展開の時代を迎える。

中川小十郎から数えて11代目総長・学長となる谷岡武雄総長時代の「第3次長期計画」（1984～1990年度）では、「国際化」「情報化」「開放化」をキーワードにして、これからの高度情報化社会・国際化社会に応えるべく、理工学部情報工学科（1987年）と、西日本では初めての国際関係学部（1988年）を創設した。また、同年、1952年以来、北大路キャンパスで展開していた立命館中学校・高等学校を、男女共学化とともに深草キャンパスへ拡充・移転した。

そして、バブル経済期を経た1990年代前半の「第4次長期計画」（1991～1995年度）では、大南正瑛総長のもと「21世紀の人類社会の担い手を育成し、日本と世界の学術研究と教育を担う学園へ」を打ち出し、1994（平成6）年には、滋賀県・草津市との「公私協力」により、びわこ・くさつキャンパス（以下、BKCという。）開設と理工学部の拡充移転を成功させた。また同年、日本における政策系学部の先駆けのひとつとして、関西で初めての政策科学部を設置した。そして、理工学部のBKC移転後の衣笠キャンパス整備を実施するとともに、教学内容については、コース制・ Semester制、国際化・情報化・開放化のための創造的な教学システムの改革を実施した。さらに、中等教育政策としては、宇治学園・慶祥学園との学校法人合併などを行い、附属校の拡充と特色ある一貫教育システムの構築を行った。

1990年代後半の「第5次長期計画」(1996～2000年度)では、「21世紀のフロントランナーへ」を掲げ、21世紀社会が求める地球市民の創造を目標にして更なる改革を進める。立命館創始130年・学園創立100周年にあたる2000年には、大分県・別府市との大型公私協力により、アジア太平洋時代の要請に応えたマルチカルチュラル・キャンパスである立命館アジア太平洋大学(以下、APUという。)を創設した。また、これに先立つ1998年には経済学部・経営学部の2学部が衣笠キャンパスからBKCに移転し、既存の理工学部と共同で文理融合を実現するために文理総合インスティテュートを開設した。一方、衣笠キャンパスでは、「国際化」「情報化」「人間化」をキーワードとして、産業社会学部人間福祉学科、文学部心理学科、人文総合科学インスティテュートと国際インスティテュートを開設し、大学院では応用人間科学研究科を設置した。さらに、北海道札幌近郊に立命館慶祥中学校を開設し、中高大院一貫教育のさらなる進展を実現した。

このように1980年以降の第3次長期計画から第5次長期計画に至る道筋は、情勢を深くとらえ、全学構成員の討議・合意に基づきながら、高等教育における本学園の歴史的・社会的使命を自覚し、同時に、私立大学の優位性、独自性、創造性を生かした絶え間ない学園改革・教学創造の歴史であったといえる。本学園は、「自由と清新」の建学の精神と「平和と民主主義」の教学理念のもと、常に学生の視点で社会的責務を自覚し、国内的にも国際的にもその責務を果たしてきたと自負している。その結果、2000年には、立命館学園は2大学、3附属高校、2附属中学校、6キャンパス、学生・生徒数約3万4千人の日本でも有数の総合学園に発展したのである。

4) この間の教学改革の進捗状況

1999年度全学協議会確認以降のところで進めてきた教学改革の進捗状況、とりわけ2003年度全学協議会において全学的な確認をとりまとめつつある現在進行中の教学改革について、以下、簡単に記す。

a. 第5次長期計画および新世紀学園構想第1期基本計画と教学改革

前提として押さえておくべきは、第5次長期計画である。1995年度全学協議会で提案された第5次長期計画は、第4次長期計画の成功裡の実現を踏まえて、公私協力や産官学のネットワークを大きく広げることをめざすものであった。理工学部の拡充(96年) 経済学部・経営学部のBKC移転と文理総合インスティテュートの新設(98年) APUの開設(2000年) 中高大一貫教育政策の展開(立命館中学・高校に加え、立命館宇治高校と立命館慶祥高校が附属校に加わる)などの基本的な骨格について1995年度全学協議会で全学的な合意を得た。2000年には立命館慶祥中学校、2003年には立命館宇治中学校が設置され、中高大一貫教育政策を展開していく条件はさらに強化された。

1999年度全学協議会は、第5次長期計画後半期に具体化すべきものとされた国際インスティテュート(2000年開設) 福祉系および心理系の新学科の創設(2001年、産業社会学部人間福祉学科、文学部心理学科開設)などにつき合意がなされた。また、既存学部・学科の充実や大学院の新展開(2001年、応用人間科学研究科開設、2003年、先端総合学術研究科、言語教育情報研究科設置)について全学的な論議を行い、基本点について合意を確立してきた。

第5次長期計画は、計画目標の早期達成と、行財政改革や司法制度改革などの情勢の急展

開を受けて、当初2003年度までを計画期間としていたが、これを2000年度までのものとし、あらたに新世紀学園構想を打ち立てることにして2001年度より全学論議を開始した。2003年度全学協議会は、この新世紀学園構想の「第1期基本計画(案)」として練られているさまざまな改革構想を第1期基本計画要綱としてまとめあげていくために、全学討議により豊富化するという重要な任務を負って進められた。

b. 1994年度教学改革以降の進展

1991年度以来、全学協議会論議を踏まえて、小集団クラスの35人化、外国語グレード制の採用、初修外国語の充実、全学副専攻実施(1992年度)、自己評価の実施(1992年度)、アメリカン大学とのデュアルディグリー制度導入(1993年度)就職部の強化と就職政策の確立、エクステンション事業の開始など次々に改革が実施に移されてきた。1991年度全学協議会教学改革論議は、学部カリキュラムの多様化(コース制の採用)と系統的履修、ゼミ改革、 Semester制度の開始、授業週5日制度、二部教学の抜本的改革などを柱とする1994年度教学改革として結実したのである。

1995年度全学協議会は、1994年度教学改革を踏まえ、その「全面实施」課題について議論がなされた。具体的改革課題として各学部のゼミ改革や文学部インスティテュートの実施(1996年)、講義規模適正化、小集団教育の改革、国際化の推進と外国語改革(TOEFL/ITP 1回生全員受験制度、1998年度社系4学部外国語改革)、授業評価と学生参加(全授業アンケートやコミュニケーション・ペーパー)、情報化(第3次情報基盤整備、情報リテラシー教育の整備)、正課と課外の連携、進路・就職政策(プレメントリーダーや各種就職説明会などの就職政策の展開)などについて合意がなされた。

1999年度全学協議会では、4年間全体を通した「学びと成長」のプロセスの構造化と各回生の課題の達成が求められた。「学びの実感」を「学びの達成」へ、さらには正課と課外の両面における学生の成長を支援するために、2000年度以降の教学の取り組みは「専門の基礎を確実に習得するためのコア化と到達度を検証する教学システム作り」が軸となって、「学びと成長」にとって重要な導入期教育の拡充と、その中心的役割を果たす基礎演習の拡充、「大学での学習に必要なスキルの習得」としての外国語・情報リテラシー教育の改革・拡充、多様な学びのスタイルを保障する新しい展開が確認された。

c. 2003年度全学協議会での確認

2003年度教学改革は、1995、1999年度と二周期に渡って展開してきた教学改革の延長上にあり、これの完成の度を高め、さらなる発展を展望するものである。1995年度の全学協議会で確認したところにより、本学の教学体系は現在のものの原型が打ち立てられた。1999年度、学びの実感から学びの達成へと導く教学体系の精緻化がめざされ、これの発展として2003年度においては「確かな学力」と「豊かな個性」をふたつながら追求する教学体系の確立こそが課題とされた。

「確かな学力」は主として学部が責任を持ち追求すべきこと、「豊かな個性」は学部でも追求されるが、全学的に多様なプログラムを展開し、これを学生が利用可能なものとするためにも、学部は科目の精選を進めるべきこととした。学びの達成感を得るために、コア化、科目精選、到達度検証はひとつとしてゆるがせにはできない三位一体の課題であることを確

認した。

2000年度より徐々に進めてきた15週授業の実施についても、2003年度教学改革論議の中で、到達度検証を各授業に有機的に組み入れながらの授業改善がはからねばならないことを確認してきた。1セメスター15週の授業展開を確保しながら、これを学生の学びの達成感とさらなる学びの意欲に繋ぐことのできるシステムに練り上げていかねばならないだろう。

5) 21世紀の立命館大学の挑戦

新世紀を向かえた2001(平成13)年はじめに、立命館学園は、2010年までを視野に入れた学園の総合的な中長期計画の構築に向けて、長田豊臣総長を委員長とする「新世紀学園構想・推進会議」を設置し、2001年9月に「新世紀学園構想第1次プラン」(2001~2004年度)を策定した。同時に、学園の若手教職員による「新世紀学園構想・推進会議・基礎会議」を組織し、21世紀の立命館学園を担う若手からの将来構想を提言する「Rits for All 立命館の創新」文書がまとめられた。

「新世紀学園構想第1次プラン」では、「世界の立命館へ」を掲げ、新しい「立命館文化」の形成をめざして、1)世界で活躍する人材の育成、2)世界に発信する研究力量の形成、3)主体的力量を高める仕組みの構築、の3つの柱を立てている。この計画に即して、2003(平成15)年度には、大学院先端総合学術研究科と言語教育情報研究科、そしてAPU大学院アジア太平洋研究科と経営管理研究科が設置され、さらに2004(平成16年)年4月には、法科大学院、BKCにおける情報理工学部が開設される。また、教学システムにおいても、言語習得センターの設置、IT教学支援室設置、先進的教育実践支援制度実施、プレエントランスデー実施などの高大連携の強化を行い、附属校に関しても立命館宇治高校に中学校を併設した。

こうして、現在(2003年5月1日付)、2大学3キャンパス10学部、3附属中学校・3附属高等学校、40,698名の学生・生徒、1,786名の専任教職員、約25万名の卒業生を有するまでに発展してきた。そして、そこにおける教学改革の成果は、立命館大学の「21世紀COEプログラム」の4件の採択や、「知的クラスター」事業、「大学連携型インキュベータ」認定などの競争的資金の獲得につながるとともに、中等教育においても立命館高校の「スーパー・サイエンス・ハイスクール」、立命館宇治高校の「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール(SELHi)」指定などにも着実に現れている。

さらに「新世紀学園構想第1次プラン」に続く新世紀学園構想として、現在、本学園では「新世紀学園構想第1期基本計画」(2003~2007年度)を策定しようとしている。

「新世紀学園構想第1期基本計画」では、教育・研究・社会貢献を3つの重点領域とし、それら3つの重点領域それぞれでの国際化・情報化・開放化の第3段階を課題に設定している。そこでは、大きくしかも速いスピードで変化する高等教育情勢の変化の中で、その変化に受動的に対応するよりはむしろ、主体的に私立大学として日本の高等教育を切り拓いていくという姿勢で、もう一段の飛躍に向けた改革をめざしている。

具体的には、「確かな学力・豊かな個性」をキーワードに教育力のある学部教育、高度専門職業人養成大学院の展開を中心とした大学院の抜本的な改革、アトラクティブな国際大学、高度な情報技術によるユビキタス・ユニバーシティ、産官学地連携による国際的な研

究大学、国際貢献をも含めた社会貢献大学などを検討している。

130年を超える立命館学園の歴史の上に立った到達点に自信と確信をもって、立命館大学は、学祖・西園寺公望の「立命館」の精神と、「自由と清新」の建学の精神、および戦後の「平和と民主主義」の教学理念を、私立大学として、教育・研究・学園運営のすべての局面において一貫させながら、「京都の立命館」から「世界の立命館」へと21世紀を邁進する覚悟である。

(2) 立命館大学の特色：全学合意システムによる立命館民主主義の確立

「自由と清新」の建学の精神と「平和と民主主義」の教学理念に基づいて、京都にあって日本の代表的な私立大学となるべく学園創造を実践してきた本学の、他大学に類をみない最大の特色は、学生も含めた全構成員参加に基づく全学協議会による学園運営という仕組みを確立してきたことと、学園運営においてその主たる責任を負う教員と職員が、その職能の相違を踏まえつつも、相互に知恵と力を結集する「教職協働」のあり方を真摯に探求してきたこと、に集約されるであろう。以下では、そうした立命館大学の特色ある仕組みを概観する。

1) 全学協議会システム

全学協議会は、主に「教学改善および学生生活援助に関する事項」、「学費および学内財政に関する事項」、「学内の事業計画に関する事項」の3点について議論する機関であり、理事会、教職員組合、学生自治会、院生連合協議会の全学構成員の代表が参加する（生活協同組合はオブザーバー参加）。そこにおける全学的議論の到達点が全学協議会確認文書としてまとめられ、最終的には全学構成員に配布される。この仕組みは、末川博総長時代の戦後新制大学となるのとほぼ同時の1949年に始まり、1979年以降は、4年に1度行われている。

全学協議会の各パートの代表メンバーは、それぞれの機関の意見を事前に集約して、年数回開催される代表者会議に臨む。教授会の見解は学部長理事を通じて、また各部課の意見は職員の業務会議などを通じて理事会に反映される。また、学部学生・院生の意見はそれぞれの自治組織である学友会・院生連合協議会に集約されて、代表者会議、そして最終的には、4年に1度の全学協議会の場に持ち込まれることになる。そこでは、以後4年間の学費とともに、その間の教学システムや学生支援システム、学園の運営と改革などについての議論が深められている。そして、その到達点を踏まえた確認事項は、民主主義的な手続きを経て、全学協議会確認文書として取りまとめ公開され、向う4年間の大学の基本的指針となる。

2003年10月8日に開催された公開の全学協議会では、4千名を越す学生・院生・教職員が衣笠キャンパス第一体育館に一同に集い、傍聴参加した。前回の1999年全学協議会確認文書からの4年間の到達点が検証され、教育課題と豊かな学びの支援、新世紀学園構想第1期基本計画の概要、向う4年間の学費改訂と合わせた教学・財政政策などをめぐって活発

に議論された。

こうした制度は、学生参加にもとづく「自己評価・点検」の仕組みとしても機能しており、立命館学園が伝統的に守りつづけてきている全学合意システムの基礎となっている。全学構成員が、学園を取り巻く情勢や学園の抱える課題とその解決方法などの重要な事項についての議論に参加することによって、課題の本質に関する理解が深まり、構成員の自己責任が自覚され、具体的に課題を遂行していく上での最大の力になる。

2) 学園全構成員による総長選挙

戦後、末川博総長が就任したときに確立したものに、総長公選制度がある。立命館大学の総長は、立命館大学長を兼ねるとともに学校法人立命館の理事であり、教学に関しては、法人と立命館大学を代表する。学校法人立命館では、教職員、学生、生徒、法人理事、監事、評議員など、全学構成員が参加する間接選挙によって総長が選出される。教授会や各部局から選挙管理委員会の委員が選ばれ、総長候補者推薦委員会の委員には、院生、立命館大学やA P Uの学生も含まれている。総長候補者推薦委員会は、教職員、理事、学生代表などから構成され、数名の候補者を決める。選挙人(投票者)は、理事・監事・評議員、大学・附属校の教職員・院生・学生・生徒から選ばれ、現在の規程では、選挙人の総数は275名である。

このように、「平和と民主主義」の教学理念を支えるべく、末川博総長の下で確立した全学合意の仕組みが、総長選挙を通して全学構成員に浸透している。

3) 学部長理事制

学校法人立命館(立命館学園)では、学園執行部の常任理事会を、原則、毎週水曜日の午後に、京都市の衣笠キャンパス、滋賀県草津市のB K C、大分県別府市のA P Uをつなぐテレビ会議システムを用いて開催している。その構成員は、理事長、総長、3名の副総長、専務理事、4名の常務理事、学部長(理事)であり、教職員の部長クラスが事務局として出席している。学部長が理事を兼ねるのは、立命館独特の制度のひとつである。学部(研究科)の直接の責任者である学部長が同時に理事であることにより、教授会の意見を学園執行部に反映させやすく、また同時に、理事会の意向が直接教授会に伝わるという利点がある。その結果、教授会自治だけにとらわれずに、全学的視点に立って教育・研究のあり方や学園財政問題を議論することが可能になり、教学と学園財政の統一が図られる。またそれは理事会全体として教育・研究を重視し、学園の自主的運営を尊重する制度であり、教学優先を保障する制度ともいえる。

4) 長期計画に基づく大学運営

立命館大学の歴史についての本章1(1)で見た長期計画の策定にも、民主主義を支える全学合意システムが貫かれている。とりわけ、改革のスピードや規模が大きくなった1980年代の第3次長期計画以降の長期計画は、その実行までに1年以上の合意形成のためのプロセスを経ている。学内の当該課題に精通した教職員を交え、全学的に選任された教員と職員で形成された検討委員会を設置して、常任理事会から諮問された課題を検討し、具体的政策を提起していく方式をとっている。検討委員会から答申された政策は、各部門で討

議され、その内容が常任理事会で集約されて、学園政策に反映される。なお、長期計画などの重要課題は、前述の全学協議会を経て、学園全体の共通認識と合意を形成した上で事業計画に反映させている。法人部門だけでなく、教育・研究部門においても職員が政策策定に参画しており、全学の意思決定においても教職協働の力が発揮されている。

5) 財政政策

立命館学園の財政政策は、「教学優先の財政」と長期計画による財政運営を基本にしている。これまで述べてきた全学合意システムを通して、長期計画に基づいた教学創造を推進することで、社会的評価も高め、大学を支えるネットワークを拡大し、財政基盤の強化を図ってきた。長期計画を策定し、それに基づいた学園改革を実行する仕組みは、財政的には、事業計画を明確にし、4年間を見通した学費政策を策定することで、その事業計画を実行に移すという長期計画財政方式によって実現させてきた。

長期計画によって教育・研究の新しい仕組みを創出し、その内容を充実・高度化させることで社会的評価を得て、公的・社会的な資源や資金を獲得し、財政基盤を安定させてきた(このことを「教学創造こそ財政政策」という)。第3次長期計画における国際関係学部開設、第4次長期計画におけるBKCでの教学展開、第5次長期計画におけるAPU開学などの主要プロジェクトは、「教学創造こそ財政政策」によって実現されたものといえる。

また、1970年に始まる私学助成の制度化以降、立命館学園は、全学レベルで公費助成推進のための取り組みを行ってきた。また、財政公開については、1949年以降、学生に財政状況の公開を行い、1992年度から学生一人ひとりに直接職員が質問に答える財政公開制度を実施している。

6) 相互評価システム

本学では、1992年度に全学自己評価委員会を設置し、全国に先駆けて自己評価活動を推進してきた。1996年度には大学基準協会の相互評価を受け、教育・研究・学園運営の到達点を確認するとともに、それらの改善に精力的に取り組んできた。しかし、その間に国立大学における外部評価の実施など、国公立を問わず、積極的な自己評価・外部評価が実施されてきた。こうした動きはアカウンタビリティ(説明責任)の観点から第三者評価の推進へと展開しており、2004年度からは、各大学とも7年に1度の認証評価機関による第三者評価が義務づけられることになった。

このような状況をふまえて、本学においても、全学自己評価委員会のもとに「第三者評価検討プロジェクト」(2002年度)を設置し、第三者評価について2003年度実施を目標とすること、本学の到達点をふまえ、大学基準協会、大学評価・学位授与機構ほかの評価項目を参考に水準評価が行えるような改善を図ること、などの方向性が示され、今回の『自己点検・評価報告書』の作成に至っている。

また、立命館大学では、1990年代中頃にはWeb上で大学ホームページを開設し、Webを介しての大学情報の公開を実践してきた。現在、財団法人日本私立大学連盟(開示システム委員会)において、単に広報としての情報提供ではなく、社会に対する説明責任としての大学情報開示の促進が議論されているが、本学はそうした動向にも適切に対応できるよう心がけている。

2 各学部理念・目的・教育目標

法学部

(1) 理念・目的等

【理念・目的】

立命館大学は、1900年に、京都法政学校として設立されたものであり、法学部における法学・政治学教育は、当初から、本学教学の中心を担ってきた。すでに戦前から、自由と清新という建学の精神に基づき、法学・政治学の研鑽を志す有為の人材を育ててきたが、さらに戦後になって、末川博総長の下に確立された、「平和と民主主義」の教学理念をかかげた大学教育を進めてきた。そして、この教学理念は同時に、法学部がめざす教育理念・目標でもあった。すなわち本学部の理念・目的・目標は、このような平和と民主主義という立命館大学の教育研究の理念の下、一方で、現代社会の法学・政治学を科学的に把握し、自主的に判断し、行動しうる力量を持った学生を育て、社会のさまざまな分野に送り出していくことであり、他方で、そのような教育を支えるためにも、また、社会の大学・法学部への要請に応えるためにも、多様化した現代社会に生起する法・政治現象に関する研究を推進することであると言える。

また、そうした教学理念の下、学生諸君が現代社会の法・政治現象を科学的に把握し、自主的に判断し行動することのできる力量を身につけられるようにすること、そして、学生諸君が、その関心・希望に即して社会の多様な分野で、法学・政治学の専門知識と思考方法を持って活躍できるようにすることである。

学生諸君の進路としては、法曹等の法律専門職をめざすもの、公務員等、公共部門で社会に貢献しようと考えているもの、国際的な組織での活動を希望するもの、企業の中でさまざまな経済的活動に携わろうと考えているものなど、多様であるが、これらの多様な進路を切り開き、それぞれの分野で活躍できる力量を養成するとともに、前述したような、法と政治・行政に関する深い洞察力を身につけられるようにしていくことが重要である。

【実態】

本学部では、上のような教育理念・目的・目標を実現するために、1999年度から、学部に5つの専攻をおき、それぞれの獲得目標を明確にしたうえで、系統的で段階的な学習が可能な仕組みを導入している。

すなわち、「司法専攻」では、法規範の研究と運用能力の錬磨により法律専門職としての力量養成をめざし、「環境生活法専攻」では、市民生活の中で発生する法的諸問題を解決しうる力の養成をめざし、「国際比較法専攻」では、国際舞台で活躍できる人材養成をめざし、「政治行政専攻」では、激動する国内外の政治と行政を政治学と法律学の双方の視点からとらえられる力の養成をめざし、さらに「法学専攻」では、実定法を中心とする法学・政治学分野の専門科目を配置し、法的対応能力の養成をめざしている。これに加え、司法専攻の中に、法曹などの高度の資格を有する進路をめざす学生のための「法律学特修課程」を置き、国際比較法専攻と政治行政専攻の中に、全学の国際的なプログラムを同時に受講

し、国際機関等で活躍できる力量の養成をめざす「国際インスティテュート(法務・公務)」を置いている。

このような専攻制ならびにその他のプログラムを置いたのは、社会の複雑化・多様化に伴い、学生諸君の関心や希望進路が多様になってきたことから、それらに即した、多様で、しかも系統だったカリキュラムを提供し、学生諸君の成長を促そうとしたことにある。しかし、他面において、学生諸君の関心や進路の多様性にもかかわらず、法学部で学んだといえるだけの共通した基礎が必要であるとの考えに立って、法学専攻以外の専攻で以下の科目を、「コア科目」として位置づけ、学部全学生に履修を推奨している。同時に、これらの科目については授業規模(受講生数)が過大にならないよう、講義分割を行い、また、授業の中で適宜、課題を提示し、その提出を求めたり、ティーチングアシスタントをつけたりするなどの取り組みをも行っている。

コア科目	法学入門、契約法、契約法、憲法、刑法総論、近代政治思想史
------	------------------------------

また、多様で高度な教育を、法学部単独で実現することには限界もあることから、他学部や全学的な教育システム、さらには大学院との連携をも重視している。前者については、他学部の専門科目を受講できる他学部受講制度や、環境問題等の学部の枠を超える問題について学べる全学副専攻制度があり、後者としては、大学院科目の一部を受講できる制度がある。具体的には、学部での関連科目の履修を前提に、憲法・民法・刑法などの講義科目や税法・国際取引法などの講義科目を受講できる。これらで取得した単位はいずれも卒業必要単位にカウントされる。

さらに、本学部では、新生が、大学での学習方法を学び、同時に、法学や政治学の基礎知識を身につけられるよう、法学入門や政治学入門などの入門の講義科目とも連動させつつ、1年生を35名規模の小クラスに分けて専任教員が担当する基礎演習を置いている(なお、法学部教育においては、以上のような専門教育に加えて、幅広い知識と広い視野を養成する教養教育(一般教育)、国際理解と外国語の運用能力を養成する外国語教育が重要な役割を占めるが、これらについては、別項目に譲ることにして、ここでは触れていない)。全体としての本学部における履修構造は、以下の通りである。

司法専攻・環境生活法専攻・国際比較法専攻・政治行政専攻			法学専攻	
専門科目	88単位	うち、当該専攻の教育目標との関連で設定された専攻固有科目を40単位以上	専門科目	72単位
一般教育科目	24単位		基礎科目	24単位
外国語	12単位		自由選択	28単位
合計	124単位		合計	124単位

上記の目標達成のうち、人材養成に関しては、この間、特に以下のような取り組みを行い、学部の目標の実現につとめている。

学生が自己の関心や希望進路にしたがって系統的な学習ができるようなカリキュラム(特に、専攻制の導入と、専攻毎の系統的なカリキュラム)の実現

小集団教育の重視

本学部では、小集団教育を重視している。これは、今日の学生実態の中では、学生自身の自主的な取り組みを教育課程の中に取り込むことが重要だからである。なかでも、1回生の基礎演習は、30～40名の小クラスで、教員の指導援助のもとで、自ら調べ、報告し、討論するという経験を大学入学の早い時期に経験させることにより、大学での学習の基礎を学ぶとともに、学生同士、学生と教員の人間関係を密にすることができるというメリットを有している。

国際インスティテュートや副専攻、他学部受講等による学習の広がりの確保

法律事務所等で実習を行う科目や、インターンシップ、さらには実務家による講義等により、法学や政治学が実際社会とどうかかわっているかを学べる仕組みの導入

運用能力の強化と異文化理解・国際理解の進化をめざした外国語教育

幅広い教養養成に向けた一般教育（教養）教育

【長所】

この間の取り組みにより、前述のような本学部の教育の目標・目的は基本的には実現し得ていると考える。法学・政治学の専門的力量を持った人材を社会の各方面に送り出すという目標についてみれば、司法試験を受験し法曹進路をめざす学生（既卒者を含む）は、1999年度の847名から2002年度には1,176名に増え、最終合格者も12名から18名に増えている。また、全体的には、法曹以外の難関分野にも多くの卒業生が進出している。2002年度卒の調査によれば、卒業生（4回生卒業）の就職希望者における就職決定率（就職報告者数/就職希望者数）は、93.2%と高い水準を保っている。また、進路・就職状況で見ると、民間企業就職40%程度、公務員就職9%程度、その他就職3%大学院進学13%程度、公務員・教員・資格試験などの受験準備を含むその他35%程度となっている。また、この間、これまで実績のなかった分野での民間企業就職の増加、司法試験や資格試験、公務員試験などの合格者の増加等も見られる。

教育の理念についても、近時の国内外の状況、社会の大学教育に対する要請の変化、学生実態の変化の中で、その重要性はいっそう増してきている。特に、人間関係が複雑化し、社会に生起するさまざまな紛争が法的紛争として現れがちな、いわゆる法化社会の進展に伴って、現代社会の法・政治学を科学的に把握し、自主的に判断し、行動しうる力量を持った学生を育て、社会のさまざまな分野に送り出していくことの意義は、高まってきている。

学習過程に目を向ければ、近年、多様で自主的な学習が実現されている。例えば、基礎演習では、法学特修課程クラスの合同法律討論会、司法専攻、環境生活法専攻、政治行政専攻における、いくつかのクラスが集まった、討論会、発表会等も熱心に行われている。さらに、2年次から始まる副専攻等のプログラムに参加する学生は30%を超え、同じく2年次に実施される法務実習（弁護士事務所等での実習）と公共政策実習（地方公共団体等での実習）参加者は、100名前後に上がっている。3年次の演習のレポート提出率は90%であり、優秀なレポートは、学部が発行するレポート集の形で公刊されている。4回生の卒業研究（論文）提出率は、2001年度まで57%前後だったが、2002年度には64%に上がっている。これも、優秀作は、立命館法学別冊学生論集に掲載されている。

【問題点】

前述のような教育理念・目的・目標についての評価に基づけば、今後も、これらの理念等を維持していくことが重要となる。しかし同時に、社会と世界の変化の中で、その内容を常に現代の状況に適合的に発展させていかなければならないことは言うまでもない。その点での課題は、以下の通りである。

現代社会の変化、とりわけ急速なグローバル化の進展と、法化社会の進行が予想される中で、法学部の教育理念をより発展させる課題

高校までの教育課程の改革によって、これまで以上に多様な学生が入学してくることが予想される中で、法学部の教育目標を、より明確にする課題

2004年度から法科大学院が開設され、法曹養成の専門教育はそこで行われるようになる中で、学部における法学教育の目的・目標を再設定する課題

問題点ないし課題の最大のものは、2004年度からの法科大学院開設に伴い、法曹養成のシステムが抜本的に変わることに対応し、法学部の教育目標をどう再設定し、あらたな教育の仕組みを作っていくかである。本学部としては、日本の法学部がこれまで法的判断力（リーガルマインド）を備えた人材を社会の中に幅広く送り出してきた役割は、今後とも重要であり、むしろ、新しい法曹養成システムによりこれまで以上に法律家が増え、社会の法化が進む中では、この役割は増すと考える。同時に、法科大学院に進学し法曹をめざす諸君の基礎的力量を学部時代に培うことも重要である。いずれにしても、このような新しい時代にあわせて教育目標を洗い直し、教育内容を改革していくことが、当面の最大の課題である。

固有の問題点としては、専攻制のあり方に関わる問題がある。すなわち、1999年に導入された5専攻制は、多様な学生を迎え入れ、多様な進路に送り出すという点で大きな成果をあげてきたが、同時に、各専攻への志願者数のアンバランスや、専攻の固有科目において、激変する社会の動向を踏まえて多様な学生諸君の関心を受けとめるという点で改善強化すべき点も存在する。また、司法専攻における特修課程の位置づけ、環境生活法専攻と司法専攻（特修を除く）の関係等を、前述した法科大学院設置後の法学部教育のあり方を踏まえて整理していく必要もある。

さらに、国際化・グローバル化や情報化の進展に対応して、教学内容をいっそう現代化する課題も重要である。

加えて、後期中等教育の変化や学生実態の変化の中で、大学に入学した多様な学生諸君に、法学部ならびに大学での共通した学びの基礎を培う課題も重要である。

【改善の方法】

今後の法学部教育の理念・目的・目標は、そこで学ぶ学生が、激動する社会の中で、その未来を主体的に切り開いていける豊かな教養と高い学力を持つことができるような教育を行うことである。今後の法学部教育において学生諸君が身につけるべき力は、以下のよう整理できる。

幅広い教養と豊かな人間性

グローバル化の進行の中で、それに対応できる外国語能力と国際理解

社会のさまざまな場で、法化社会をリードしていくための法学的・政治学的素養
高度化した社会の中で自らの進路を切り開いていける専門的力量

これらの点を具体的実現するために、2004年度から新しいカリキュラムを導入することにより、改善をはかることを予定している。その要点を示せば、以下の通りである。

専攻制の再編

現在の5専攻を、「現代法専攻」「国際比較法専攻」「政治行政専攻」の3専攻に再編する。法律学特修課程は、その内容を改革の上、「現代法専攻」に置く。ここでの改革の要点は、現在の司法専攻と環境生活法専攻を統合し、法律学の基本部分を中心に着実に学びつつ、環境・労働・消費生活などの現代的な課題を広く学べる「現代法専攻」とすることである。また、「国際比較法専攻」は、国際インスティテュートの特色ある外国語教育等を取り込むことにより、国際化・グローバル化した世界で活躍できる人材養成をめざし、さらに、「政治行政専攻」については、大学院における「シヴィックガヴァナンス」コースの展開と結びつけて、高度化をめざす。

専門カリキュラムの改革

確かな基礎学力を身につけられるよう、法学部教育の基礎となる科目（憲法・民法・刑法の主要部分や、近代政治思想史、戦後政治史等）30単位分程度をコア科目に指定し、その中から一定数（16単位程度）以上の単位を取得することを卒業要件とする。同時に、大学院科目とも連携しつつ、学生諸君が自己の関心と希望進路に即して多様な学びを行えるような、多様で高度化された専攻固有科目、関連専門科目を配置する。

小集団教育の改革

大学に入学して自己の関心に沿って学習を組み立てていく上で重要な時期である1～2年次の小集団教育を再編する。具体的には、大学入門にあたる1年次前期セメスターに、35名規模のクラスからなる基礎演習（現在、1年次の前期セメスター・後期セメスター）を置き、大学での学びの基礎を身につけられるようにする。1年次後期セメスターには、100名規模の講義を置き、担当教員との双方向的なやりとりもまじえつつ、法学政治学の基礎を学ぶ。2年次後期セメスターには、40～50名規模の専攻演習を置き、1～2年次の学習をまとめつつ、3年次以降の学習に明確な目標を持って進めるようにする。

一般教育の改革

全学的な改革と連動して、新しい社会に生きる上で不可欠な豊かな教養を身につけられるようにする。具体的には、専門の基礎的部分や、法学・政治学の隣接分野、さらには現代的な学際性を持った科目等を幅広く学ぶことにより専門性に広がりや深みをもたらすために、科目区分としては専門に位置づけるが、狭い専門にとどまらない多様な科目群（例えば、平和学、ジェンダー論、他）を関連専門科目として設置し、履修を推奨する。また、固有の教養科目は、専門とは異なる知的体系をある程度まとまって履修することにより、自己の専門を相対化し幅広い知識と社会的に適切な判断力を身につけることができるよう、「思想と人間」「現代と文化」「社会と経済」「世界の史的構成」「自然・科学と人間」の5系列の科目群を置いて、その中の1系列から8単位以上を取得することを卒業要件とする。

外国語教育の改革

全学的な外国語教育の改革と連動しつつ、他方で、学部専門領域との連携を深め、低学年から上級生まで継続して外国語が学べるようにする。

履修構造の改革

要卒単位は現在の124単位を維持するが、その内容を以下のように変更する。

教養科目 18単位以上（ただし、5系列のうち1系列8単位以上の取得が必要）

必修外国語 12単位

専門科目 78単位以上（ただし、専攻固有科目から22単位以上、コア科目から16単位以上を取得すること）

なお、各区分において最低必要単位数を上回って取得した単位は、当該区分で認定し、要卒単位とする。

この改革の要点は、各部門の必要取得単位数を最小限に絞ることによって、各自の関心と学習計画に応じた学習を可能としたこと、しかし他方で、法学部卒業生としての基礎をしっかりと身につけられるように、法学部教育の基礎的科目をコア科目とし、その一定数以上の履修を卒業要件としたことである。

進路プログラムの設定，大学院との連携強化

今日、学生諸君が高度化した社会の中でさまざまな進路に進み活躍できるような専門力量を身につけていくためには、多様で高度の展開科目を用意することが必要である。今回の改革では、大学院法学研究科専修コースの科目の一部を学部と共同開講とし、学部生も学部での専門科目として受講できるようにする。また、将来、法科大学院に進学し法曹をめざすなど、高度の専門職をめざす学生のために、特別演習と特別講義から構成される進路開拓プログラムを設置する。

（２）理念・目的等の検証

【理念・目的】

学部の理念・目的・教育目標等の実現状況を検証するためには、以下の作業が必要である。第一に、教員の日々の教育実践において、その目的がどの程度実現されたかを検証する必要がある。第二に、教育の全体的仕組みがシステムとしてどう機能しており、どこに問題点があるかを検証する必要がある。さらに第三に、これらの検証を学生の意見を聞きながら、いわば学生参加の中で行うことが重要である。なぜなら、学生は教育を受ける立場にあるとともに、自ら成長していく主体でもあるからである。

【実態】

教育目標等の実現度を検証し、問題点を発見し、課題を明らかにするために、以下のようないし取り組みを行っている。

授業評価アンケートの実施

授業に対する学生の感想・意見を知るために、授業評価アンケートを実施している。

実施率は、2002年度後期の場合、専門の講義科目の77.0%、一般教育科目の94.7%で

ある。この結果は、各担当教員に返却され授業改善のために使われているとともに、学部単位で、関連科目群ごとに整理集計し、教学改善の議論に活用されている。

試験の講評と成績評価のあり方の工夫

試験結果は、学生諸君が自己の到達度を確認するための重要な素材であるだけでなく、担当教員が授業の成果と問題点を確認する上でも重要な役割を持っている。試験に関し、まず、試験後に結果についての講評を学生に向けて行ってもらうよう、担当教員に呼びかけている。その結果、2002年度の場合、コア科目では100%、それ以外でも約3分の2の科目で講評が実施された。なお、コア科目では、学生の提出した答案のコピーを学生に渡し、講評と照らしあわせて自己の到達度を確認できるようにしている。成績評価については、2002年度からのA⁺の導入とあわせて、担当者により極端なアンバランスが出ないようにする教員間の申し合わせを行っている。

担当者会議の実施

各種の科目の教育実践を交流し、共通の課題を議論するために、担当教員の会議を適宜実施している。特に、1年次の基礎演習については、共通の獲得目標に沿って、30近いクラスが設けられていることから、年数回の担当者会議を実施して、状況を交流するとともに、成績評価の方法や基準等についても話し合っている。

学生との懇談等

本学部では、以前から、学生代表（法学部自治会執行部等）と、学部のさまざまな問題を協議する「五者懇談会」という機会を設けている。この懇談会は、通常、最低年2回開催され、学部教学の現状と問題点、改善の方向等について真摯な議論を行っている。全学的な学生参加の場である全学協議会とならぶ教学改革への学生参加の場として位置づけることができるが、同時にそれは、学生の声を反映させた教育目標等の検証の場伴っている。さらに、これとは別に、授業のあり方について学生と議論する「授業懇談会」を近年、年に数回実施している。そこでは、教授会側がつかんでい実態と、学生側が自主的に実施したアンケート結果等に基づく実態を突き合わせた、率直な意見交換が行われている。

各種委員会および教授会での議論

本学部内部の各種委員会のうち、学部教学のあり方に関する政策的な論議を行う「企画委員会」では、年度ごとに教学上の現状と課題についての検討を行い、さらに必要な改革・改善の提案を教授会に対して行っている。また、学生に関するさまざまな問題を扱う「学生委員会」は、各種の学生実態調査を実施し分析している。これらの委員会での議論と、それを受けた教授会の議論は、教育目標等の到達度を検証する上で、きわめて重要な機能を果たしている。

【長所】

本学部における教育目標等の検証システムにおける最大の特徴は、学生の主体的な参加をその中に位置づけていることである。しかも、その際、授業評価アンケート等により学生の感想意見を集約するだけでなく、学生自身を教学の主体として位置づけた取り組みを行っている。このことは、学生の意見がより深く教学に反映されるというメリットを有するだけでなく、学生自身の成長にもプラスになっている。

【問題点】

改善すべき点としては、第一に、ここ数年大規模に取り組まれるようになった授業評価アンケートに関するものがある。授業評価アンケート結果の利用が、各担当教員の個人的なレベルにとどまっており、組織的な改善に向けた取り組みにつながっていないこと、さらに、短時間に大量のアンケートを実施し、集計しなければならない実態の中で、アンケートの内容自身が、授業の改善につなげていくためにはなお改善すべき点が多いことである。

第二に、「五者懇談会」「授業懇談会」等の学生との話し合いの場について、そこでの議論が不活発なものになったり、形骸化したりしないように、その内容を、いっそう活性化させ、有意義な議論を可能にするような取り組みが必要である。

【改善の方法】

授業評価アンケートの内容を、より分析・利用しやすい、授業改善につながりやすいものとするべく、全学の「大学教育開発・支援センター」と教育分野における自己評価推進委員会での検討が行われ、2003年度後期から、新方式の授業評価アンケートを実施することとなった。

他方で、アンケート結果を授業改善の集団的な取り組みや、教学改革議論につなげていくための仕組みを、現在、学部自己評価委員会や企画委員会で検討している。

学生参加による各種懇談会の活性化に向けては、学生委員会を中心に、学生との協議を行っている。

経済学部

(1) 理念・目的等

【理念・目的】

本学部は「自由と清新」という大学創立からの理念、および「平和と民主主義」という全学の教学理念にもとづき、経済学の専門的・基礎的素養と幅広い教養を身につけたうえで、社会の諸分野においてリーダーシップを発揮しうる人材の輩出を目標としている。とくに、今日の社会において求められる問題発見、問題解決能力および論理的思考力の育成、コミュニケーションと情報発信能力の育成に重点をおき、1年次から4年次までの教学体系を構築している。

なお、経済学は内容や範囲が幅広いと同時に、抽象度の高い理論と、現実経済の実証分析との両方に分厚い伝統と実績がある学問分野である。したがって、高校を卒業したばかりの学生の入学あるいは志願時では、何をどのように学べばよいのかが漠然としてわかりにくいという声があるので、本学部では、学部教学の理念と目標をより明確にするために、低回生から高回生まで一貫したコースを入学時の選択制によって設けており、学生はそこに配置されている専門科目を中心に学ぶことにより、経済学の基礎から応用にいたる系統的な学習が可能となるように配慮している。

【実態】

教学上の体系としては、第一に、大規模私大としては4年間にわたる小集団教育の体系をもって上記の教学理念と目標の実現にむけた保障を行っている。具体的には、1回生の全員が、経済学を専門にする専任教員の指導のもとに1年間を通じて同一クラスに所属して専門の基礎を学ぶ「基礎演習」を実施している。ここでは、上回生が生活、学習、集団形成のための援助を行っている（「オリター制度」）。また、「専門演習」は2 - 3回生の2年間にわたり、ほぼ全員が受講しており、さらに4回生には「卒業研究」をおいている。これにより、小集団教育の4年間にわたる体系をもって、上記の教学理念と目標の実現にむけた保障を行っている。

また、経済学部教学の理念・目標をより具体化した3つの学部固有コース（経済戦略、国際経済協力、ヒューマン・エコノミー）と、経営学部・理工学部との協同による「ファイナンス」「環境・デザイン」「サービス・マネジメント」の3つのインスティテュートを設けている。

経済戦略コースでは志願者が多く、進路・就職実績も良好である。国際経済協力コースは海外調査実習などを実施し、その特色を発揮している。ヒューマン・エコノミーコースでは指定校からの志願者も多く、女子を多く集めており、国内調査実習での実績もあり、進路実績では女子学生の健闘が目立っている。全体として本学部生は、就職希望者数に占める就職決定者数の比率が高く、とくに民間企業については全学でもトップ水準の実績をあげている。

【長所】

本学部の教学体系の実態をみると、1997年度から開始した教学体系が効果をあげている。とくに、1回生の導入期において学びと生活に対する総合的な援助が効果をあげている。また、2 - 3回生の2年間におよぶ専門演習（ゼミ）の最後にその集大成としての演習論文を完成させたうえで、それぞれの学生が就職・進路開拓にのぞんでいることの効果は大きい。

本学部で選択できる3つの学部固有コース、3つのインスティテュートは、入学時点での選択とされていることで、入学者が経済学を学ぶ動機づけに一定の効果をあげている。また、入学後は1年次から各コースの入門科目を配置するとともに、2年次にはコース基礎科目、さらに3年次からはコース展開科目を配置して、各コースの理念・目的にそった学習が可能になるよう条件をつくっている。

経済学に共通する専門的基礎学力の涵養については、「社会経済学」「社会経済学」「ミクロ経済学入門」「マクロ経済学入門」の4科目から2科目以上を選択必修として卒業時まで履修することを義務づけている。また、専門科目では、各自が所属する各コース固有科目と学部共通専門科目から一定数を履修することを指導している。

さらに、専門演習は選択制であるが、2年次当初より3年次終わりまで2年間しっかり学ぶことができ、講義科目とあわせて、専門における各自の課題設定とそれにそった学習成果の達成が可能な仕組みがある。ほぼ90%の学生が専門演習を登録し履修している。4年次には卒業研究クラスを10程度置いて、卒業論文を執筆して卒業することも可能な指導体制を構築している。

【問題点】

4回生前期 Semester に進路・就職の活動が集中するという社会的な制約のなかで、進路を決定した後の学習姿勢や社会への準備活動において空白を生み出しやすいという問題を残している。とくに、4回生担当の「卒業研究」は後期 Semester 開講で、なおかつ、選択制ということもあり、毎年900名前後の卒業生がいる中で、この科目を登録して「卒業論文」を仕上げた卒業する学生数が40名程度と少ないという問題点を自覚している。

【改善の方法】

4回生（年次）に何らかの課題を課し、4年次目標 = 課題を明確にすることを本学部企画委員会において検討中である。これについては、2005年度入学者から適用すべく、結論を出す予定である。

具体的には、前記の「卒業論文」に加えて、インターンシップの成果、業界研究などの成果をレポートとして提出させ単位認定する「卒業研究」科目の設置などを検討している。

（2）理念・目的等の検証

【理念・目的】

本学は21世紀の新しい学園構想の柱を「国際化」「情報化」「社会貢献」の3つにおき、それぞれが第3段階にあると位置づけている。このなかでも、とくに「社会貢献」につい

では、本学部は、1998年度に滋賀県草津市に移転し、新しい教学内容と教学システムを開始した関係で、地域貢献として受けとめて重視しているところである。また、国際化については、経済や産業の国際化、さらには人材面の国際化の進展に対応した新しい目標や理念が必要である。

学部の理念・目的を検証する仕組みの中で、もっとも重要な機関は、学部の教学責任をもつ教授会である。経済学部教授会は専任教員の全員で構成され、各構成員が対等・平等な権利と義務をもって、学園および大学の基本政策のほかに、経済学部教学の理念・目的を達成するうえで必要な事項を審議あるいは決定する機関として大きな役割と責任をはたしている。しかし、日常的な検証は教授会のもとに附置する小委員会において行うことが効率的である。また、学部教学の理念や目標の検証には学生の実態や意見を反映させる仕組みが不可欠であると考えられる。

【実態】

本学部は1998年度に経営学部とともにBKCに移転し、約半数の学生が草津市とその周辺に居住するようになった。移転にあたって、先行する本学理工学部とのあいだで、文理総合のコンセプトのもとに、ファイナンス、環境・デザイン、サービス・マネジメントの3つのコース（文理総合インスティテュート）を設け、文と理の両方を学ぶ新しい人材育成にとりくんでいる。また、社会人学生の受け入れと昼夜開講制を実施した。調査実習では、タイ、中国東北部・大連市への海外実習、山口県の超高齢社会の実態調査などを行い、2003年度には、地域調査を組み入れた一般教育科目として「近江・草津論」を開講し、学生が地域の視点で経済社会を学ぶ機会を設けた。さらに、インターンシップの一環として、滋賀県中主町役場と本学部とのあいだで協力関係を結ぶなどの取り組みを行ってきた。また、学生が自主的に地域調査を行い、それをレポートにまとめる調査実習科目をカリキュラムにおき、学生の関心や学習対象が地域社会にむけられるようにしている。

学部の理念・目的を検証する役割も担う教授会は、専任講師以上で構成されている。議長をつとめるのは学部長であるが、学部長は経済学部を代表するだけでなく、学校法人立命館の理事であり、経営と教学の両方に責任を負っている。教授会は月2回のペースで開催され、教員の任用、昇任、学生に関する事項、教学関連事項などについて、毎回約3時間以上を費やして実質的な審議と決定を行っている。日常的な学部教学の理念や目標についての検証は、教授会に附置する常設の企画委員会が担っている。企画委員会は月2回程度定期的に開催され、教学上の問題点や課題を調査し、必要な場合には学部としての意見を取りまとめている。また、学生参加については、年に2回程度、学生自治会の代表と教授会執行部との懇談（五者懇談会）を開催し、学生代表の意見や要望を聞き、意見交換する場を設けている。その結果については、教授会に報告し、必要な改善を行っている。さらに、1回生基礎演習、2 - 3回生専門演習については担当者会議を年に1 - 2度開催し、各クラスにおける授業内容や方法、問題点などについて情報と意見の交換を行い、執行部がこれらを取りまとめている。

【長所】

滋賀県ならびに草津市との協力関係が形成されており、地元との関係は深まっている。

国際交流の面では、タイ国立開発行政研究院（NIDA）や中国東北財経大学との提携関係によって、教員間、学生間の交流が順調に進んでいる。

教授会については、形式的な論議に流れず、執行部が提案する事項、法人理事会に関連する事項、全学の教学に関わる事項などについて、「議題」「審議事項」「報告」の3つに分けて実質的な討議を行っていることは、本学および学部の教育目的を実現するうえで重要な保証である。企画委員会は常設であるため、日常的に事務室（教務センター・経済学部）の支援を得て、教学の実態や課題の把握が可能である。さらに、全学協議会や学部の五者懇談会など学生代表の学部運営への参加が一定保証されていることは、教学に大きな刺激をあたえているといえる。

【問題点】

BKC全体での社会貢献とは別に、学部独自のものはまだ限られている。また、教学の国際化という点では学生の海外留学、あるいは海外滞在の経験などがまだまだ少ないので、今後この面をのばしていく必要がある。

教授会については、議題が多く、会議の回数もさることながら、時間がかかりかかることが問題である。担当者会議の開催は会議負担の増加につながるため、日常的な調整や情報、意見交換は企画委員会が中心となるため、企画委員の会議および業務の負担が大きい。

学生代表との懇談については、学生自治の範囲の問題であるため、学部が介入することには限界があるが、代表の意見や要望がどの程度、学生の多数意見を代表しているかについては問題が残る。

【改善の方法】

教学目的との関係では、地域社会との関係をつよめ、学生が在学中に現場体験をし、そこから学び、経済学の学習をより深める動機づけを与えることが大切である。この点での工夫をこれからのカリキュラム改革で具体化していく。また、国際化のいっそうの進展については、カリキュラム上は「国際経済学科」を構想して検討中であり、あわせて学生の国際経験等についてはキャンパス全体での課題として取り組む予定である。具体的には、海外経験あるいは語学研修などを単位化し、国際感覚を身につけるカリキュラムやプログラムを実現する。これらについては2005年度から具体化させる予定である。

教授会については、議題の精選および決定を要する事項、審議事項、報告にとどめる事項に分け、実質的な討議時間をできるだけ保証するようにする。さらに、教授会のもとに少数で構成される企画委員会では、教学関連事項についての実質的な諮問や検討を行うことができるよう、資料や提案文書の作成が行えるように事務局を強化する。学生代表からの意見や要望については、学生自治会の会議で正式に決定された文書をもとに議論を行う。

経営学部

(1) 理念・目的等

【理念・目的】

本学部は、1962年度の経済学部から分離して以来、その独自性を強めてきた。学部名称も伝統校においては経済学部に次いで商業実務を指向する「商学部」が設置されていることが多いのに対し、本学部は設立時から「経営学部」とされた。「商学部」系としてはやや後発であるが、わが国の高度経済成長の開始期にあたり、より広範な経営全般を明示的に含む「経営学部」として発足したことは、当時の経営学ブームがあったとはいえ、現在・将来に連なる「事業ドメイン」の適切な意思決定であったと考える。

とはいうものの、設立後の本学部の教学内容は、経営学の独自性というよりは「経済学を基礎とする経営学」として、母体となった経済学(部)の強い影響を反映するものであった。その後、各学問分野の発展・変化を考慮しながら、経済学(部)との関係の整理、商学の範囲とされる実務的内容の取込みを含みつつ、経営学(部)の自立という方向で整理をおこなってきた。

1994年度のカリキュラム改訂時に、学部理念の集約的表現である「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」に沿って、他大学に先がけた改革を実施した。その特徴は、第一に、多様性を確保しつつも、カリキュラムの内容・方法についての共通化・標準化、第二に、従来の学術研究のみならず、企業・起業家向けの社会的実務的要請に対応した研究と教育、第三に、産業・経済界との深い交流、を進めるとした点にあった。同時に、教学の視点として、知識の創造と発信の姿勢、グローバルな発想と視野、ビジネス活動と自然環境との調和、社会的・国際的交流、ネットワークの強化等を掲げてきた。

その後、1998年度にBKCに移転し、3コース制、文理総合インスティテュートの開設(後述する)1999年度の新昼夜開講(企業家養成コースの発足)を経て、2002年度から実施している現在のカリキュラムの目的は、これまでの教学改革の到達点を引き継ぎ、経営学分野全般の基礎知識を全員が身につけたうえで、各自の関心のあるより専門的先進的な領域での自発的な学習を促すような柔軟性と多様性を備えた教学システムを確立することとしている。

【実態】

本学部の理念・目的に即してその全体像については以下の通りである。

本学部は、4コースと3つのインスティテュートに分かれるが、4コースに共通して次のような目的を持った科目を設定している。

《小集団科目について》

基礎演習

1年次において、「基礎演習」を前期semester「基礎演習」、後期semester「基礎演習」とし、「基礎演習」では上回生の援助を得つつ大学への入門的内容を中心とし、「基礎演習」では前期および夏期集中講義で得るであろう専門基礎知識の度合や関心に沿って行われる小集団を単位とする入門的研究の一定の成果について評価する。成

果の発表や交流を「ゼミナール大会」において総括的に行うことをいっそう推進し、プレゼンテーション能力やグループでのリーダーシップ能力の養成を図っていく。

ゼミ（「専門演習」等）

現行、「専門小集団科目」としての「専門演習」（2単位/4セメスター）「専門演習」（4単位/5-6セメスター）「卒業研究」（4単位/7-8セメスター）を、2年一貫の「専門演習」（8単位/5-8セメスター）へ統合し、参加者の各「自コース科目」とする。また、「卒業特別研究」（2単位/8セメスター）によって、高度な卒業論文作成を促し評価する仕組みを新設した。

その他の小集団科目

2回生時においては、その後のゼミへの参加や専門性の涵養の準備を目的とした、より自主性・積極性の高い小集団科目、「プロジェクト研究」を充実させ、新たな学習の形態を追究する。

《講義科目について》

系統性・明瞭性の確保

全般的・基礎的知識を与える「基礎専門科目」、知識獲得の基盤・技能に関する「情報系科目」、およびより進んだ専門性の高い「展開専門科目」の3つのカテゴリーを設けている。「基礎専門科目」については、広義の経営学分野全体の基礎を担う「基礎7科目」、各コース固有の基礎をなす「コース基礎科目」、より広い視野から経営学学習に必要な知識を提供する「一般基礎科目」からなる。

また、「展開専門科目」については、関連のある科目群を「プログラム」として明示し、プログラム毎の系統的履修を指導することで、各自のキャリアや専門性を意識した学修を促している。

これらの専門科目分類のうちから、インスティテュートを除く学部4コースに関連の深い一定科目を「自コース科目」とした。「自コース科目」に要卒条件を課すことで、系統履修および講義規模の適正化を図っている。

基礎知識の確実な修得

本学部では、学生たちが専門の基礎を確実に習得することができるよう、「基礎7科目」、「基礎演習」、「総合基礎経営学」という3つの分野からなる教育システムを構築している。「基礎7科目」についての知識の到達度を自己確認するため、「総合基礎経営学」を引続き「必修科目」としている。

多様で最新の専門知識の提供

「展開専門科目」については、各コースにおいて関連のある5科目程度をグループ化して「プログラム」としている。

【長所】

上記は、学部ごとに専門の基礎を習得するコア科目を精選し、その内容や成績評価を標準化すること、専門の基礎について学生の到達度を検証し、学習の課題を自ら確認できる教学システムを作ること、という立命館大学全体の方針を経営学部で具体化したものである。

本学部の学部理念と関わって上述の「経営学特殊講義」は、その内容により専門的・先

端的等に整理する課題が残っているが、経営学の現代的課題、実践的・実務的課題に注目させ学部教学の刷新にもつながっていること、客員教授や実務家教員との交流により専任教員の研究にも積極的な影響を与えている。

「基礎演習」を、研究入門という位置づけで専門的な基礎への導入を図ったことから、学生たちのグループごとの自主的で協力的な取り組みが進んだ。また日常的なグループごとの研究成果をレポートにまとめてそれを発表しあう学内ゼミナール大会（12月実施）には、100を大きく越えるグループ（約500名）が参加している。

【問題点】

学生の二極化現象（学修到達度の上位層と下位層の明確化）が最近特に指摘されるようになってきている。また、論文作成などの文章力の低下は、4回生演習レポートの提出率の低下に顕著に現れている。これらのことから、この間の教学改革、カリキュラム改革の教育効果が、学生の成果として確認できるまでに至っていない。

実態であげた実践的・実務的科目である経営学特殊講義を、経営学の専門展開科目として認定していることなどが、経営学の理論的・歴史的な科目を相対的に軽視する傾向を生み出している可能性もある。

【改善の方法】

本学部の1998年度カリキュラム改革から4年を経過しており、以下の議論や実践をふまえて改善する必要がある。

現行のコース制は、「国際経営」「経営戦略」「会計・経営システム」の3コースに、夜間主を対象につくられた「企業家養成」の4コース制となっているが、完全昼夜開講との関係から、それぞれのコース内での専門科目の配置や配当回生等につき、抜本的な改革が求められること。

2回生に小集団科目が設置されていない問題、また4回生「卒業研究」の前期における演習授業の困難性あるいは演習論文提出率の低下の問題があること。

情報処理の能力を修得させる科目「情報処理演習」は、現在10クラス開講され講義規模の適正化が進んでおり、また授業内容もPCの基本操作から表計算、さらにインターネットの利用にいたるまで情報処理の基礎に関する能力を養成している。今後は、さらに授業方法・成績評価などでクラス間の標準化を図る必要があること。

基礎演習の共通テキスト「経営学部で学ぶために」の利用を促進すること。

総合基礎経営学のテキスト改訂と出題内容の改善を行うこと。

（２）理念・目的等の検証

【理念・目的】

経営学部では、経営学全般の基礎知識を学生全員が身につけた上で、より専門的先進的な領域での自発的学習システムがめざされている。そのため、学部独自の科目「総合基礎経営学」を設置し、自学自習・自己啓発の奨励を通じて学部教育・専門の基礎を確実に取得することをねらいとしている。

【実態】

教育目標等の実現度を検証し、問題点を発見し、課題を明らかにするために、以下のようないし取り組みを行っている。

《「総合基礎経営学」の実施》

自学自習の学習到達度検証システムとしての「総合基礎経営学」は、学部基礎を構成する7科目（「マネジメント論」「企業論」「経営戦略論」「マーケティング論」「経営財務論」「会社経理」「企業と会計」）のエッセンスを総合したテキストの自学自習を促し学習サポート体制を整えつつ、試験を行うことによって、最低限必要と考えられる基礎知識の到達度（学部ミニマム）を判定するための必修科目として位置づけられている。

当該科目の要点は以下のとおりである。

学生の自学自習・自己啓発を全面的に重視・依拠・前提にする。

学生の自主性・自発性を引き出しつつ、経営学部において必要な最低限の基礎知識を自己啓発により習得させることをめざす。

「ベーシック経営学Q & A」(ミネルヴァ書房)を使用し、内容は、用語辞典なしで読むことができるように基礎知識で「Q & A方式」により、簡潔に記述する。

テキストの内容は、マネジメント、企業、経営戦略、マーケティング、金融・ファイナンス、会社経理、経営財務、経営分析の8分野構成する。

1997年度入学生より適用し、1998年度後期より実施する。

80%以上の正答が合格の条件とし、選択肢より誤っているものを選ぶ5問択一式で全25問。なお、問題別の正答率を考慮し、合格基準の微調整はあり得ることとする。

外国人留学生の日本語能力にも注意をしつつ問題を作成する。

《授業評価アンケートの実施》

授業評価アンケートは、経済学部と本学部が合同で、 Semesterごとにも実施してきた。実施内訳は、本学部開講責任科目のみを対象とし、主な科目は講義科目、小集団科目(卒業研究を除く)、教職科目である。

授業評価アンケートについては、執行部レベルでの学部集計結果の分析にとどまっておらず、したがって、個別的なFDとの関わりでの分析は教員個人の任意性に任されている。その場合、多くの教員は、アンケートの結果を参考に授業方法や内容について改善策を工夫し、また、毎回の授業で意見や感想を記入させて、次回の授業でフィードバックしている教員も少なからず存在する。

《学生との懇談等の実施》

本学部では、学生代表（経営学部自治会執行部）と、学部のさまざまな問題を協議する「五者懇談会」という機関を設けている。この懇談会は通常、年2回実施され、学部教学の現状と問題点、改善の方向などについて真摯な議論を行っている。「五者」とは、学部長、副学部長、学生主事、自治会、学友会で構成されている。

【長所】

「総合基礎経営学」は1997年度から始まった経営学部の新しい教学システムで、経営学の基礎的素養を獲得させるための有効な仕組みとして作用し、経営学部の教育目標の到達度を測る仕組みであり、こうした教育システムを持っているのは本学部だけである。

【問題点】

「総合基礎経営学」については、過去数年の経験を通じて以下のような問題点も浮かび上がってきている。2回生、3回生と合格することができず、4回生まで努力して合格している学生がいる一方で、2回生時点で合格してしまう「優秀な学生層」があり、2回生時点で合格してしまう等のばらつきが見られること。また、基礎7科目の到達度検証として「総合基礎経営学」を位置づけるなら、基礎7科目そのものを必修科目とすれば、「総合基礎経営学」という必修科目は必要なくなるという指摘や経営学部卒業生としての到達度を担保する方法は、「総合基礎経営学」以外にもあり得るのではないかという論点もある。

次に、「授業評価アンケート」については、アンケートの結果を参考に授業方法や内容について改善策を工夫している教員が多いものの、一方、特別にこれを掲げての学生との懇談には到ってはならず、参考にとどめている教員も少なくないという点が指摘できる。

【改善の方法】

「総合基礎経営学」は、あくまでも最低限必要な基礎知識習得を目的として到達度検証を行っているものであり、4年間の学びのモデルとしては、2回生時での習得をめざしている。よって、2回生時において「総合基礎経営学」を習得し、3回生・4回生では、さらに深く専門領域の学習・研究をすすめる、最終的には経営学部生の4年間の集大成として学習・研究の成果を「卒業論文」としてまとめあげることが重要である。よって、4年間の履修モデルと基礎7科目や「総合基礎経営学」の位置づけ、ゼミなどの位置づけを確認する必要がある。

さらに、自学自習の効果をあげるため、2001年度より学部独自にホームページを立ち上げ、過去問題の閲覧やダウンロードを可能にしたほか、自学自習の傍らでそのつど理解度を試すことができる過去問題を利用した小テスト機能をつけることにより、学生の自学自習に対する学習サポートが大幅に向上した。併せて、質問などを受け付けるメーリングリストを作成し、学生からの質問について事務局と教員間のやり取りを機動的に行うよう努力してきた。また、2002年度からはインターネット上のコースツール(We b C T)上にも小テスト機能を設け、学生の自学自習スタイルにあった方法で学習を進めることができるようにした。これまで、自宅からの接続の場合、別途手続きをしていたものを廃止し、ホームページも認証画面を設け、学外のどこからでもインターネット環境さえあればログインできるように改善している。

「授業評価アンケート」については、2003年度後期より、これまでのアンケートを全面的に改定し実施した。その結果と効果を待って今後の活用について検討する(アンケートの改定内容については、「第3章(3)全学部共通の教育方法とその改善」を参照)。

産業社会学部

(1) 理念・目的等

【理念・目的】

本学部は、社会学、経済学をはじめとする社会科学、そして、人文科学や自然科学を含む諸科学の協同によって、現代社会が抱える諸問題を具体的かつ総合的に把握する「新しい社会科学の創造」を教学理念として1965年度に創設された。

本学部は、産業を中心として変化発展する社会的現実が提起する現代的な諸問題を、社会学を基礎に経済学やその他の社会諸科学との共同をはかり、さらには関連する人文科学や自然科学をも含む総合的な視野をもって解明していくことを理念としている。

研究においては、常に「現代化・総合化・共同化」を追求し、現代社会の多面的現実を複合的な学問的な観点と方法を用いて研究し、把握する「学問の共同」の形成と新しい学問の創造をめざしている。

教育においては、そうした複数諸科学の視野をもった総合的な視点を養うとともに、社会のアクチュアルな問題に敏感に応える感性と解明力を高め、アクティブで主体的な学びを行う力を育成することを目的としている。

また、本学部では、社会的現実について、正確な把握を行う実証的な調査と分析の力を育てることを重視している。学部精神としても、「自由・挑戦・創造」を謳い、自由で、活動的で行動型の学びを体得することを重視し、社会の諸分野で中核的な担い手となる広い視野と活動力に富んだ創造的な人材の育成をめざしてきた。

【実態】

現代社会の多様な発展のなかで、「現代化・総合化・共同化」という学部の理念の追求によって、本学部は現在、産業、企業、家族その他の諸社会領域のみならず、人間と文化、思想、芸術、スポーツといった人文諸科学と接合する領域から、メディア、情報、技術、環境、都市、福祉、発達、心理といった多様な諸領域を探求し、教育する総合学部として発展している。

1965年度の学部創設当初は、「社会学部門」「産業・労働部門」「生活文化部門」「社会問題部門」の4部門に「関連社会科学部門」と「調査統計部門」が張り出した形の4部門制であった。

1987年度には、社会構造の変化に伴う社会問題の質的变化、学生の学習ニーズの多様化に対応して、「産業・社会」「都市・生活」「発達・福祉」「人間・文化」の4コース制を導入することによって問題領域の鮮明化をはかった。

1994年度には、「情報・メディア」「スポーツ・表現」の2コースを加えて6コース制とし、現代社会において重大な影響力をもつメディア部門の拡充と社会の情報化への対応を行い、さらに人間の個性や感性の発達を保障する領域の拡張をはかった。

設立当初以来、1学科(産業社会学科)であったが、急速な少子化・高齢化がもたらす諸問題の解明と諸課題への実践的対応をはかるため、2001年度より人間福祉学科を新設し、現在は2学科(産業社会学科、人間福祉学科)から構成されている。

産業社会学科は、何次かのカリキュラム改革を経て、現在では、産業社会学系、情報メディア学系、人間文化学系、さらには総合社会特修コースからなり、各学系はそれぞれ2つの教育プログラムを有している（産業社会学系 - 社会形成プログラム、環境社会プログラム、情報メディア学系 - メディアリテラシープログラム、メディア社会プログラム、人間文化学系 - 人間文化プログラム、スポーツ・表現プログラム）。人間福祉学科（人間福祉学系）は3つの教育プログラムを有しており（福祉環境プログラム、福祉マネジメントプログラム、発達臨床プログラム）さらに社会福祉士、精神保健福祉士の資格取得をめざすカリキュラムも備えている。なお、進展する社会のグローバル化に対応して衣笠キャンパスで設置された国際教育プログラム「国際インスティテュート」のもとで、産業社会学部は「国際社会プログラム」を展開し、国際化教育を推進している。

また、社会調査能力の育成をめざして、学部独自に調査実習と報告書作成を義務づけた「社会調査士プログラム」を設け、実績をつんでいる。アクティブな学びを奨励し、専門演習のほかに、企画研究、インターンシップ、ボランティア・スタディープログラムなどの実践的学びの仕組みを備えている。

現代社会が抱える諸問題を総合的に把握するという教学理念に関しては、2001年度からスタートした人間福祉学科の新設と新しい2学科・4学系・9プログラム・1コース、および国際インスティテュート（後述）をそなえた学部へ再編拡充する中で、本学部の対象領域をよりわかりやすく系統的に示し、人間福祉学科を設置することによって、専任教員を大幅に増員した。また、学生の学習成果から見るならば、卒業研究レポート、ゼミナール大会（学部学生の自主企画）での発表、学内表彰制度（優秀な論文・発表などに対する）の表彰対象において、現代社会が直面する重要問題を多様なアプローチで解明する論文や成果としてあらわれている。

「現代的な諸問題の実践的解決を探求することのできる人間」の育成については、「アクティブ・ラーニング」（自主的・主体的学習）を学部の合言葉として、奨励するとともに、カリキュラム改革において常に実践的課題を重視して科目配置・教育プログラム改善を図ってきた。基礎演習や2回生後期からの専門演習において小集団で活動的に学ぶ仕組みを整えてきている。そのうえで、特に学部専門演習の中で調査実習的な学びを目的とする「調査実習ゼミ」を各分野に系統的に配置している。さらに専門演習とは別に、社会調査法の修得を目的とする「社会調査士プログラム」において、登録者にはさらに集中的に学ぶ仕組みを用意している。同プログラムでは社会調査に関する知識を修得する科目のほかに、専門演習とは別に特別の実習クラスをおき、毎年度実習と報告書の作成を行っている。さらに、社会福祉士、精神保健福祉士の課程を設置し、それぞれ実習を含めた体験型の教育を強化し、実践的な学びの実現をはかっている。この他に、学生による自主的研究科目「企画研究」を配置し、多様な形態のアクティブ・ラーニングを奨励している。インターンシップや海外留学の全学的な制度も活用し、毎年活発に学ぶ学生を生み出している。学部と京都市社会福祉協議会との共同でボランティア・コーディネータ養成プログラムを置き、ボランティア活動を奨励しており、学生の各種ボランティア活動等の取り組みも盛んである。

また、本学部では、基礎演習に上回生が学生生活と基礎演習を中心とする大学での学びのアドバイザーとして参加する「エンター制度」が伝統的に機能しており、学生のボラン

タリーな組織である、「エンター団」は学部の自主的な学びの中心的な役割を担い活発に活動している。産業社会学会の学生委員会では、毎年ゼミナール大会を開催し、学生の自主的な学びを組織している。学部は、こうした学生の自主的な活動を積極的に評価し、必要な指導と援助を行っている。

【長所】

2 学科およびその下での各学系・プログラムは、現代社会が抱える諸問題に対応した広範かつ重要な問題領域をカバーしており、社会科学・人文科学・自然科学の諸分野の科目と教育スタッフを配置することで、現代社会の諸問題の把握・探求および実践的解決を諸科学の共同によって果たす体制を整備してきている。このことは、特定の学問領域に特化した学部にして、柔軟性と包容力があり、現代社会の現実的な問題に直接にアプローチすることから、関連する複合的学問分野に遡及しつつ総合するという個性的な学びを各人が構成できるメリットがある。また、この点は、多様化する現代社会の現実ともあいまって、高校までの学習で専門をせまく限定することに抵抗を感じている現代の学生に大きな魅力として受け取られている。

本学部が強調し、整備に努めてきたアクチュアルな問題へのアクティブな学びの仕組みは、感性豊かな行動的な学びのスタイルを身につけ、自主的で創造的な力を養うという点で有効なものであり、非常に活発な学びを実現している学生が生まれてきており、一定の成功をもたらしている。

教員の専門領域及び専門演習での学習テーマが、社会学を中心とする伝統的社会科学から、環境・都市問題のような学際的・総合的分野、スポーツ・芸術などの表現系までにわたって、多様な学生の関心に応える体制を確立している。その結果、学生の学習成果もきわめて多彩であり、現代社会にかかわる諸問題を横断しており、実地調査をするものや新たな表現方法にアプローチするものなど、既存の論文形式に加えて意欲的・挑戦的なものが見られる。

伝統的に調査実習による実証研究を重視してきたこともあり、専門演習では各学系に必ず調査実習系のゼミを配置し、また「社会調査士プログラム」を全国に先駆けて設置したことで、社会調査の理論と実践の両方を兼ね備えた学生を輩出している。2002年度の社会福祉士国家試験の合格者（新卒者）は35名で、合格率68.6%であり、全国平均の31.4%を大きく上回っている。

【問題点】

広範な対象領域をカバーし、複合的な学問的アプローチを柔軟に駆使するというメリットは、学生が現代社会の諸問題に関心を持ち、自らのテーマを設定して独自の課題を焦点化したときには、個性的な総合的な研究と学びを達成しうるが、この課題設定において失敗した場合は、ややもすると学びの焦点が不明確となりやすい弱点をもっている。これは、本学部の性格が有しているある意味では避けがたい矛盾である。現代社会の諸問題を総合的に扱う学部の性格上、テーマの設定がうまくできない学生には、一部では専門分野の系統的な学びが弱くなる傾向も生まれる。学部教育の到達目標を計るひとつの指標は、専門演習における演習レポート執筆であり、3 回生までに論文に準ずるレポートを課し、

早期に専門の学習成果を確認できるように指導している。しかし、4回生の卒業研究については近年登録しない学生が増える傾向にあり、卒業研究レポートの提出率に低下傾向が見られる。

研究についていえば、社会がますます複雑に発展し多様化しているなかで、学問も流動化し、あらゆる分野で既存の学問の垣根を越えた新しい探求が始まっている。このような環境は、一方では、本学部の理念である諸科学の総合という理念がいつそうその意義を増してきているといえる。しかし、他方では、諸科学の総合といった理念の実現は、単一的な形式では不可能なほど諸科学も複雑化してきている。諸科学の総合という目標は、諸科学の複合的視点の共同という点では、さまざまな焦点ごとに有益な効果を持つが、新しい科学の創造といった理念の追求を困難にしていることも否定できない。本学部としては、こうした複合的視野の柔軟な共同という意味での学問の共同の理念を堅持しつつも、諸科学の総合の困難をどのように考え、学部の理念を発展させていくか、それこそ長期的に議論をしていくべき課題であると認識している。しかし、このような問題は、学部レベルの問題ではなく、現代における学問の性格に関わる問題であり、一学部で解決できる問題を越えているともいえる。

【改善の方法】

本学部では、2001年度より各学系の中心科目であるコア科目を必修科目として設置し、学系ごとのプログラムを設置して専門学習の体系化を図ってきたが、幅広い知識と専門知識の習得の両立という課題をこれからも進める必要がある。現在、2005年度から実施する予定でカリキュラム改革の議論をおこなっている。そこでは、2001年度のカリキュラムの基本構造を踏襲しつつも、学部の導入期コア科目をいつそう充実させること、特に、コア科目のクラス規模の適正化と教科書の作成、双方向授業の推進が論議されている。また、2001年度から設けられた「基礎社会学」をコア科目と同じく学部生全員に履修を促す履修指導科目とし、学部の理念である学問の共同の核として重視し、全学部生がその基礎を学ぶようにする。また、独自に作成した統一のテキストを利用して複数クラスを開講し、その規模を適正化する。

学部教学理念の「諸科学の共同」「新たな社会科学の創造」については、上記のように特有の困難があるが、共同と複合的視野の共有というメリットを引き続き発展させていく努力を継続していく。そうした努力のなかから、時代の進展に応じてその発展方向をさぐっていききたい。

テーマ設定と専門の系統的学びの促進については、独自の教材『ハンドブック 産業社会学部で学ぶ』を作成し、その利用を促すとともに、カリキュラム構成を領域ごとに学系・プログラム制という形で体系化するとともに、導入期のコア科目を重視し、基礎演習とあいまってテーマの発見と設定を助ける工夫をしている。また、専門分野の系統的学習については「基礎社会学」を全員に履修させるようにするとともに、学部共通科目において、社会学関連科目、経済学関連科目を配置し、選択的に学習できるようにしている。また2002年度より、専門演習を2回生後期から開始することで、早期から専門的学習の基礎作りを行い、テーマ研究を促進する体制をつくっている。専門演習では、3回生終了時に論文に準ずるレポートを作成するように指導している。なお、4回生卒業研究を登録しない学生

に対しても、企画研究やインターンシップ等で自らの学習を発展させるように指導している。2005年度から実施予定のカリキュラム改革では、こうした方向の改善策をさらに進める準備をしている。

(2) 理念・目的等の検証

【理念・目的】

本学部は、社会学、経済学をはじめとする社会科学、そして、人文科学や自然科学を含む諸科学の協同によって、現代社会が抱える諸問題を具体的かつ総合的に把握する「新しい社会科学の創造」を教学理念とし、人材育成の目標においても、現代的な諸問題の実践的解決を探究することのできる人間形成をめざしている。そのような理念・目標からして、学部の理念・目的・教育目標が、常に現代社会の動向と密接な関連を保ち、現代社会が提起する諸問題の展開に対応して見直されることが不可欠である。

理念・目標を検証する仕組みの目的は、学部教育を通じて学部の理念・目的・教育目標がどの程度達成されたかを明らかにすること、さらに達成されなかった点とその原因・理由を明らかにすることによって、学部教育全般の改善に資する仕組みとすることである。

【実態】

本学部では、1965年度の学部創立以来、多様なテーマ、多様なアプローチを持つ諸科学の学問研究の現代化・総合化・共同化をはかることを通じて、現代社会の諸問題を解明することをめざしてきた。その理念を受け継ぎつつ、対象領域の鮮明化をはかり、時代の変化に対応した新領域の拡充を図るための見直しを随時行ってきた。

1987年度には、「産業・社会」「都市・生活」「発達・福祉」「人間・文化」の4コース制を導入することによって問題領域の鮮明化をはかり、1994年度には、「情報・メディア」「スポーツ・表現」の2コースを加えて6コース制とし、社会の情報化への対応とともに、人間の個性や感性の発達を保障する領域の拡張をはかった。2001年度には人間福祉学科の新設を行い、少子化・高齢化社会への移行がもたらす問題に正面から取り組む体制を整え、2学科4学系1コース制へと移行した。

さらに今日の社会においていっそうの展開を見せている国際化、情報化に対応すべく、国際化教育と情報教育の拡充を2005年カリキュラム改革の課題としている。

教育目標においては、ダイナミックに変化する現代社会において主体的に行動できる人材養成を果たすため、常に社会問題に対して実践的なアプローチのできる人材育成を重視しており、社会調査をはじめとする実習的・実践的科目を系統的に配置するとともに、1997年度には社会調査の専門家に対するニーズの高まりに対応して社会調査士プログラムを設置した。少子化・高齢化社会への対応においても、人間福祉学科のもとで社会福祉士課程を設置し、また精神保健福祉士の資格取得に対応するなど、社会において実践的に活躍できる人材養成をいっそう重視している。

以上のように、時代と社会の変化に対応した教学理念・目的・教育目標の見直しを継続的におこなっている。

本学部では、学部教育全般に関わる事項の審議・検討は、教授会の下に設置された企画

委員会において行われている。企画委員会は、開講期間中はほぼ毎週開催され、日常的な教学課題が議題となるが、特に学部の理念・目的・教育目標の検証に関わる議題については、前期セメスター・後期セメスターに各1回ずつ開催される集中企画委員会において総合的に審議・検討される。集中企画委員会では、学部で開講されているすべての科目について、学生の受講状況、学習実態、授業評価アンケートの結果等の分析をふまえて、教育目標の検証を含めた教育実態の分析、問題点の洗い出し、改善策の検討が行われる。企画委員会および集中企画委員会で審議された事項については、毎年度の『教学まとめ』としてまとめられている。

さらに、カリキュラム改革等の学部改革が行われる際には、改革原案の作成・検討を行う専門委員会が組織され、カリキュラム全般の見直し作業の中で、学部の理念・目的・教育目標に関する検証が集中的に行われ、その検討を受けた改善策があらたなカリキュラム設計の中に反映される。

また、学部執行部と学部学生代表との懇談会（五者懇談会）が定期的で開催されており、学部の理念・目的・教育目標を含めた議題が取り上げられ、学生の立場からこれらを検証する場となっている。

【長所】

1987年度から導入したコース制によって、社会問題の領域に対応した専門領域を明示することで、学生がより明確な問題意識と学習課題を認識して入学してくるようになった。1990年代を通じて、社会の変化に対応して専門領域の豊富化を着実に果たしたことで、現代的な問題意識をもった学生の学習ニーズに広く対応することが可能となった。1990年代以降、コンスタントに1万人を超える入学志願者数を確保していることは、社会的な要請に応じて専門領域の再編・拡充を行ったことが評価された結果であるといえる。

学部教育全般に関わる事項の審議・検討を行う集中企画委員会においては、日常的な教育実態をふまえた事項を中心としながら、カリキュラム改革を含めた学部改革などの重要事項もあわせて審議されるため、日常的実践を踏まえた上で広い視野と長期的視点に立つて学部の理念・目的・教育目標を検証する上で、有効な議論を展開することができる。

また、五者懇談会においては、学生の立場からの意見を聴取できる。

【問題点】

社会のダイナミックな変化に対応して個別の専門領域を拡充するとともに、国際化や情報化といった、個別分野を横断して貫く社会変化にも同時に対応することは、限られた人的・物的資源のもとでは困難を伴う。本学部の専門領域とのかかわりでは、少子・高齢化に対応した福祉分野の拡充の中で、国際化・情報化といった変化に対応した教育内容・教育方法を開拓していくことが、具体的な問題として挙げられる。

教育目標の検証については、集中企画委員会における教学実態論議の中で恒常的に行われており、さらにカリキュラム改革などの学部課題がある場合には、意識的に議題に取り上げて論議している。

【改善の方法】

2005年度から実施されるカリキュラム改革にむけた議論のなかで、福祉分野における国際化・情報化に対応するカリキュラム構築の作業を進めている。これまでの国際インスティテュート国際社会プログラムに加えて新たに、福祉分野における国際化教育（国際インスティテュート）の定員を増員するとともに、福祉分野における国際化の課題に応えるべく、国際機関、国際NPOなど、福祉分野における国際的舞台で活躍できる人材養成のための専門教育、外国語教育のプログラム作成を行っている。

集中企画委員会あるいは他の委員会等、理念・目的・目標の検証を行う委員会はずでに枠組みとして設置されているので、この中で検証作業を充実していく。

国際関係学部

(1) 理念・目的等

【理念・目的】

1. 本学部は、1988年度に創設され、今年15周年を迎えた。設立に向け、1986年度、文部省（当時）に申請した『立命館大学国際関係学部設置認可申請書』に示された学部理念は以下のとおりである。

(1) 国際化時代に対応しうる人材の養成

日本は今や国際化時代を迎えている。最近の政治・経済・社会・文化の諸側面にわたる国際交流の進展には目を見張るものがある。この現実に対応しうる研究・教育と人材の養成は、大学の社会的使命と言わなければならない。こうした国際化の進展に対応していくためには、語学に堪能で、豊かな国際感覚を身につけ、国際関係および世界各地の事情に精通した人材がますます広く必要とされる。とりわけ、国際間の協調と相互理解の増進に寄与することのできる高い見識を備えた人材の養成が望まれる。

(2) 学際的な研究・教育組織の必要性

本学は、総合大学としての利点を生かして、従来から社会・人文のそれぞれの学問領域において国際化にかかわる研究・教育を充実するために、カリキュラムの整備や国際的な共同研究の推進など鋭意努力を重ねてきた。しかしながら、固有の専門学問体系に立脚した既設の学部の枠にとらわれていては、今日の国際化時代にふさわしい人材の育成には不十分であることが明らかになってきた。したがって、在来の学部が単独では実施することが困難な境界領域の研究を開拓し、国際化に関連する諸問題を総合的学際的に教育する新しい学部を創設することが必要である。

(3) 外国人留学生および帰国生徒の教育の充実

本学への外国人留学生の志望は年々増加してきており、また本学学生の外国留学への希望や外国人留学生との交流の要望も急速に高まっている。国際関係学部は、国際センター（現国際課）と連携し、これらの課題にも積極的に応えることができると考える。

2. 一方、グローバル化の進展を契機として、学部創設10周年を迎える1997年度には、若干の修正が行われた。

学部理念

- (1) 立命館大学が掲げてきた平和と民主主義の理念の国際的展開としてのグローバル・デモクラシーと国際平和、基本的人権の追求を基本にする。
- (2) そのためには、しばしば、国際的、国内的に紛争や対立の原因となる文化的、宗教的、民族的な差異を認め、尊重しあい、相互理解を深めつつ、話し合いの精神に立って共生を追及する多元的な文化主義（マルチ・カルチャリズム）の立場を追及する。また人種や性による偏見や差別の解消をめざす。
- (3) 世界の貧富の差を解消し、より平等な世界の実現をめざす立場から日本の経済援助のありかたを見直しつつ、生産力主義や利潤優先にたった開発ではなく、地球環境の保全

と持続可能な発展の立場からのアプローチをめざす。

国際関係学部・教育理念

- (1) 学部の教育理念は、主体的に自己の価値観を見だし、それを実現するために自然や社会の法則を解明しつつ、自己を絶対化するのではなく他者との論議を通じて共生をはかれるような学生を生み出すことである。
- (2) 高い外国語能力を持ち、情報機器の操作能力に秀でた学生を生み出す。
- (3) 对学生比における本学部の有利な条件を活かし、手厚い学生指導を行うことを通じて学生の意欲と能力を引き出す。
- (4) 積極的に海外留学、海外研修に参加しチャレンジする学生を生み出すとともに、それを保証する制度を整備する。

【実態】

設置当時、設置認可申請書に記された理念に従い、本学部のコースは、Aコース（政治・法律部門）、Bコース（経済・経営部門）、Cコース（文化・社会部門）の3コースを擁する学部であった。これは、「政治・法律」、「経済・経営」、「文化・社会」のそれぞれの側面を体系的に、深く学ぶために構築されたコース構成である。それに加えて、共通専門科目として地域研究科目をおいていた。

こうしたコース制の下、本学部は、学生に「3つの学力」を涵養させるよう努力してきた。その「3つの学力」とは、第一に、「政治・法律」、「経済・経営」、「文化・社会」の諸領域にわたって、総合的統一的に世界をとらえていく力量、第二に、日本を基点としながら、世界の諸地域のつながりを大きな視野でとらえていける力量、第三に、諸地域、諸領域の問題をより深く学習していくために、また将来の国際社会での活躍に役立てるために、総合的に外国語を運用できる力量であった。このような力量をつけるために、Aコース、Bコース、Cコースの「ゆるやかなコース制」が、設けられていたのである。ここで言う、「ゆるやかなコース制」とは、それぞれのコースが排他的なものではなく、いずれのコースに所属していても、どの教員の演習にも参加することができること、また開講科目も、それぞれコースに共通に開講する科目を設け、さまざまな分野の科目を履修することができることをさす。

しかしながら、日本の大学において、法学部においても国際関係法学科、国際政治学科、経済学部においても国際経済学科、経営学部や商学部においても国際経営学科、そして文学部や外国語学部そして社会学部においても国際的な科目群が設置され、国際関係学部の優位性がなくなる事態となった。たとえば、国際関係学部におけるAコース（政治・法律部門）が、法学部における国際関係法学科や国際政治学科と比較して、優位性があるのかという問題が生じてきたのである。他のコースについても同様である。そこで、1995年から1996年にかけて、学部の抜本的な見直しを行った。

見直しを行う視点は以下のとおりであった。他学部や他大学において国際化が進行し、国際関係学部としての独自性が問われつつある中での学部教育改革であること。学部教育改革は、学部理念の明確化、コースの再編、コースカリキュラムの改革、それを支える教育実践領域の改革等多岐にわたるものであること。学部の教育改革の目的は、学生が

学部理念の理解とそれを実現するにふさわしいカリキュラムと教育実践を通じて4年間の間に目的意識的に学習し、学んだことに自信を持ち得るように保証すること。学部の教育改革においては、画一的な教育システムではなく、学生の関心や意欲と能力に応じた多様な教育システムを提供すること。以上の視点により、1997年度より、新たなコース設定を行う。

1. 「国際秩序・平和コース」

現代の国際社会は、国家や国境の枠を越えて人々の政治行動や経済活動が緊密に結びついて展開しているという意味で、トランスナショナル化、グローバル化が進んでいる。それは、主権国家、その同盟、諸民族・エスニシティ、国連、NGO、多国籍企業などさまざまな行為主体からなる統一体という性格を持っている。したがって、国際社会を総合的、構造的に理解することが求められている。

本コースは、政治、法、経済、社会、文化の各分野を視点に置きつつ、平和と民主主義を構築するため、主体の動態分析を通じて、構造的理解を深めることを目的とする。つまり、本コースの課題は、21世紀に向かって新しい国際秩序を見通しつつ、戦争や経済摩擦など紛争の解決と防止、地域統合や相互依存の進展、貧困・人権問題の国際的な解決など、広く世界の平和とグローバル・デモクラシーをめぐる諸問題を解決することである。このような学習を通じて国際秩序を担いこれを新たに構築していく問題解決型の人材を育成することをめざしている。

2. 「国際協力・開発コース」

世界が新しい秩序、システムを模索している中で各国間の相互依存関係はますます深まり、EUやNAFTAなどの地域統合やAPECなどの地域協力の試みも進展している。しかし、他方では先進国間に見られる経済摩擦、途上国における地域紛争、民族問題の激化に直面している。人口増加や経済開発による諸問題、地球環境問題の深刻化をはじめ多くの社会問題のボーダレス化も進んでいる。このような時代の転換期にあって、地球的課題を解決するためのグローバルな国際協力と日本の積極的参加とが求められており、先進国、途上国のいずれにおいても「持続可能な開発」を進め、「人類の共生」をめざした社会の内発的な発展と自立に寄与するための協力が求められている。

本コースでは地球の全地域におけるバランスのとれた発展という観点から、国際協力の在り方やあるべき開発の方向を学際的・体系的・実践的に探求するという観点から、国際協力の先進国や国際機関等を中心とするオーソドックスな国際協力だけでなくオルタナティブな発展モデルの探求やNGOなど市民レベルの活動も視野に入れながら、地域研究、地域の言語の修得、国際機関などでの実習をも重視したカリキュラムとする。国際協力・国際開発機関、民間援助団体、国際的に展開する企業等で活躍できる人材を育成する。

3. 「国際文化理解コース」

地球的規模に拡大した、異なる文明・文化間の日常的な接触と相互浸透は、世界の構造的連関に影響を及ぼすばかりかそれぞれの社会の社会構造の変化をもたらし、ときには文化変容や文化衝突を生じさせる。一方におけるボーダレス化する「普遍」的な文明・文化の進展と、他方における伝統的で固有の文明・文化の保持との対抗関係が、交流による文明・文化のパラドックスを解明し、平和と連帯の国際社会を築く文明・文化の相

互理解、共生の道を探求することが、このコースの目標である。

したがって、ここでは以下の点の解明を行うことを目的とする。

国際社会の政治・経済構造と文明・文化の現代的存在様式の関係

文化接触の時空にわたる急激な変化とその結果

共生を妨げる文化的要因の研究

相互理解の前提となる異文化理解の方法

4. 「国際行政コース」

このコースの目的は日本の外務省で活躍する外交官を育成することを目的とする。外務省の専門職だけでなく、種にも適格な人材を輩出できるような教学システムをめざしている。アジェンダを理念の軸にして開かれる他のコースとは異にする特別なコースである。

コースの定員は25名。1回生の前期の成績と秋に実施する試験によって選抜し、2回生から当コースに所属する。外交官試験科目を集中して効率よく学べる科目展開をめざし、回生ごとのねらいは以下のとおり。

1回生 試験科目関連の入門科目。入学後早い時期からの方向付け。

2回生 試験科目（憲法、国際法、経済学）。一通りの受験準備終了。

3～4回生 外交官受験準備。ゼミ形式の科目で実学的な訓練と応用研究。

なお、種の選択1科目（民法、行政法、財政学、経済政策）は、他学部との合併開講で補う。また、エクステンション・センターで答案作成などの準備を補うこともできるし、アドバンスト・コースの活用も考えられる。さらに、飛び級を利用した大学院進学を視野に入れた検討を行う。

国際関係学という分野は学際的であるとともに、その対象とする研究領域が多岐にわたっており、本学部を志望し入学してくる学生の問題関心やその進路希望もまた多様である。それはメリットであると同時に、ともすれば学生の問題関心や勉学が系統性や体系性を欠いたものになる恐れをはらんでいる。これらに配慮しながら、以下の重点課題を達成してきた。専門性を伴った英語力を養うために「専門英語」科目群の刷新、専門科目のコア化を推進し、しっかりした学習を可能にする条件の整備、従来から行われていたグローバル・シミュレーション・ゲーミングを正規科目として単位化、高大連携のための新しいプログラムを創出、恒心館移転によりITを活用した教学展開、インターンシップの拡大、とりわけ海外インターンシップの拡充。

【長所】

本学部は、国際関係学の特徴に裏打ちされ、総合的学際的な学部教学体系となっている。特に、秩序平和、協力開発、文化理解の各コースは、国際関係学が取り組む主要な課題を網羅している。そうしたコースの配列により、一定程度、他の学部との差別化も行われている。また、学生にとっても、自分の関心に応じて、幅広く、関連分野を学ぶことができるようになっている。

また、学部において、国際関係学の体系的構築をめざした試みも独自に行われ、基礎演習に使用する教科書「プログラマティック国際関係」（東信堂1996年）「クリティーク国際

関係学」(東信堂2001年)の執筆を通して、教員の間で、国際関係学に関する共通の知的基盤を形成してきている。本学部独自の教科書は、国際関係学という多岐にわたる学際的領域をリードする機能を十分に果たしている。学生に対しては、個々別々の専門領域が相互にどのように関連するかの見取り図を与えるものとして、利用されている。秩序平和、協力開発、文化理解といった問題領域群ごとのカリキュラムとあいまって、国際関係の理解を促進している。

専門科目においては、コア化を推進することで、個別のテーマを深化させている。これらの能力をさらにアップするために、語学とIT関連能力の向上を図っている。専門英語科目群の充実によって、従来のような単なる英会話力から、専門性を備えた高度な英語力獲得が図られている。また、語学のみならず受動的な学習から能動的な学習へ、転換可能な教学システムを構築した。正規科目としてのグローバル・シミュレーション・ゲーミングや、基礎演習ゼミナール大会、オープン・ゼミナール大会がそうした機会を提供している。単に能動的な学習に留まらず、大学外における学びや、社会的な発信もここには含まれており、インターンシップを含め、立命館大学の国際化の牽引車としての学部の役割を果たしている。

【問題点】

国際関係学という分野は、学際的であるとともに、対象とする研究領域が多岐にわたっている。国際関係学部を志望し、入学してくる学生の問題関心やその進路希望も、また多様である。学部では、こうした点を長所として対応したカリキュラムを構築しているが、短所になる場合もある。というのも学生の問題関心や勉学が、系統性や体系的を欠いたものになる恐れをはらんでいるからである。この問題点は、個別的な学問と学際的な学問の間に横たわる問題でもある。

次に国際行政コースだが、外務省 種試験廃止、公務員採用者数の減少により、本コース所属者においても民間企業への就職を視野に入れた学修を求められるようになったこと、また公務員志望者の問題関心も多様化してきたことにより、このような変化に対応する必要が出てきた。

【改善の方法】

1990年代における一連の学部教学改革の結果、小規模学部という条件を生かした学生が自発的に学習を進める教学システムの創造を、基本的課題と位置づけてきた。これを踏まえて、入口から出口までを見通した「確かな学力」を確保し、今以上に、学生の学問的関心や将来の進路を視野に入れた「体系的かつ系統的な学習」が可能であるような履修構造の整備が必要である。国際関係学部の基礎となる科目については、4単位化という形で、コア化を推進することが必要である。

国際行政コースについては、緩やかなコースに変えていくことが必要である。そのために、2003年度教授会では、国際行政コースの一連の改革が決定されている。

国際行政コースゼミを廃止し、他のコースのゼミに参加できるようにする。

国際行政コース生対象の「国際関係資料研究」について、これまでの10科目開講を4科目を廃止し、6科目開講にする。

単位構造を変更し、「国際関係資料研究」が配置されている「基幹科目」のを減少させ、かわって固有専門科目の必要単位数を増大させる。これにあわせ、他コース開設にされている科目の国際行政コース受講許可科目を増大させる。

(2) 理念・目的等の検証

【理念・目的】

国際関係を取り扱う本学部の教育・研究は、世界のグローバル化の進展とそれによる日本社会の変化によって大きな影響を受ける。したがって、常に、本学部では理念・目的・目標の見直しが迫られる。具体的には、以下の通りである。1988年度の学部創設当初とは日本ならびに世界の状況が大きく変化しているため、その変化に対応するカリキュラムの改編が必要となっている、他大学、他学部において急速な国際化が進んだため、国際関係学部の独自性をより明確にする必要に迫られている、国際関係学部には相対的に高い学力水準の学生が入学しているが、学生の一部にその学習成果に、十分な確信を持って社会に巣立っていかないという状況があらわれているのを克服する、国際関係の諸分野における学問の発展を考慮し、新しい社会的要請に応える必要がある。

学部理念、目的、教育目標を検証するに当たっては、次の3点を重視している。教授会における議論において日々検証されていかねばならない。各教員が授業の中で、これらを検証していく努力が求められる。授業を離れての検証作業はないからである。学生自治会等との懇談において、学生諸君の意見、批判を受けながら検証していく努力が求められる。

【実態】

1988年度に本学部が設立されたとき、学部教育目標は次のようであった。政治・経済・社会・文化の諸領域にわたる総合的学際的な研究と教育の推進、日本を基点とし、グローバルな視点をもった地域研究の展開、国際的な場で役立つ実践的語学力の重視、であった。このような目標は80年代後半から90年代初めには有効であったが、90年代中期には社会と時代にそぐわないものになっていた。そこで、1995年度に学部改革議論を開始し、そのまとめとして1995年度末に『学部改革基本計画』を策定し、それに基づき1996年度に『改革実施計画』を作成し、1997年度から改革を実施していった。『基本計画』において学部理念を現代化した。

その後も、検証は常には、以下のことを通じて実践されている。

執行部から教授会への種々の提起は、常に学部理念、教育目標に関連させて行われており、それが不足していると、教授会構成員から意見が相次ぐことになる。したがって、執行部は常に理念、目標を見据えつつ改革論議を提起している。

授業はシラバスにおいて教育目標、目的の提示が求められ、さらに、每期、学生による授業アンケートによる評価を受けており、それぞれの科目の教育目標が問われ、点検を受けている。

学部執行部は、最低、年に2回の自治会との懇談会が義務づけられており、懇談会ではカリキュラム全体の点検を受けている。2003年度は1回生向けの基礎演習の位置づ

けについて、論議を集中的に行った。

【長所】

1995年度に学部理念の見直しを行ったが、この理念の精神は今日まで引き継がれている。その意味では『学部改革基本計画』は、現在の国際関係学部の基本的骨格を形作ったものといえる。

本学部における日々の教育目標等の検証における長所は、教員と学生との間の双方向的な議論の過程で行われていることである。シラバスによる授業の実施、それに対する授業アンケートによる評価、さらには自治会との懇談会などである。また、教授会において新たな提起が行われるが、その際、理念、目標が頻繁に議論されることも検証に役立っている。

【問題点】

1995年度の『学部改革基本計画』および『改革実施計画』は大学院の事項についてはほとんど触れていない。今日、学部教育と大学院教育は一体化されなければならない、学部教育と大学院教育の連携については、もちろん、大学院の教育理念についても議論が必要とされている。

また、学生による授業アンケートについては、実施してから数年が経過し、学生側、教員側双方に、授業アンケートに対する緊張感が薄らいできていることも事実である。アンケート項目の見直し、アンケート結果の利用の仕方等、新たな段階での見直しが求められる。

【改善の方法】

「飛び級入学試験」「学内進学入学試験」「一般入学試験」による本学部から大学院（国際関係研究科）への入学者が毎年度10名を越す程度にまでなっている時点で、学部・大学院の連携とそれぞれにおける教育のあり方について、本格的な議論が必要である。主な論点は、学部・大学院の連携に配慮した入学試験のあり方、大学院教育の理念、目標、具体的カリキュラムの改革、国際化の諸課題、具体的には、海外留学制度、インターシップの展開、進路・就職についての支援、開拓である。

授業アンケートについては、全学で今回取り組んでいる新たな授業評価アンケートを実施せず、これまで通り実施してきた授業アンケートを引き続き利用している。今後次のような改善方法、検討を行っている。第一に、学生アンケート項目の改善がまず必要である。的確で簡便な項目にしていくことが求められる。第二に、アンケート結果を個々の授業において改善に向けた活用や講習学生に還元していく作業が求められよう。そして、改善方法を学生に提示することが求められる。第三に、アンケート結果の利用の仕方について工夫が必要である。例えば、教員相互の間での意見交換、アンケートで指摘されている問題点等について懇談する会合などが今後は必要であろう。

政策科学部

(1) 理念・目的等

【理念・目的】

本学部は、20世紀から21世紀への転換点に必要とされる社会科学の革新の方向と社会科学系の高等教育の改革の方向を見据えて、1994年度に開設された。そこでの学部の理念・目的・教育目標は、以下の7点に集約できる。それらは、新たな社会科学としての「政策科学」の構築と、その教育を同時に進めようとする本学部がめざす目標の定性的な水準を示している。

「目的志向的・総合的」な社会科学の教育をめざす。

現代の「政策課題」の体系的な研究のために、「文明史」的な視野と「グローバル」な視野の涵養を重視する。

社会的現実の数量的理解と計量的処理を重視し、「情報科学的」手法の活用を図る。

平和と民主主義、人権、公共性などの人類の普遍的な「価値規範」に立った教育を重視する。

市民社会の成熟による社会的決定における「参加」理念を重視する。

「問題解決志向的」なマインドをもち、新たな社会科学的素養を備えたゼネラリストの育成をめざす。

目的志向的・実践的な社会科学として「地域的・社会的ネットワーク」の形成をめざす。

「20世紀文明」の転換期としての今日の社会的諸課題を念頭におくとき、新しい社会科学としての「問題解決志向型」の社会科学は、「政策」の社会科学、つまり「政策科学」として確立されなければならない。本学部は、このような認識に立ち、新しい総合的・学際的な社会科学系学部として設置された。本学部の研究・教育がめざしているのは、新しい社会科学的な教養としての「政策科学」であり、そのような新しい教養の習得にもとづく、「問題解決志向型」「目的志向型」のマインドを持ち、「実践力」を兼ね備えた「社会科学的ゼネラリスト」の養成である。

本学部が、「政策科学」の構築が求められている背景を、とりわけ21世紀での人類史的な課題の解決にみていることから、本学部の「政策科学」においては、なによりも現代の「政策課題」の体系的な研究を重視する。また、本学部がめざす「政策科学」は、政策課題、政策主体、政策資源、政策立案および政策内容、そして政策決定過程としての政治過程など、政策研究に関わる多面的な問題領域をひとつのシステムとして把握し、これらをトータルに研究する「政策過程」論的な視野を基礎におくことを学部創設の出発点とした。このため、本学部では、法学、政治学、経済学、行政学、経営学、社会学、組織科学などの既存の個別社会諸科学を総合した「目的志向的・総合的」な社会科学の教育をめざす。

また、「問題解決志向型」の社会科学の構築は、その対象認識において、対象（現実）を絶えず操作可能（オペレーショナル）なものとしてみる視点を不可欠の前提としている。このような視点にたつ新たな社会科学教育を構築するために、本学部においては、具体的

な対象についての数量的理解と計量的処理を重視し、「情報科学的」手法の活用を図る。

さらに、グローバルな視野から課題を分析することをめざし、そこでのリーダーシップがとれる「国際理解・国際感覚」を身につけた人材を養成のための基礎的な能力として、外国語運用能力の涵養を重視する。

本学部の教育理念・目的・目標は、現代社会で生起する諸問題を「問題解決志向的」「実践的」「総合的」「学際的」に学び、激動する社会のなかで、未来を主体的に切り開いていける豊かな教養と高い学力をもった人材の育成である。

政治・経済・社会の急激な変化は、研究の分野だけではなく、人材養成についても新たな展開を求めている。日本の教育は全体として知識獲得の面で大きな成果を上げながら、その反面、与えられた枠組みの中でのみ思考する消極的態度を助長する傾向があるとの指摘もあり、今日新たに創造性の開発が課題となっている。そこでは、優れた分析力・企画力・管理能力・組織力があり、主体的に活動できる人材が社会のあらゆる分野で求められる。政策科学部がめざそうとする達成目標の水準は、積極的に社会にかかわろうとするそのような人材を育成するための教育システムの整備である。

大学教育とりわけ私立大学の過半を占める社会科学教育においては、歴史的視点とグローバルな視点を基礎にしつつ、知識体系の理解にとどまらず、獲得した知識、技術を運用し問題を発見、解決しようとする態度を養成し、さらに情報の収集・分析・評価・予測などの基礎的方法によって、理論を現実において、経験的に把握する力量を養成することが求められている。

このような課題はいうまでもなく既設のすべての社会科学系学部が取り組まなければならない課題である。しかし、個別専門分野の積み上げからではなく、総合的な視野に立った「政策科学」、すなわち現代社会の課題認識、政策形成から政策選択、意思決定、管理、執行、評価にいたる政策過程、さらにそれがおかれている社会的・政治的条件に焦点をおいた新しい社会科学教育の創造は、直接この課題に応えようとするものである。そこでは、学部教育としての性格からも、価値規範の形成と選択、社会的・歴史的視野の養成が必須であり、とりわけ、「公共性」や「参加」の概念が重視される。そして、この新しいタイプの学部教育の成立と発展は、既設学部での改革を促すものとなる。

そのような目標の達成には、教育システムの編成についても、これまでの講義型教育に加えて、種々の実習的教育、双方向的な授業、小集団教育などによって構成される教育課程を重視し、獲得した知識、技術の運用能力を形成する教育方法を導入する必要がある。そこで本学部がめざす教育の具体的な水準は、学部入学生のすべてが、「問題解決志向的」な学びの機会を学部生活の早い段階にもち、その経験を「実践的」な学びへと結びつけ、さらに、「総合的」「学際的」な専門的な学びへと展開して、応用力のある積極的な人材を育成できる教育課程を整備することである。

【実態】

上記の目標の具体的な達成水準は学部カリキュラムに表れており、上記記述の7点の目標水準をカリキュラムで具体化した特徴を示すと以下の6点となる。

学部のコア科目である小集団科目、なかでも、1回生の基礎演習および2回生の研究入門フォーラムでの問題解決志向型および参加型の授業は、きわめて特徴的なもので

ある。

価値規範や文明史などの広い教養的視野の涵養を、具体的な政策課題の研究の基盤としてのヴィジョン形成科目と位置づけているのも特徴である。

実践力を備えた社会科学的ゼネラリストの養成をめざす政策実践科目として演習科目やインターンシップなど地域的・社会的ネットワークを重視する教育内容に特徴がある。

データ解析やコンピューター教育の充実による情報科学的手法を重視する政策分析技法科目での先駆的な取り組みも特徴的である。

実践的な言語教育をめざす言語教育科目は一言語の集中型の特徴をもっている。

政策過程研究を基礎とする争点課題科目と政策科学科目による、政策課題の体系的な理解のための社会科学教育総合性が、政策科学の専門教育のカリキュラムとしての特徴である。

1回生の基礎演習と2回生の研究入門フォーラムは、「問題解決志向的」な学びと「実践的」な学びの機会を学部生活の早い段階に提供できるカリキュラムとなっている。すべての1回生が基礎演習クラスに、すべての2回生が研究入門クラスに所属する。これらの小集団クラスは、本学部のコア科目として、低学年での学生の勉学の中心をなしている。

1回生の基礎演習は、主に、「問題解決志向的」な学びを実現しており、学生が政策課題についてディベートを中心に、主体的に学ぶ構造になっている。その学習成果は、「ディベート大会」といった学部企画において発表される。また、基礎演習は、個々の学生が、大学という公的な場に積極的に参加する機会となることも意図されたクラスである。本学部におけるステューデント・アシスタント制度である「オリター」の活動が示すように、多くの先輩学生が1回生の学習の指導にあたり、そこでは、学生の主体的な積極的参加が見られる。

2回生の研究入門フォーラムは、主に、「実践的」かつ「自主的」な学びを実現している。政策科学の実践的な学びは多様であり、学生の関心に応じた実践が可能な構造をなしている。そこでの学生の積極的な活動を、研究入門フォーラムのアウトプットである「研究入門フォーラム報告書」としてまとめている。

高学年での「問題解決志向的」、「実践的」な学びの中心はゼミ（専門演習・ ）である。ゼミでの学生の研究実態については、ゼミ研究のアウトプットである「PS エクスポ」に見られるように活発である。また、政策実習も、就業目的ではなく研究目的のインターンシップとして、実践的で応用的な政策研究の学びの手段となっている。

【長所】

「問題解決志向的」で「総合的」な新たな社会科学としての「政策科学」の構築とその教育を同時に進めようとする本学部は、きわめて挑戦的な試みを行ってきた。2004年には、学部開設10周年を迎え、この間、21世紀の社会の方向を見据えて、社会で求められる人材の輩出をめざして改革を継続してきた。設置当初に本学部が示した目標は今日も変わることなく、その妥当性は、その後設立された多くの政策系学部が同様の目標を掲げていることから窺い知れる。「問題解決志向的」な研究の推進と、「問題解決志向型」「目的志向型」

のマインドを持ち、「実践力」を兼ね備えた人材の育成が、今日の社会科学系の高等教育に求められているのである。

1 回生の基礎演習は、学生の主体的なリサーチ活動とディベートによる研究発表を通じて、問題発見と問題解決をめざす「問題解決志向的」で「目的志向的・総合的」な学びを実現する教育システムとして、今日の学生に対してきわめて効果的なものであると言える。2 回生の研究入門フォーラムは、政策現場を意識した学生による共同研究を通じて、「実践的」かつ「自主的」な学びへの学生の関心を高めるうえで、有効な教育システムである。こうした導入期の小集団教育を通じて習得された基礎学力、課題意識が専門演習におけるさらに深く掘り下げた学習へと連結されている。これらの小集団の科目をすべての学生が受講する教育システムは、今日の学生の社会への積極的な知的関心を醸成するうえで、有効な手段として多くの長所を持っている。

【問題点】

今後も、本学部開設当初からの理念・目的等を維持していくことが重要であるが、同時に、社会と世界の変化のなかで、その内容を常に現代の問題状況に的確に対応することこそ、本学部に求められていると言える。その点での課題は、国内外に生起する人類史的諸問題、現代社会の変化、とりわけ急速なグローバルゼーションの進展のなかで生まれる社会問題への本学部としての教育理念をもったアプローチをより発展させる課題、高校までの教育課程の改革によって、これまで以上に多様な学生が入学してくることが予想されるなかで、本学部の教育目標・内容をより明確にする課題、大学院教学とのいっそうの連携をはかりながら、より高度な政策科学研究をおし進める課題、である。また、その教育実践における問題は、大きく二点ある。ひとつは、低学年の小集団クラスでのディベートと現場のリサーチを中心とする学習方法は、論理的な記述の能力の修得をおろそかにする危険をはらんでいることである。いまひとつは、高学年での「実践的」な学習が、就職活動との関係もあり、即戦的なものに流れやすく、総合的で論理的な応用力の養成に結びつくには困難な側面もあることである。

【改善の方法】

本学部の理念・目的・教育目標は、そこで学ぶ学生が、激動する社会のなかで、未来を主体的に切り開いていける豊かな教養と高い学力をもてるカリキュラムとして具体化される。学部創立以来、1998年度、2002年度の二度のカリキュラム改革を実施してきた。また、2003年度には、より実践的なカリキュラムを求めて、2004年度の学部開設10周年を期しての新たなカリキュラムの展開方向を確定（後述する）した。2003年度からその準備として、学生が自らの政策実践力の修得状況を診断できる学生政策実践力カルテのシステムの構築を図った。加えて、国際政策、メディア政策、行政政策の3学群制の導入による政策実践科目のカリキュラムの整備を図り、その枠組みでの2004年度学生の入学募集をも実施した。また、小集団科目について、2003年度、低学年での論理的な記述能力の修得に向けて、基礎演習は、後期に政策実践ライティングのカリキュラムの導入を図り、高学年では総合的で論理的な応用力の養成に向けて、3 回生でのゼミ発表会である P S エクスポの充実を図り、3 回生終了時に卒業研究予備論文を提出させることで成績評価を厳格化し、研究課題

の深まりを求めることにした。

これらの改革を通じて、1994年度の学部開設以来の理念・目的・教育目標をより発展させ、上記の問題点で指摘した課題に応えうるカリキュラムの実現へと向かっている。

(2) 理念・目的等の検証

【理念・目的】

本学部の理念・目的・教育目標等の実現状況を検証するためには、以下の事柄が必要である。まず第一に、個々の教員の授業において、その目的がどの程度実現されているかを検証する必要がある。第二に、教育の全体的仕組みがシステムとしてどう機能しており、問題点と課題がどこにあるかを検証する必要がある。第三に、学生が学んだ内容を教育の成果としてアウトプットすることによりその到達度の検証を行うことが必要である。第四に、教育システムの改革に向けてのフィードバックに学生の視点を視野に入れた検証が必要である。これらそれぞれで求められる水準の検証の達成をめざす。

【実態】

教育目標の実現を検証し、問題点と課題を明らかにするために、以下のような取り組みを行っている。

(1) 上記第一について

教員が自己の授業内容を明示し、確認するシラバスの整備

教員が自らの授業内容の改善に役立てることのできる授業アンケートの実施

(2) 上記第二について

科目カテゴリーごとの担当者会議の実施による成績評価等の教育状況の確認

調査委員会など中心とする年度ごとのカリキュラム点検と継続的な改革の実施

(3) 上記第三について

学生が学修の成果を発表する各種制度および表彰制度の運用

学生自らの新たな到達度検証システムとしての政策実践力学生カルテの構築

(4) 上記第四について

教育内容・環境の整備について学部と学生とが意見を交換する教学懇談会の実施

学生の政策科学会活動を通じての学生の研究への期待の実現

本学部は1994年の学部創立以降、4年ごとに学部の教学内容を全面的に見直し、カリキュラム改革を実施してきた。その際、本学部の理念・目的・教育目標に立ちかえりながら、社会で生起するさまざまな諸状況をふまえ、本学部の教学内容を刷新する作業を行ってきた。とりわけ、現在のカリキュラム体系の骨格をなす2002年度カリキュラム改革では、以下の取り組みを行ってきた。

第一に、トランスディシプリナリーな政策科学への地歩を固めつつ、なおかつ現時点で可能な学際性を学部教育の実践において効果的に発揮するために、社会経営、国際環境(旧環境開発)、公共情報の3つの専攻を置く。その上で、この3つの専攻に対応した、3つの系を置く。それぞれの系は、今日の政策問題に対する3つの学際的アプローチを示し、原

則としてそれぞれの専攻に属する教員の担当科目が置かれる。

第二に、各系は、それぞれ社会経営 ・ 、プランニング ・ 、公共情報 ・ という導入的科目を置く。この導入的科目は、それぞれの専攻の教員複数によって担当される。後にのべる争点課題科目群に置かれた導入的科目である「現在の政策課題」などと比べて、この3つの導入的科目は方法に重点を置いたものである。この3つの導入的科目は、それに連なる系の科目とならんで学生に今日の政策問題に対するアプローチをそれぞれ示すものである。学生は少なくともまずいずれかひとつの導入的科目をとおして自ら習熟すべきアプローチについて見通しをつけるべきであるが、可能な範囲で複数の導入的科目を学ぶこともまた可能である。

第三に、3つの系と並んで、争点課題科目が置かれる。争点課題科目は、現実に生起するアクチュアルな政策課題や争点を扱う。そして、いずれかの系に対しても、それぞれのスタイルで政策問題にアプローチする際の素材を提供する機能を担う。その導入的講義として、新たに「現在の政策課題」を置く。これは旧「政策科学入門」に対応し、同じように各専攻からの担当者とコーディネーターによるリレー講義となるが、2単位ものとなる。内容としては、現在の「政策科学入門」が、理論や方法よりも、現場から講師を呼ぶなどして現実の政策課題をつかむことに重点を置いて内容となっているものをそのまま継承する。

第四に、学生が「政策科学科目」によるアプローチに基づき、「争点課題科目」等から得る素材を、「言語と技法科目」から学んだ技法によって取り扱い、アウトプットにむすびつけるのが基礎演習、2回生研究入門フォーラム、専門演習と連なる小集団科目である。この3つの科目系統を束ねる総合性と実践性という意味で、小集団科目は政策科学部にとってコア的科目に他ならない。そして、このアウトプット（およびそのプレゼンテーション）の質にこそ政策科学部のめざす能力形成の到達度が集約されている。そのチェックのために、本学部では小集団の各レベルにおける、個別クラスを超えた、複数教員参加による報告検討会の制度を充実させつつある。

【長所】

本学部における教育目標等の検証システムの特徴は、上記の4つの事柄についての各取り組みが示すように、いずれにおいても、学生に対する教育効果の最大化を図るための検証を試みようとする点にある。教育内容についての学生への情報の発信、学生自らの学修内容への自覚の促進、教育システム改革への学生からのフィードバックの考慮などを、具体的な検証過程で実現しようとしている。

【問題点】

新しい社会科学としての「政策」の社会科学である「政策科学」の確立をめざす本学部は、新しい学問の創造と並行してその教育をも実施しなければならない。そのため、教育目標の実現の検証も、政策科学の研究目標の明確化とともに、その問題点と課題を明らかにしながら進める必要がある。そこでは、検証すべき目標自体の進展にあわせての検証の実践において、政策科学の教育の受益者である学生を視野に置く教育システムの改善が、教育目標の明確な既存のディスプリンに立脚する学部とは異なる意味で重要となる。学問の創造とその教育の並行的な推進には、学生の意見をも考慮しつつ、学部のイニシアチブ

で、進むべき方向を明確にしていく努力が求められるところに困難な課題があるいと認識している。

【改善の方法】

学問の創造とその教育は、授業担当者の研究の創造性を重視したところで成り立つ。従って、授業アンケートなどを用いた教育内容の検証も、そのような創造性を阻害するようなものであってはならない。この考えに基づき、授業の良いところをさらに増進し、個性的な授業の実現に資するような本学部独自の授業アンケートの開発を行ってきた。これまで、立命館大学が全学的に実施してきた授業アンケートやコミュニケーション・ペーパーは、政策科学部が主体的、先駆的に実施してきたものである。そのような経過をも踏まえ、現在は、授業アンケートの分析結果を学生と共有することによる授業改善の方法に関して、新たに探る方向を、学生との懇談会を通じて模索している。授業アンケート結果を教育システムの改善にどのように生かせるかについて、学部代表者と学生代表者間での具体的なアンケート結果を用いた協議を2003年度から開始した。それは、上記の問題点で指摘した困難を、検証の仕組みのなかで実践的に解決しようとする試みのひとつである。

文学部

(1) 理念・目的等

【理念・目的】

本学部は多様な学問領域を包摂する学部であるが、人間の営みやその所産を研究対象とする人文科学として、以下の2つを共通の目標理念として追求する。

1. 人類が過去から現在まで営々として蓄積してきた古典や歴史などの伝統的文化遺産、過去のあらゆる人間的な営みの個別的・実証的な研究・教育を通じて、それらの持つ人間文化の基盤としての普遍的意義を探求する。同時に、今日に継承されたこのような文化的伝統に新たな意義を見出し、さらにそれらを未来に伝える展望を獲得することによって、精神文化の充実と発展に寄与する。
2. 現代社会が直面する現実的諸問題、すなわち科学技術の目ざましい発展、価値の多様化、国際化の未曾有の進展、情報の氾濫等をもたらす現代特有の数々の問題に、人文科学的観点から取り組み、これらの問題を人間と文化の問題として問い直し、問題解決の指針となるべき展望をひらく。

以上のような理念を背景として、文学部教学は、深い教養と広い視野をそなえ、すぐれて人文科学的な知性を具有する人間を育成することにその主眼がある。また、本学部自体も以上の理念を追究することこそ、学部で課せられた社会的役割だと自認している。

このような教育や環境のもとに自立性と豊かな人間性をそなえるに至った人物が、将来、社会のあらゆる職業や社会のさまざまな分野で活躍し、人文科学を通じて獲得した素養と知識を背景に社会的使命を全うすることこそ、人類社会の精神的・文化的・社会的水準の向上に寄与する途であり、真の意味で豊かな社会の建設に貢献するものだといえる。また将来大学院に進学し、専門研究者の道に進む場合でも、このような真の素養と知性をそなえることなしに優れた研究を行うことは不可能であると考えられる。

第1の目標理念においては、「卒業論文」の作成をその達成のための目標として位置づけている。「卒業論文」は、それぞれの専門領域の集大成として作成される学術論文であり、その分野が人文科学のいずれの分野であろうとも、人類・人間の営みの所産である文化・歴史・文学・哲学などにおいて普遍的な人間文化の発展に資する研究内容が要求される。

第2の目標理念については、定量化した目標を設定し、達成状況を把握することは難しい。なぜなら、必ずしも正課による学習・活動のみが、学生の考え方や知識、技術を社会で有用に発揮する契機となるわけではないからである。それは学内のサークルなどの課外活動を通じてかもしれないし、学外の地域活動を通じてかもしれない。もしくは、卒業後就職して、仕事を通じて知らず知らずのうちにこの第2の目標理念を実践している場合もある。しかし本学部としては、かかる理念の重要性を認識する以上、カリキュラムや学生生活において、この第2の目標理念を指針として明確に示し、多くの機会をとらえて推進する仕組み作りを構築する必要がある。本学部学生のすべてが学生生活の中で少なくとも一度はこの目標理念に触発されるような機会を提供することとしたい。

【実態】

1. 本学部は、1927年度に立命館大学専門部に文学科国語漢文科が設立されたのを起源とし、旧制大学法文学部文学科の時代を経て、1948年度の新制大学発足時には、哲学・文学・史学・地理学の4学科が本学部を構成した。以後、2001年度に心理学科を新設したが、それは、哲学科心理学専攻を拡充・昇格させた処置であったので、本学部の体制は1948年度にほぼ確立されたといえる。

現在、本学部は、哲学科、文学科、史学科、地理学科、心理学科の5学科を有し、学科のもとにはそれぞれの学問分野に応じて専攻を設置している。さらに、人文科学を学際的・総合的に学ぶプログラムとして人文総合科学インスティテュートがある。

教職課程は、中学校一種社会科、高等学校一種地理歴史科、高等学校一種公民科、中学校一種国語科、高等学校一種国語科、中学校一種英語科、高等学校一種英語科の課程を有している。また、学芸員課程、図書館司書課程、学校図書館司書教諭課程も設置している。

前述した目標理念の達成を支える実態として、大きく次の3点が特記される。

- (1) 人文科学のほぼすべての分野を包摂している。
 - (2) それぞれの学問領域間の垣根を低くし、相互が連携して教育・研究活動を推進している。これによって学生の多様な学問的興味・関心が喚起され、専門の領域以外の分野に対する学習も活発になっている。
 - (3) 学生の多様で幅広い学習を推進しながらも、専門領域にかかわる卒業論文を必修とし、指導することによって、各領域における高い専門性を身につけることを可能としている。
2. 本学部の各専攻・パートの教学分野は以下の通りである。

(哲学科)

・哲学専攻

哲学・現代思想と倫理学・応用倫理の2つを基軸に教育・研究を展開する。古代ギリシア哲学、近世哲学、ヘーゲル以降の社会哲学、現象学、実存思想、さらにはフランス現代思想などの西欧哲学の研究を基礎におき、生命倫理や環境問題、社会規範の問題など今日的な課題も多く取り上げる。

・教育人間学専攻

2001年度に発足。いじめ、不登校、家庭内暴力、学級崩壊、少年犯罪など、従来の学問や常識では対処しきれない教育問題を、既存の学問的・社会的通念を批判的に問い直すなかで、「こころの教育」を理論的・実践的に探求する。基礎的理論に関わる領域の「人間形成」、現代的課題もしくは実践的課題に関わる領域としての「臨床教育」、総合的な人間発達に関わる領域としての「心理健康」の、3つの領域を緊密に連携させ教育する。文献読解を通じての理論構築力の育成とならんで、実験や実習にもとづく考察や訓練による知識と技能の修得を重視している。

(文学科)

・日本文学専攻

日本の文学や語学、芸能、民俗、表象等、広く日本文化を対象とした学習・研究を通して、その豊かな成果を理解し、自ら現代的課題に応えることのできる人間のあ

り方を見究める。古典から近現代文学研究、カルチュラルスタディ、日本語学まで網羅した教育・研究が特長。歴史豊かな京都に位置している利を生かし、文化を实地で見て、体験する学習も重視している。

・中国文学専攻

中国の悠久の歴史に生まれ、豊かな文学世界と思想の領域に広がるさまざまな問題を探求し、東アジアの伝統文化への理解を深め、日本のみならず、世界的な規模で活躍できる人材を育成することをめざす。

・英米文学専攻

イギリス、アメリカ、カナダなどの英語圏の文学と英語学を中心に、英語で表現された文化の学習と研究を通じて、多様な文化についての見識を広げ、言葉や文化のもつ意味、人間と社会のあり方を見極めることをめざす。18世紀から現代のアメリカ文学、フォークロアなどのアメリカの文化、イギリスの小説、詩、演劇、カナダ文学、英語学など、幅広い教育・研究が特長である。

(史学科)

・日本史学専攻

古代から近現代までの日本全般の政治、経済、社会、文化、思想などの諸分野の歴史的展開と、これを取り巻く国際的諸条件の全体像を考察する。日本史コースと考古学コースがある。日本史コースは、中央中心の歴史学が見落としてきた史料を堅実に掘り起こし、それらの史料を縦横に活用しながら、民衆の立場からダイナミックな歴史像を復元してきた。地域史、民衆史、部落史、文化史(芸能史)、女性史に特に伝統を有している。考古学コースは、日本考古学の縄文時代から江戸時代までを対象とし、韓国考古学も網羅している。また、その学問性格上、発掘調査などの実習を重視している。

・東洋史学専攻

古来中国との関係が深い日本で培われた中国学の土壌に、近代歴史学の種子が蒔かれ、開花した東洋史学を学ぶ。古代から近現代の中国史、さらに中国文化史までを網羅している。中国学の伝統と緻密な方法を踏まえ、漢文原典の徹底的な精読を踏まえた実証主義的学風を教学の基本に据えている。膨大な史料群から確かな情報を取捨し、それらを組み立て蓋然性の高い結論を導き出すことのできる人材の育成をめざす。

・西洋史学専攻

対象となるエリアは、ヨーロッパばかりではなく、東欧、ロシア、南北アメリカをも含み、同時に近代において西洋が支配してきた旧植民地なども取り上げる。テーマも、政治、経済、社会、文化ばかりではなく、人々の日常生活や心性など、多彩に展開する。また、研究を通じて、歴史を単なる出来事の連なりとしてみるのではなく、それらを有機的な関連のなかでとらえる歴史的思考力を養い、現代の国際社会の諸問題にも積極的にアプローチできるような人材育成をめざす。

(地理学科)

・地理学専攻

研究分野は、自然地理学から人文地理学まで多岐にわたり、いずれの分野の研究・

教育も幅広くカバーしていることが大きな特色といえる。「環境・歴史地域コース」「都市・産業地域コース」「地域情報コース」「地域・景観・環境コース」の4コースがある。特に、地理情報処理などを行うコンピューターやGISなどの施設は充実し、ハード・ソフトの種類と量ならびにスタッフの陣容の点でGISの教育・研究では全国的にも高い水準といえる。学問の性格上、多くの実習科目を配している。実習科目以外にも、ゼミにおいてもフィールドワーク、エクスカージョンや野外実習なども頻繁に行って、実践的な教育内容となっている。

(心理学科)

・心理学専攻

2001年度より、哲学科心理学専攻を改組転換して発足。基礎心理学と応用・臨床心理学の両分野を備え、基礎と応用を連携した教育を展開しているのが特長。各種実験・実習のための充実した施設があり、実証科学的な手法の修得を重視している。

(人文総合科学インスティテュート)

長年、文学部のカリキュラムの主流をなしていた従来の人文科学の学問分野を専門的に学習するカリキュラムではなく、人文科学を横断的・総合的・学際的に学ぶコースで以下のプログラムに分かれる。

・総合プログラム

2001年度に発足。5学科10専攻の教学分野を横断的・総合的に学び、複眼的視点を養成するプログラム。

・国際プログラム

2001年度に発足。人文科学の素養を身につけ、国際分野で活躍する人材を育成するプログラム。総合プログラムのように文学部にある人文科学の各分野を横断的に学び、さらに、法学部、産業社会学部、政策科学部、国際関係学部と共同で構築した国際インスティテュートというカリキュラムを学ぶ。

・学際プログラム

1996年度に発足。比較文化、比較文学、芸術・表象、美術批評、民族芸術、映像・映画論、文化人類学、エスニシティ、ジェンダーなど、これまでの文学部の研究の枠組みではとらえきれない学際的な分野を教育、研究する。この方法によって、テキスト・文献、現地調査・フィールドワーク、表現・創作・プレゼンテーション、へのアプローチを学んでいく。

3. 第1の目標理念の達成状況については、その指標として卒業論文を挙げた。以下にその2002年度の状況を述べる。

提出者対象者は4年次以上のすべての学生で、そのうち1,135名の学生が卒業論文の提出を申請し、実際提出できたのは992名、内978名が有効評価であった。有効評価(A⁺~C)の取得が、目標理念の達成を図る基準となる。

	A ⁺	A	B	C	F	合計
哲学	1名	25名	15名	6名	11名	58名
日本文学	8名	46名	77名	3名	10名	144名

中国文学	4名	7名	21名	11名	5名	48名
英米文学	9名	63名	102名	6名	7名	187名
日本史学	7名	36名	53名	30名	22名	148名
東洋史学	2名	24名	34名	2名	6名	68名
西洋史学	4名	13名	17名	24名	6名	64名
地理学	11名	23名	73名	34名	48名	189名
心理学	10名	25名	29名	4名	21名	89名
人文総合科学 インスティテュート	16名	61名	37名	5名	21名	140名
合計（割合）	72名 (6.3%)	323名 (28.5%)	458名 (40.4%)	125名 (11.0%)	157名 (13.8%)	1135名 (100.0%)
有効評価	978名 (86.2%)					

4. 第2の目標理念を達成するための手段としては学問分野として比較的社会への活用が多い教育人間学、地理学、心理学などの授業などの他、インターンシップ、学外実習で実践することである。

【長所】

従前、諸大学において人文科学を担う学部の多くが、前記の第1の目標理念を掲げ、それのみを追究するあまり、ややもすると個々の分野における伝統的な学問手法と研究対象を固持し過ぎるきらいがあった。本学部では第2の目標理念の重要性をあらためて認識し、人文科学の社会的役割を果たすため、学問領域間の垣根を低くすることで専門領域間の互通性を促し、人文科学各分野の総合化・融合化を推進してきた。この第2の目標理念は、多くの文学部においても課題とするところであろう。

本学部が第1・第2の目標理念を掲げ、2つながら追究・実践しつつあることこそ最大の長所と考える。第1の目標理念については、上記の通りほぼその目標を達成していると自認する。第2の目標理念は、混迷を深める現代社会の諸課題に対するアプローチとして、それまで採られてきた自然科学的な手法、社会科学的手法のみではなく、人文科学的な手法が必要になる21世紀社会への人材養成の拠点としての社会的役割を果たすために、いっそう重視していきたい。その精神は2004年度における人文学科への学科再編につながっていく。

【問題点】

第2の目標理念について、何のために人文科学を学ぶのか、人文科学が社会に果たす役割は何なのか、といった、実際の現代社会と人文科学の接点を意識させるシステムを強化する必要がある。

【改善の方法】

1. 1996年度の人文総合科学インスティテュートの発足を初め人文科学の総合化・学際化を

進めてきた。この到達点の上に立って第2の目標理念を推進するために、2004年度より完成年度途中の心理学科を除いた哲学科、文学科、史学科、地理学科を人文学科へ統合する。これは、近年取り組んできたさまざまな施策を俯瞰・総括し、いっそうダイナミックに新世紀人文科学の新たな可能性を開拓しようと企図するものである。その具体的目的は以下の通りである。

- (1) 学生が学科の枠組みにとらわれることなく、自身の学問的興味・関心に応じて学びの選択を行える環境を整える。
 - (2) 従来、学科ごとで構築されていたカリキュラムを、人文学科という単一学科のカリキュラムへ統合することで人文科学の総合的な習得を学生に意識させ、文学部がめざす幅広く深い教養に基づく教育を展開する。
 - (3) 学科の枠組みを取り払うことで、約100名いる文学部専任教員自身の交流を促進し、近接科目の授業内容の交流や、授業手法の向上などを進めやすい環境を整備する。
 - (4) 幅広い学問領域を包括した環境を整えることによって、新しい学問分野の創出や、研究分野の変容に柔軟に対応できるようにする。
 - (5) 学生のニーズの動向や新しい学問分野への対応など、将来的に履修カリキュラムの増設や改革を実施しやすい条件を整える。
2. このように複数領域の修得を促すことにより、学生の知的好奇心を喚起し、人文科学と社会との接点を積極的に意識し、連携をはかられることを期待したい。
- 2004年度の人文学科設置時には、教学内容も次のような観点で改革に臨む。

(1) 1年次教育における目標理念の徹底

1年次教育においては、全員受講の、論文の書き方の基本および情報処理の基本を学ぶ「リテラシー入門」において、人文科学を学ぶ意義、人文科学と社会との接点を提示し、さらに人文科学の素養を身につけた自分が、卒業後どのようにそれを活かして社会に貢献できるのか、という内容の文献やテーマを設定する。

(2) カリキュラム（授業）

「キャリア形成論」というキャリア意識を形成する授業群を設置する。これは単に卒業後の進路や就職に関する意識形成の授業ではなく、大学で学ぶということ、それを人生設計としてどのように活かしていくのかということ、自己の特性を見究めること、など、大きな意味での人生のキャリア形成を目標とする。

また、人文科学のより実践的な専門能力を養成するイノベーション・プログラムを設置することにより、人文科学を直接的に社会に活かすカリキュラム構築する。

(3) インターンシップ、学外実習

人文科学が社会で活用されている企業や団体などとの提携によるインターンシップや学外実習を増やす。

(2) 理念・目的等の検証

【理念・目的】

本学部の理念・目的・教育目標を検証する所以は、その到達状況を測り、不足する点を把握することによって、結果をカリキュラムや授業内容、各種制度を改善する指標とする

ところにある。

また、学年進行途中における教育目標の到達度合いを検証する意義は、学生個々の学習の手法や方向性などに関する長所を伸ばし、弱点を理解・補強させ、目標へ至らしめるためにある。

さらに理念・目的・教育目標の検証にあたっては、第1の目標理念が示すような学問の根底にかかわる基本方針は大切にしつつも、社会における大学の役割や社会の状況に応じて、常に敏感に理念や目標を吟味し、対応する施策を検討していかなければならない。

【実態】

本学部の理念・目的・教育目標を検証する仕組みは、卒業該当年次（以下、4年次として記述している）の卒業論文および口頭試問と、各年次で所属する小集団授業にある。ここで言う「本学部の理念・目的・教育目標」とは、第1の目標理念にあたる。

1. 卒業該当年次における教育目標理念達成の確認の仕組み

卒業論文とその口頭試問で行われる。本学部のカリキュラムにおいて4年間の学習の集大成は、最終的に卒業論文で表現されるようになっている。4年次の12月中～下旬に論文の体裁を整えて2部提出し、2月に口頭試問が行われる。口頭試問には、その専門分野の教員から構成される主査・副査（専門分野に適合する非常勤講師を入れる）が置かれ、さまざまな角度から学習の到達度を測る。その評価は、各専攻・プログラム単位で会議を開催して基準の整合性をはかり、他の科目の成績と同様A⁺、A、B、C、Fで表している。優秀な論文は、本学部の学会である人文学会から「学生論集」として発刊される。

卒業論文の評価基準は各学問領域によって異なるが、基本的なところでは下記の点で共通している。

- (1) 適切なテーマ設定ができているか。
- (2) 対象となる資（史）料、文献、データを的確に、また十分に収集できているか。
- (3) (2)を正確に理解しているか。
- (4) (2)(3)をもとに、理論的に、かつ独自の主張を展開できているか。
- (5) 論文の構成が適切になされているか。

どの学問領域であれ、卒業論文では、その学問領域における基本的な理論や知識をベースに、各自興味・関心のあるテーマや対象に対して先行研究などを確実に調査・理解することがまず求められる。それらをもとに、テーマに対して確実な理論展開ができればよい。

以上の基準をほぼ完全に満たすと「A」が、さらに研究論文としての独自性や優れた主張が認められるものに「A⁺」が与えられる。「B」「C」は基礎知識や理論、対象テーマの資（史）料、文献、データに幾分か欠けるものがあるが、大枠として正確な論拠や主張が備わっているものに与えられる。いずれも有効評価（A⁺～C）を得るためには、学術論文としての形式やルールを満たしていなければならない。無効評価（F）は、学術論文としての形式・ルールに反しているもの、論文の主張自体に致命的な矛盾や間違

いがあるものに対して下される。

学問領域による卒業論文（やその指導）の違いは、もちろんその対象テーマにもよるが、それ以外に上記（2）の対象となる資（史）料、文献、データの種別にもかかわる。哲学、日本文学、中国文学、英米文学、日本史学、東洋史学、西洋史学は、主に文献を対象とする学問である。主に哲学や文学のようにその文献そのものが研究対象となる場合においても、また主に史学がそうであるように研究対象に関する文献の読解、比較検討などが重要になる場合でも、それらの文献講読が中心となる（もちろん、例外はある。日本文学や英米文学で言語学を研究対象とする場合は、後者のほうに近くなり、後述のデータ収集も重要になってくる。また、史学などでは、フィールドワークを併用する場合もあり、また、第一次史料に直接あたらなければならない場合も多い）。教育人間学、考古学、地理学、心理学などは、先行研究の調査や理解も必要だが、テーマや研究対象のデータ収集やフィールドワークが重要になる。収集したデータなどから有意な差異などを見出す分析能力も重要である。

2. 1～4年次における教育目標の検証

学年進行途中における教育目標の検証は、主に小集団授業と呼ばれる授業（週1回、通年30週）で行われる。小集団授業では、1・2年次は35名以下単位で、3・4年次では約20～25名単位で運営されている。この授業における指導と検証は、定期試験や卒業論文のように定型の方式があるわけではなく、毎週の授業中や教員の個人研究室における授業外指導などでなされる。各年次における特徴は以下のとおりである。

(1) 1年次（研究入門）

ここでの目標は、それぞれの学問領域特有の研究手法を修得することにある。文献を主に対象とする領域では、文献の講読・読解の方法を修得する。データを対象とする領域では、データの見方、収集の方法などを修得する。いずれにしても、基本的には教員に与えられた研究法に関する文献などを学生が調査・発表し、クラス全員で討論、教員が評価する方法で教授する。中国文学、東洋史学は、漢文が研究対象となるため、研究入門以外に漢文読解の基本技術習得のための授業もある。また、地理学では基本的な実習手法を学ぶ実習の授業もある。

(2) 2年次（基礎講読、地理学調査法および野外実習、心理学基礎実験実習）

基礎講読では、それぞれの学問領域で代表的な研究対象の文献や先行研究に関する文献を講読し、それぞれの学問領域特有の基礎的な研究手法の修得の完成をめざす。地理学は、地理学調査法および野外実習、心理学では心理学基礎実験実習で、実験・実習・フィールドワークの手法を修得する。教育人間学では、基礎講読に加え教育現場や心の問題に対する適切な対処を学ぶ実習もある。

(3) 3年次（演習）

ここからは個々の学生が設定する研究テーマに応じた演習クラスに所属する。哲学、日本文学、中国文学、英米文学、日本史学（考古学を除く）、東洋史学、西洋史学などの文献を重要視する領域では、3年次においてもそれぞれの研究テーマにおけるさらに専門的な文献の講読を中心とした演習として設定される。教育人間学、地理学、心理学などはこの時点で卒業論文のテーマ（もしくは分野）をほぼ定めて、データ収集などを開始する。

(4) 4年次（演習）

文献を重視した領域でも卒業論文のテーマを定め、作成を進める。到達度の最終検証は、前の「1. 卒業該当年次における教育目標理念達成の確認の仕組み」で詳述した通り。

3. 組織的な理念、目的、教育目標の検証の仕組み

本学部には教授会のほか、各専攻・プログラムや外国語教員などのパートの代表者である主任教員によって構成される主任会議（毎週1回開催）や、教学課題などを集中的に検証する調査委員会、中・長期的な学部・大学院課題や計画を検討する学部・大学院改革検討委員会などを設け、組織的に学部の理念や目的、教育目標を検証している。また、各専攻・プログラムやパート単位でも教室会議を定期的に行い、それぞれ特有の課題や計画を検討するなど、個々の専攻・プログラム単位から学部共通の課題まで組織的に検証できる仕組みを構築している。詳細は、「第2章 各学部の教育研究組織（文学部）」の実態の項で説明する。

4. 学生実態を理念、目的、教育目標に反映させる仕組み

全学共通で実施している全授業を対象とした授業評価アンケート、学部執行部、学部事務室と自治会との意見交換の場である五者懇談会により、学生実態や学生の意見を汲み上げる仕組みを持つ他、学部独自の取り組みとして、毎年、各専攻・プログラムで専攻・プログラム懇談会を実施し、教員と学生が率直に意見を交換する場を設けている（詳細は、「第3章 各学部の教育内容・方法と条件整備」の「教育改善への組織的な取り組み」の項で説明する）。このような機会を経て聴取された意見や確認された学生実態などの課題は、上述の組織的な検討の過程を経て、学部の理念、目的、教育目標へ反映される。

5. 具体的な見直しの状況（1991～2003年度）

本学部の学部改革の基本方針は、1991年度にほぼ定まった。それは、専門的な知見と技能、総合的な視野と教養、学ぶ主体としての自主性と民主主義社会にふさわしい社会常識と人権感覚、国際感覚・知識・語学力を有した学生の育成をめざすというもので、その基本理念は10年以上を経た現在も変わることなく持続している。

それを具体化した学部改革の柱として 人間化分野における改革、複専門的教學システムの全学部的発展、昼夜相互履修制をめざした教學システムの展開、21世紀へ向けた人文科学と本学部の将来構想の構築を目標とした。各項目の説明は以下のとおりである。

(1) 人間化分野における改革

人文科学における「人間化」の改革として、2001年度にそれまでにあった哲学科心理学専攻を心理学科心理学専攻として改編・拡充した。拡充を機として、それまでの本学部にあった哲学科心理学専攻の主な教学内容であった基礎心理学に加え、現代社会でクローズアップされてきた心の問題を実践的に研究する臨床心理学の分野を強化した。

また、同じく2001年度に哲学科において、現代における心の教育の可能性を理論的・実践的に探求する教育人間学専攻を新たに設置した。

これらの改革によって、現代において顕在化してきた心に関する諸問題にアプローチできる教学分野が本学部に加わり、よりいっそう、本学部の第2の目標理念を実現する方策を強化することができた。

(2) 複専門的教學システムの全学部的発展

単一専門性を身につけるだけでなく、総合的・学際的視野を育成するための複専門的教學システムをめざして以下の改革を行った。

まず、1996年度に、認知科学・比較文化・比較文学・芸術表象・歴史学・文化人類学などの人文科学の先端的・学際的領域を総合的に学ぶ「人文総合科学インスティテュート」を設置した。人文総合科学インスティテュートは、それまでの学科・専攻の単位で主に自専攻の科目だけ学習してきた形態とは異なり、複数領域の学習が可能ないように上記の分野を5つの領域に分けるものの、履修方法は全くの自由とした。

同時に、他領域の科目を自由に履修できる履修制度改革を実施した。それまでは、専門科目70単位の内、48～54単位は自専攻の専門科目を取得しなければならなかったのが、必修科目を12～20単位までに減少させ、他分野の専門科目などを取得し易いようにした。1995年度入学生と1996年度入学生では、後者の方が約8単位多く他専攻の科目を履修している。また、1998年度から他専攻のゼミも受講できる複数ゼミ受講制度を開始した。

さらに、2002年度から、本学部にある専攻の教學を横断的、総合的に学び複眼的視野を身につけ、複数の人文科学的手法をもって学習テーマに取り組むことを目的とした「人文総合科学インスティテュート総合プログラム」と、本学部で人文科学の総合的な視野を身につけ、国際関係学部などの他学部と共同して構築した国際分野のカリキュラムを学び、国際分野で活躍する人材を育てる「人文総合科学インスティテュート国際プログラム」を設置した。

また2003年度より、以上のような総合的・学際的視野を形成したさまざまな専攻・プログラムに所属する学生が集まり、従来の枠組みを超えてひとつの研究テーマに取り組む場を設けた「テーマリサーチ型ゼミナール」を開設した。これは、学生だけではなく教員も分野の異なる専門から集まり、人文科学に関わるアップデートなテーマをそれぞれの専門から多角的に研究するゼミで、従来の専攻毎の単一専門性が高いゼミに見られない成果が期待されている。

(3) 昼夜相互履修をめざした教學システム

1996年度より社会人対象の入学試験を実施し、社会人学生を受け入れた。これを機に社会人学生を対象に昼夜相互履修を開始した。その後も、多様な学生層を背景に段階的に相互履修を進め、2000年度よりすべての学生が1～7時限のすべての授業を自由に受講できる完全昼夜相互受講制度とした。

(4) 21世紀へ向けた人文科学と文学部の将来構想の構築

これらのさまざまな改革を整理・包括し、更なる強化をめざし、2004年度より哲学科・文学科・史学科・地理学科を統合して人文学科を設置し、心理学科との2学科制とする。

【長所】

本学部の第1の目標理念に関しては、個々の学生における4年間の学習の集大成である卒業論文を非常に丁寧な過程を経ることによって検証している。

また、卒業論文にいたる4年間の過程においても、ほぼすべての学生が4年間を通じて小集団授業に属し、適切な指導等が行われている。

1991～2003年度の具体的な見直しにより以下の効果を得ている。

1. 上述の改革により、心理学（臨床心理分野）や教育人間学といった多様な教学分野が増えたことで、それをめざす今までとは異なる学生層が加わり、相互に交流することにより活性化した。
2. 専門外の領域の学習が増加し、学際的な領域を志したり、より実践的なテーマを追及したりする学生が増えてきた。

履修制度の改革により、専門科目のうち他領域の専門科目を受講する割合が増加したにもかかわらず、卒業論文の評価のレベルは維持できている。これは、一連の改革で文学部の第2の目標理念を強化しているにもかかわらず、第1の目標理念のレベル低下を招いていないということで、卒業論文を必修と課すことの重要性があらためて認識された。

【問題点】

本学部の第2の目標理念である、現代社会が直面する現実的諸問題に、人文科学的観点から取り組み、問題解決の指針となるべき展望をひらくという点では、その到達度を測るべき具体的な評価の指標を提示することは困難である。しかし、以下のような学生の状況から、その課題が浮かび上がってくる。

学生が所属する自専門の履修については体系化されており、履修制度の改革の前後でも自専門の分野に関しては、十分に履修している一方で、10の専攻と3つのプログラムがあるように教学分野が多様になり、さらに科目履修に関して自由度が高くなったため、学生がどのように履修計画を立てればよいか迷う傾向が強くなった。この原因は、他の専門の領域について、どのように、何を学べば良いのか見当がつかないところにある。

学生の状況は2パターンに分析される。ひとつは、学生の多様化や社会状況から要請される学問に対するニーズがより具体的・実利的になってきており、これが教学分野の多様化への推進力となっている。このように学問に対するニーズを強く持っている学生は、多種多様なカリキュラムや課外も含めたプログラムの中から、自身の計画に合ったプロセスを見つけられるであろう。

他方、そのような背景を持っていない、言い替えれば学問や大学に対して具体的なモチベーションを構築しきれていない学生は、多様な教学分野から自ら学ぶものを選択できず、大学に対して具体的に身に付く実利的な内容を求めるような傾向にある。

したがって、学生に学習の目標、4年間の学びの計画、卒業後のビジョンをデザインする力を養成するシステムが必要となっている。

【改善の方法】

本学部の第2の目標理念である、人文科学と社会の接点を積極的に模索する学生の達成

状況を検証する仕組みについては、学部で学んだことを如何に社会で発揮していくかということなので、把握が非常に困難であるが、第2の目標理念を促す仕組みを受講（利用）した学生数により、一部推し量ることができる。それは、それらの授業の受講数、学部教育の関連する卒業後のキャリア、インターンシップの参加者数、専門教育に関連した資格等の取得状況など、具体的な目標を持って学ぶ学生の動向を把握することによって可能となる。今後はそのような指標を導入して、学生動向を把握するシステムを形成する方向で検討したい。

また、本学部において近年取り組んできたさまざまな施策を俯瞰・総括し、いっそうダイナミックに新世紀における人文科学の新たな可能性を開拓しようと企図し、従来の学問体系の下に分化した学科を統合し、より広くかつ柔軟な組織を構築するため、2001年に新設された心理学科を除き、他の4学科を単一の人文学科へ改組転換することとした。この大きな改革を機に定めたのが、冒頭に述べた本学部の目標理念である。2004年度においては、以下の改革を実施する予定にしている。

1. 2004年度より哲学科・文学科・史学科・地理学科を統合して人文学科を設置し、心理学科との2学科制とする。人文学科の設置を機に、各種カリキュラムの精選を行い、いくつかの専門領域カリキュラムの見直しを行う。
2. 社会が人文科学に求めるものを明確にするためにも、人文科学の実践的な専門性を養成する「イノベーション・プログラム」を2005年度より設置する。具体的な内容は以下の通りである。

(1) 京都文化リサーチプログラム

京都に位置する本学の特長を活かし、文学部にある学芸員課程とも連携して、京都の歴史・文化を中心とする博物館、美術館、寺社・仏閣などと提携を結び、文化財・美術品などの取り扱い方の実習や、リサーチを行う。

これらを修得した学生は、COEに選定された京都アート・エンターテインメント創成研究の人文科学分野を担う人材や、大学院進学へした後、学芸員や地方公共団体の学芸分野の専門職、学芸分野に関する専門出版社などの進路が考えられる。

(2) GIS実習アドバンスト・プログラム

GIS（地理情報システム）は、単に地理学という学問分野を超えた学際的研究や教育を高度化できる手段として利用できる。これは人文科学の枠にとどまらず、社会科学系の学問や研究、さらには実際の企業等の経営活動にも応用できるシステムである。また、Distance Learningへの活用の可能性もある。

文学部地理学専攻は、全国でもレベルの高いGIS研究の拠点として認知されており、同専攻の卒業生もその専門能力を生かしたキャリア形成を展開している例が多い。この成果を、地理学分野だけではなく他の文学部の領域にも展開し、応用力の高いGISの可能性を開拓する。イノベーション・プログラムでは、地理学専攻だけではなく他専攻・インスティテュートの学生にもGISを教授し、他分野でのGIS利用の可能性を図る。

これらを修得した学生は、COEに選定された京都アート・エンターテインメント創成研究のGIS分野を担う人材や、地方公共団体のまちづくりや社会調査などさまざまな分野での専門職、企業でのマーケットリサーチなど、多方面の活躍が予

想される。

(3) 人文系デジタルグラフィックプログラム

人文科学で取り扱う各種コンテンツの中でも特に画像・映像などのデジタル処理の方法を学ぶプログラム。COEに選定された京都アート・エンターテインメント創成研究で重要な手法の基礎を学ぶことや、今後社会的にも需要が高くなるであろうと予測されるこの分野の高度職業人養成の基礎となることが期待される。

(4) 現代中国プログラム

現代中国に関するトピックスを扱ったリレー講義と、それをもとにした現代中国研究演習を基礎に、現代中国研究を行う。高度な中国語運用能力を前提としたプログラムとする。中国への現地フィールドリサーチも取り入れ、実践的なプログラムとし、中国にかかわるキャリア形成をめざす。

(5) 日本語教育プログラム

日本語教員養成を視野に入れた実践的な日本語教育プログラム。言語教育情報研究科との連携も視野に入れる。

(6) 英語アドバンスト・プログラム

人文科学の内容を英語で学習するプログラム。海外の大学院入学レベル程度の高度な英語運用能力を養成することを目標とする。

(7) 学校教育臨床研修プログラム

教科指導法の習練、実際の学級運営の研究、現場教員との交流、教育現場でのインターンシップなどを柱とした、資格取得のみではなく、真剣に教職キャリアへ進みたい学生のための実践的プログラム。

3. 1年次教育の改善

1年次教育においては、全員受講の、論文の書き方の基本および情報処理の基本を学ぶ「リテラシー入門」において、人文科学を学ぶ意義、人文科学と社会との接点を提示し、さらに人文科学の素養を身につけた自分が、卒業後どのようにそれを活かして社会に貢献できるのか、という内容の文献やテーマを設定する。これにより、大学の学習の出発点において、学生各々が、自分にとって人文科学を学ぶ意味を考えるきっかけとし、履修計画を自ら立てられるようにする。

4. キャリア形成論の設置

「キャリア形成論」というキャリア意識を形成する授業群を設置する。これは単に卒業後の進路や就職に関する意識形成の授業ではなく、大学で学ぶということ、それを人生設計としてどのように活かしていくのかということ、自己の特性を見究めること、など、大きな意味での人生のキャリア形成を目標とする。これらの科目を低年次から配置することによって、学びの動機づけとする。

5. 分かりやすい履修案内

各種カリキュラムを目的別に分かりやすいように整理し、それを学生に対して提示する。これは、従来の履修モデルに加え、さまざまな進路を想定した学習以外の学生生活も含めた指針とする。

理工学部

(1) 理念・目的等

【理念・目的】

本学部は1914年度設置の私立電気工学講習所を継承して1938年度に設立された立命館高等工科大学を前身としている。関西私学の中で最も長い歴史と伝統を有している。本学部は、現在、数理科学科、物理科学科、応用化学科、化学生物工学科、電気電子工学科、電子光情報工学科、機械工学科、ロボティクス学科、土木工学科、環境システム工学科、情報学科の11学科により構成され、各学科はそれぞれの専門性に立脚した到達目標を掲げて、教育・研究に努力している。

現在の科学技術は、個々の専門分野での深化と分化が進むと同時に、これらを総合化、システム化しながら、急激な速度で変化と発展を続けている。このような時代にあって、大学には将来にわたってこのような変化に対応し、さらに自らが変化発展の原動力となり得るような学力と専門的力量を持った卒業生を送り出していくことが求められている。

科学技術の発展とともに、その社会的役割に十分な認識を持ち、理工系の高度な専門能力を有する人材に対する社会的要請はますます増大している。これに応えるために、本学部では学部4年間から本学理工学研究科博士課程前期課程2年間に続く緩やかな6年一貫教育を視野に入れて、学部における教育目標を以下の3つの養成に置いている。

科学技術に対する社会的な視野

専門的な基礎学力と主体的な問題解決能力

理工学分野における情報化、国際化に適應する基礎能力

このような目標を達成するために、各学科ではまず基礎学力の充実と専門的力量の向上を重点的な教育目標とし、基礎的な事項の正確な理解とその着実な知識化を通して、将来の発展のための基礎となる能力をしっかりと身につけることをめざしている。卒業生が将来出会うであろうさまざまな自然科学的、工学的現象あるいは問題について、その本質を正しく見抜き、それを理解して解決していく専門的力量を身につけるには、まず基礎を固めておかなければならず、そうした基礎の上に立ってはじめて、それぞれの分野における専門的な力を発揮できると考えられるからである。

高度化、多様化する現代の科学技術状況のもとでは、理学と工学がそれぞれの専門性を生かしながら相互に刺激し合うことが重要であるが、理工学部はその名称からもわかるように、理学分野と工学分野がひとつの学部内に存在しており、この特徴を生かした学際的教育研究をめざしている。

【実態】

このような学部の教育目標を実践するために、本学部では1994年度のBKC移転以来、学科再編とカリキュラム改訂を行ってきた。本学部の履修要項には学部の教学理念と目標が明記されており、社会の変化に対応してそれを実践するための改訂が行われている。カリキュラムにおいては、基礎的な学力の修得に重点を置き、いわゆる「詰め込み」型の教育にならないような配慮を行っている。また、必修科目は卒業研究等の必要最小限にとど

め、選択科目の割合を多くすることにより、学生自身が自らの学習をチェックし、学習計画を立てられるように柔軟性をもったカリキュラムにしている。

各学科のカリキュラムでは、数学および各分野の基礎理論から始まり、回生が進むにつれて系統的に高度な内容あるいは専門性の高い内容へと進む。講義科目と同時に実験・演習・実習あるいは設計製図などの科目を配置し、理論と実践の双方を重視した学習構造を提供している。また、最近では理工学分野だけでなくあらゆる分野で膨大な量の情報を効率よく処理するために情報機器を使いこなすことが求められているが、それに対応して情報系の科目が各学部を用意されている。

本学部各学科の教学理念・目標は以下の通りである。

(数理科学科)

数学の学問領域は、それ自体の内在的興味と外からの刺激によって、たえず拡大発展しつづけてきた。伝統的数理科学分野も、本来の領域を核としつつ互いに融合しあい、裾野を広げ、また物理・工学・数理情報・ファイナンスなどの諸科学の進歩に大きく貢献してきた。数理科学科は、研究、教育、情報、経済など、広い範囲からの社会的な期待に応えて、現代的課題に対応できる数学的素養を備えた人材を育成することを目標としている。数学の基礎的素養を身につけた上で、系統的、体系的にカリキュラムを設定しており、どの分野を学習するにも必要となる基礎的科目と、それらを基礎として展開される科目に大きく分類して、高回生になるに従って専門的に分化しながら数学、あるいは数理科学を学習できるようにしている。

数理科学科には数学コースと数理ファイナンスコースがあり、数理ファイナンスコースはファイナンス・インスティテュートに参加している。

(物理科学科)

物理科学科では、「わかる物理学の教育」および「境界領域の物理学の開拓」の2点を教育と研究の基本理念とし、自然界におけるさまざまな謎を自ら解き明かす能力をもつ学生を育成することをめざしている。物理学という強力な学問を身につけるため、講義、演習、実験、セミナーなどに強い連携を持たせて、密度の高いカリキュラムを構成している。また、基礎的研究のみならず広く科学技術の分野に展開できる人材を育てていくことをめざし、「基礎物理」、「物性物理」、「物理フロンティア」の3つのコースを履修モデルとして設定している。

(応用化学科)

現代化学は、複雑な生命現象や、共役系ポリマーが示す高導電性をはじめとする、物質のさまざまな振る舞いを支配している原理の解明に焦点を当てている。そして、分子・電子やナノレベルから物質の原理を明らかにし、分子化学的・分子工学的な手段によって新物質・新機能性材料を設計・合成・評価して、人類の福祉と健康に寄与することを目的としている。応用化学科では、化学の基礎と応用の広い分野にわたる基礎教育の上に、分子レベルから物質の機能を解析し、新しい材料合成・設計・評価、およびその利用技術の開発を自ら行う能力を身につけた人材の育成をはかっている。化学を核とした学際領域で、技術の融合により新技術を生み出し、運用できる能力を身につけ、先端技術分野で創造性を発揮しうる人材の養成をめざし、「分子化学コース」および「分子工学コース」という2つの履修モデルを提示して専門教育を実施している。

（化学生物工学科）

生物そのものや、生物を作り上げているしくみを化学的に理解し、またその結果をさまざまな立場から合理的に利用しようとする、生物工学の領域はきわめて多岐にわたる。化学生物工学科では、生物を化学的にとらえる視点を基本とし、生物工学のいろいろな技術の基礎となる内容を系統的に学習することにより、化学の目で生物を見ることのできる技術者・研究者の養成をめざしている。専門科目は、生物の細胞に関連した「細胞制御」系科目、生物や環境に含まれる物質の働きに関連した「生物物質」系科目、生物の構造と働きに関連した「生物機能」系科目の3つに分類され、科目間の相互関係を理解した上で学習できるように設定している。

（電気電子工学科）

電気・電子工学は、半導体、超LSIシステム、デジタル信号処理、コンピューター、パワーエレクトロニクスシステムなど、近代産業を支える重要な領域を広くカバーし、新時代の新技術創製に重要な役割を担っている。電気電子工学科では、電気工学と電子工学、情報工学の広範な基礎知識と高度な専門性をあわせ持ち、将来のどのような技術進歩にも柔軟に対応できる基礎と応用力を兼ね備えた人材の育成をめざしている。カリキュラムは「電子システム」、「情報エレクトロニクス」、「電子デバイス」、「エネルギーシステム」、「集積デザイン」の5分野から編成され、基礎から応用までを系統的・総合的に学べるように履修モデルを設定している。

（電子光情報工学科）

電子光情報工学は、物理、化学、エレクトロニクスなどの分野から発展し、今では情報・通信、光・電子デバイス、エネルギー利用、オプトメカトロニクス、光と人間の視覚との関係など、非常に広い範囲にわたっている。光ディスクや光通信の急速な発展・普及からわかるように、産業界の広い範囲で光の利用がめざましく進むと予想されている。電子光情報工学科では、電子工学（エレクトロニクス）と電子光情報工学（フォトニクス）の2つの専門性をあわせ持ち、急速に進展する光情報化社会の技術進歩に柔軟に対応できる基礎知識と応用力を兼ね備えた人材の育成をめざしている。専門科目は、ヒューマンパターン認識や光情報処理を学ぶ「光情報システム」、光通信や情報通信システムを学ぶ「光情報通信システム」、レーザーや光エレクトロニクス、光システム、光応用を学ぶ「電子光システム」、発光、受光などの光素子、電子素子を学ぶ「電子光デバイス」の4系列で履修モデルを提示している。

（機械工学科）

機械工学は広範な分野で使用される多様な機械・構造物を開発・設計・製造するための基礎となる工学であり、多岐にわたる学問内容を含んで、それらの総合の上に成り立っている。機械に対する要求がいつそう多様化、高度化する今日では、機械工学が関連する分野も一段と広がっており、このような状況において機械工学の基礎となる知識・考え方をしっかりと身につけ、その応用能力を有した人材が必要とされている。加えて創造的な研究能力や技術開発を行う柔軟な発想も求められている。機械工学科では、基礎から専門までの科目の密接なつながりの中で深く機械工学を理解し、今後の科学技術の発展を支える実力を身につけた人材の育成をめざしている。専門科目は「材料系」、「流体系」、「熱・エネルギー系」、「システム制御系」、「加工・生産系」に分類されており、社会のニーズ・時

代の要請に応えるべく設定されている。

(ロボティクス学科)

自然と調和した経済繁栄と豊かな個人生活を支えるため、知的で人にやさしい機械すなわちロボットの出現が求められている。ロボットの実現には、ハードウェア、システム、知能、環境との調和といった研究開発が要求されている。ロボティクスは新しい学問体系であり、機械・電気・情報・生体にまたがる幅広い知識が複合されている。ロボティクス学科では、これら総合的な能力の修得を目標としており、「ヒューマンファクターもわかるメカトロニクス技術者」の育成をめざしている。専門科目は、「ロボットシステム系」、「ロボット知能系」、「ヒューマンマシン系」の3つの分野に分けて履修モデルを提示している。

(土木工学科)

土木工学科の到達目標および学科の求める学生像は、

- ・ 科学技術を社会的な関連の中でとらえられる諸科学の素養を身につける
- ・ 理工系基礎科学ならびに情報科学に関する学力と情報処理能力を養う
- ・ それぞれの専門分野の基礎知識を十分に身につけ、主体的に問題解決を行うことができる
- ・ 最新の科学技術動向を理解し、説明できる十分な能力をもつ
- ・ 地球の環境を守りながら、豊かな生活環境を維持していくための社会基盤を追及する
- ・ 社会基盤を指導的立場にたって立案し、建設・管理運営できる
- ・ 人間生活、文化を広い視野から理解できる

ことである。土木工学科では、専門分野に限定された知識や技術を修得するだけでなく、社会に対する幅広い視野や国際感覚を有する技術者の育成をめざしている。専門的な知識と技術を系統的に学習すると同時に、学際的で総合的な科目を多数取り入れたカリキュラム編成をしている。

(環境システム工学科)

人間の社会活動と自然環境の調和をはかり、新しい視点から環境創造・環境管理を進めていくことが求められている。このような問題に取り組むには、「環境をシステムとして分析・モデル化できる能力」、「自然環境との調和をはかった政策立案・計画能力」、「情報処理能力・デザイン能力」が求められ、さらに地球環境問題に取り組むためには国際的な視野も必要となる。環境システム工学科は、こうした社会的要請を充たし、総合的な立場から環境問題に取り組んでいける人材の養成をめざしており、学科の到達目標および求める学生像として以下の項目を挙げることができる。

- ・ 科学技術や歴史・文化を社会的な関連の中でとらえられる諸科学の素養
- ・ 理工系基礎科学ならびに情報科学に関する学力と情報処理能力
- ・ 専門分野の基礎知識を十分に身につけ、主体的に問題解決を行う能力
- ・ 最新の科学技術動向を理解し、説明できる十分なコミュニケーション能力
- ・ 環境問題を解決し、環境の改善・管理を行い、新しい環境を創造する能力
- ・ 環境複合領域におけるシステム工学的手法の素養

環境システム工学科では、「計画コース」、「環境工学コース」、「デザインコース」の3つの履修モデルを提示して教育を行っている。

(情報学科)

情報学はコンピューターに関わる学問であり、基礎理論からさまざまな応用へと奥行きと広がりがある。情報学科では、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワークからなる計算機システムから、計算機を利用した広範囲の情報処理までを包含する幅広い基本的知識を修得し、さらに大規模かつ実用的なプログラム開発能力と技術者としての倫理観を身につけることを目標としている。カリキュラムは、「計算機科学系」、「情報科学系」および「経営情報系(コース)」に分類された履修モデルを提示している。このうち「経営情報コース」は文理総合インスティテュートにおけるファイナンス・インスティテュートのコースとして運用されており、経済・経営分野への情報システム技術の新しい応用を指向したカリキュラムとなっている。

「緩やかな6年制」という理工学部教育理念のもと、理工学部学生の本学理工学研究科への進学率は、2000年度38.9%、2001年度40.9%、2002年度41.1%と高い水準を維持している。また学部学生(4回生卒業のみ)の就職希望者の就職先決定率は、2001年度96.8%、2002年度96.7%であり、大学院修了者の就職決定率は学部よりさらに高くなっている。

【長所】

多数の学科と教育課程を有しており、学生に多様な学びの機会と環境を提供している。また、学生の実態把握を前提に、きわめて柔軟なカリキュラム改訂を実施してきており、少なくとも4年に一度は学部および学科の教育内容について見直しを実施している。さらに学科専門科目だけでなく、副専攻科目等を設定し学生の自主的学びに応える体制を作ってきた。学部の教育課程では基礎学力だけでなく、表現能力、コミュニケーション能力の向上もめざしており、その結果は理工学部の就職実績にも現れている。

【問題点】

多数のカリキュラムが並行しているため、全体の整合性と経過措置の実施が必要であり、教員負担は大きい。多様な学生が存在する中で、いかに全体を高め、教育目標を達成していくかが問題となる。

【改善の方法】

2004年度より理工学部の学科を再編すると同時にカリキュラムの見直しを実施する。科目をさらに精選したカリキュラムを設定することによって、学生の基礎学力の向上とその実施体制の充実化を図る。学生実態の把握と、低回生からのきめ細かい指導が必要であり、1回生小集団クラス規模を現行の50名から、2004年度には40名とすることを予定している。

(2) 理念・目的等の検証

【理念・目的】

理工学分野を取り巻く社会情勢に変化は著しい。社会の成熟化および科学技術の先端化と高度情報化社会の到来によって、理工系大学教育に求められるものも変化している。本

学部では1994年度のB K C移転以来、学科の再編とカリキュラムの見直しを必要に応じて実施し、社会的要請を念頭に本学部がめざす教育と研究の方向を絶えず見つめ直してきた。一方で時代の要請を単に取り入れるだけでなく、学問および教育の原点に立ち、理工系分野における基礎的・本質的部分の教育研究について不断の努力を続けていく必要もある。先端的教育研究と基礎的教育研究および社会的な要請は必ずしも背反するものではないが、それらのバランスを考慮しながら、学部・教員・学生と議論を重ねながら改善を実施して行かなければならない。

【実態】

1994年度の本学部B K C移転を契機に、本学部では学科の再編、学科カリキュラムおよび教育理念の改訂を実施した。この時、従来の数学物理学科、化学科、生物工学科、電気電子工学科、機械工学科、土木工学科にあわせて、生物工学科、環境システム工学科を設置、また情報工学科を改組・拡充して情報学科を設置した。1996年度には光工学科およびロボティクス学科を設置し、先端的・学際的分野の人材育成をめざした。1998年度には経済学部・経営学部も本学部があるB K Cへ移転し、総合大学としてのキャンパス体制が整ったことから、文理融合型キャンパスの実現をめざして文理総合インスティテュートを開設した。この文理総合インスティテュートには本学部からはファイナンス・インスティテュートとして数学物理学科（数学課程）と情報学科が、環境・デザイン・インスティテュートとして化学科、機械工学科、土木工学科のそれぞれ一部が参加し、学部横断的な教育プログラムを設置した。2000年度には数学物理学科を改組して数理科学科と物理科学科を設置し、理系基礎分野の強化を図るとともに、化学科を応用化学科へ、生物工学科を化学生物工学科に名称変更して、社会的要請による学科教育目標の変化を学科名称に反映させるようにした。また同年、立命館大学ローム記念館を設立し、この設備を利用して社会的に要請の大きいV L S I技術を学部横断的に学ぶことができる副専攻(Micro Electronics Professional Engineer Course: MELPEC)を設置した。2001年度には学科教学目标をよりの確に表すものとして光工学科を電子光情報工学科に名称変更した。

理工学部では国際的に通用する研究者・技術者の育成が重要な課題となっているが、国際的な技術者認定の枠組みとして日本技術者教育認定機構（JABEE: Japan Accreditation Board for Engineering Education）が1999年に設立され、本学部では各学科のプログラム認定を視野に入れ、教育目標の設定を見直してきている。

JABEEによれば、技術者教育プログラムの教育目標は、

- (a) 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
- (b) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解（技術者倫理）
- (c) 数学、自然科学および情報技術に関する知識とそれらを活用できる能力
- (d) 該当する分野の専門技術に関する知識とそれらを問題解決に応用できる能力
- (e) 種々の科学、技術および情報を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
- (f) 日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力および国際的に通用するコミュニケーション基礎能力
- (g) 自主的、継続的に学習できる能力

(h)与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力
の各内容を具体化したプログラムであって独自の学習・教育目標が設定され、広く学内外に公開されていること、および、それが当該プログラムに関わる教員および学生に周知されていること、が要求されている。本学部ではすでに複数の学科でこの認定を受けており、今後、他の学科にも広げていくことを検討している。

【長所】

学科再編とカリキュラム改訂の機会をとらえ、本学部では教育目標の見直しを必要に応じて実施しており、社会的要請と学生実態を反映したものとする不断の努力を継続している。学部および各学科の教育理念と教育プログラムは、毎年作成して学生と教員全員に配布する履修要項に記載されており、学生を含めた全学部的な議論を経て学生・教員の間で理念の共有が行われている。学生実態の把握には、授業評価アンケートが実施されており、各授業における到達目標の検証と授業改善に用いられている。また、各学科において課題を学生と教員が議論する「授業懇談会」が実施され、学部課題については「五者懇談会」によって学生代表と学部執行部との懇談、全学的課題については「全学協議会」の場で議論を行っている。これらにより、学生実態を反映した教育プログラムの設定と改善が実施されている。

【問題点】

本学部では柔軟かつ多彩な教育プログラムの設定と、学生の自主性を尊重した教育体系を構築しているが、限られた単位数の中で多彩な科目配置を実施しながら学部および学科の教育目標を達成させることが困難になりつつあることも事実である。特に、日本技術者教育認定機構(JABEE)の要求する教育目標を達成するためには、各学科プログラムにおいてさらに教育理念・教育目標のJABEE基準準拠への精緻化と、社会が要請する教育プログラムへの改革が求められている。

【改善の方法】

2004年度においては学部再編、学科再編を実施し、これに伴うカリキュラム改善と単位構造の見直しを行うことを予定している。

文理総合インスティテュート

(1) 理念・目的等

【理念・目的】

21世紀社会において人類が直面する諸問題は、問題の広がりや複雑化のゆえに、広い諸科学の共同の取り組みを必要としている。とりわけ経済社会や企業活動における科学・技術の位置と役割の圧倒的増大によって、自然科学と社会科学の連携・共同、両者の総合化・融合化の取り組みが必要となっている。また日本の教育システムでは従来から、学問を「文系・理系」に区分峻別して人材を育成する考え方が根深くあるが、このような考え方が時代の要請に適合していないことは明らかであり、社会のさまざまな分野で、自然科学と社会科学のいずれかを専門としつつも他方の分野についても十分な理解能力をもった人材の育成が必要とされている。本インスティテュートは経済学部・経営学部・理工学部の3学部がこのような認識のもとで、現代的な課題に応え、それぞれの学部の教育・研究の独自性を生かしながら、新しい学際領域を切り開こうとする教育・研究のユニットである。本インスティテュートは、1998年4月のBKCへの経済学部・経営学部の移転を機に、理工学部とのジョイントで発足した。具体的には「ファイナンス」「環境・デザイン」「サービス・マネジメント」の3つの分野・コースで、既存の学部・学科から独立した形で入学試験を行い、教員は学部の枠を越えて集まり、文理融合をめざす研究と教育を志向している。

- (1) ファイナンス・インスティテュートは現代の金融システムの急速な変貌を踏まえ、金融諸現象、ファイナンスに関わる経済活動、金融機関や企業のマネジメント、政府や国際通貨当局の金融政策など、広くファイナンスを経済学的視点、マネジメント的視点から解明することをめざしている。この目的を達成するために、現代的課題となっているファイナンシャル・エンジニアリングに関する教育研究をも視野に入れるとともに、金融分野の法・制度的側面および金融倫理についての教育をも重視している。このインスティテュートでは「数理ファイナンス」および「ビジネス・ファイナンス」の2領域を主たる対象としている。
- (2) 環境・デザイン・インスティテュートは、「環境」とともに文化的・工学的等の多義的意味を持つ「デザイン」を基本コンセプトとした自然科学と社会科学の総合的コースである。従来環境問題へのアプローチは環境を守ることを発想と行動の中心においてきたが、最近では積極的に新しいライフスタイルを発見し、環境産業を育成し、自然と人間に優しい環境を創造し製品や都市環境をデザインすることの重要性が認識されるに至ってきた。このインスティテュートではこの視点から、「環境マネジメント」および「デザインマネジメント」の2つの領域を対象とするのであって、「環境・デザイン」とは狭義の「環境」に加えて、広義の環境としてのアメニティ、快適性、感性に領域を広げて、都市空間や製品の計画と設計を含めている。
- (3) サービス・マネジメント・インスティテュートはサービスに関わる経済活動、企業のマネジメントおよび、レジャーやスポーツ、健康産業における組織の運営や諸活動のありかたについて研究・教育する。このインスティテュートでは、感性工学・人間工学や運動生理学分野など広く人間の身体を扱う諸科学との連携によって、各種生体機能測定

機器を用いた研究成果を活用するなど、自然科学と社会科学の総合をはかった教育研究の展開をめざす。このインスティテュートではこの視点から、「ヒューマン・ビジネス」および「スポーツ・サービス」の2つの領域を対象としている。

【実態】

上記の理念・目的をふまえて、本インスティテュートは以下の5つの視点を重視している。

(1) 各学部専門とインスティテュート専門のバランスのとれた履修の重視

学生は同時にそれぞれの学部・学科の学生であり、学部特性に応じてインスティテュートの教学システムと学部・学科のそれとのバランスのとれた履修が必要である。この見地からインスティテュート科目の要卒単位数を50単位としているほか、インスティテュート教学にとっても基礎となる学部基礎専門科目の一定数をインスティテュート科目に取り込んでいる。なお、インスティテュート学生も専門科目(とりわけコア科目群)の履修に関して各学部の履修規定上の「縛り」のもとにあることはいうまでもない。

(2) 社系・理系両諸科目のバランスのとれた配置と導入・基礎の重視

各インスティテュートの教学領域自体が学際的・総合的であり、経済・経営系と理工系の科目がバランスよく組み合わせられたカリキュラムを構成している。それだけに、社系学生にとっての理工系、理工学部生にとっての経済・経営系の諸科目への導入教育の強化につとめている。

(3) 実験・実習科目での学びの重視

「金融市場分析実習」、「デザイン実習」、「実験・実習」、「パフォーマンス測定評価」などの実験・実習系科目を配置して、学生自らの手足を使って学ぶことを重視している。

(4) 小集団教育の重視

学生の自主的な取り組みをインスティテュート教育に取り込むことを目標に小集団教育を重視している。特に1回生基礎演習では、学部本体よりも少ないクラス規模(1クラス25名)での学部別クラス編成で、学部専門と各インスティテュートへの導入期教育を実施している。また、3回生演習、4回生卒業研究では3学部(サービスは2学部)生の混成クラスで文理総合の実をあげることをめざしている。

(5) 社会との関わりの中で学ぶ機会の重視

各種フィールドワーク、プロジェクト研究、インターンシップ、さらには実務家のゲストスピーカーの招聘など学外から学ぶ取り組みを行う。

上記を土台にした基本的な本インスティテュートの教育は2003年度で教学6年目、2期の卒業生を送り出した。この5年間の歩みで到達した教学の具体的な状況は次の通りである。

(1) 文理総合型カリキュラム

本インスティテュート科目として、社会科学から自然科学にわたって、ファイナンス68科目、環境・デザイン64科目、サービス・マネジメント46科目を設置しており、このうち展開科目については各インスティテュート3分野について2つのプログラム群として系統化して提示している(カリキュラムの詳細は第3章で記述)。

(2) 各インスティテュートの特色ある取り組み

このようなインスティテュート独自の科目編成に加えて、インスティテュート教学への導入の観点から新入生対象の講演会・フィールドワークも拡大してきている(2002年度:ファイナンス:大阪造幣局、環境・デザイン:松下電器産業・エアコン社~琵琶湖博物館、サービス・マネジメント:USJ)。またキャリアセンターの協力を得て、ライフサイクル啓発関連講義として本学で初めて「特殊講義 (現代企業戦略研究)」(3回生)を開講し、各企業の実務家や人事担当者のリレー講義を受講する中で学生自身が自己のキャリア・デザインを行う機会を提供している。

また、各インスティテュートにおける特徴的な教学の取り組みとして、次のようなものがあげられる。

ファイナンス・インスティテュート

金融工学、経営学、経済学と情報システムを総合的に学びながら最先端の設備環境を利用してファイナンス・データの整備や「仮想市場実験」等を行い、関連する研究科の院生も含めて研究活動にも参加している。これらの蓄積が「金融市場分析実習」他の科目において学生に還元されている。また、毎年1回東京でのブルームバーグ社、東証アローズ見学会と金融講演会を実施し、これにあわせて金融界のOBやキャリア・アドバイザー(大学が依頼した進路相談を行う若手OB・OG)との懇談会を実施している。

環境・デザイン・インスティテュート

「持続可能な地球規模の発展」をキーワードに、環境管理・計測や製品・空間(都市計画)のデザインといった理工系の内容のみならず社会経済システムやマネジメント理論などを含むフィールドワーク、CGを使った仮想空間の創造等、参加・体験型の演習、実験・実習科目を数多く取り入れている。例えば2回生担当の「デザイン演習」は3学部生のほとんどが受講しており、3回生担当の「実験・実習」では3学部生の共同作業が行われるなど、文理総合の教育成果が上がってきている。

サービス・マネジメント・インスティテュート

「すぐれたサービス」をベースにヒューマン・サービス系では医療・福祉サービスや観光・レジャー産業におけるマネジメントを実習等の科目を取り入れながら学ぶシステムとしている。スポーツ・サービス系ではスポーツにおける身体と組織の課題、高齢化社会に即した健康増進のための活動のあり方について測定系科目等を取り入れている。これとマネジメント系教育の特徴が評価されて、2002年度よりこれまで体育系大学に限られていた「健康運動実践指導者」養成校としての認定を受けている。また、ヒューマン・ビジネス系では2002年度より「特殊講義 マーケティング調査実習」を開講している。

(3) 専門演習・卒業研究

3回生では学部を超えて文理の学生が集い、低回生で学んだ知識を基礎に与えられた課題についての報告・討論を通じて相互に学習する「専門演習」を設けている。「専門演習」からの持ち上がりを基本とする4回生「卒業研究」では4年間の学習の締めくくりとなる卒業論文を作成する。こうした学部の枠を超えた共同学習・作業による交流もインスティテュートの特徴である。社系で専門演習は9割程度、卒業研究は8割程度の登録率であり、学部本体の登録率と比べて高くなっている。理工学部生の参加も多く、

2001年度環境・デザインの専門演習で6割近い登録率であるほか、総じて専門演習で4割程度、卒業研究で2割程度の受講率があり、学部の枠を超えた学びが形成されてきている。

(4) プロジェクト研究

「プロジェクト研究」は、学生が自主的にグループ学習テーマを設定し、教員の指導・援助のもとに企画立案、調査分析、プレゼンテーション等の能力を養うことを目的とした取り組みであって、2001年度から理工学部の学生もインスティテュート科目として単位が認められることとなりグループ数、参加者数ともに当初より大幅に増えてきており、成果報告集会では多彩な成果報告と活発な意見交換が行われている。2002年度は、50グループ、185名の学生が登録して研究に参加した。2003年度は若干参加率が低下したが（40グループ、180名）今後、文理学生の共同グループでの研究の一環としてより積極的に展開されることが期待される。

(5) インターンシップ

企業等でのインターンシップは、現場での体験を通してインスティテュート教学の意味と求められる能力・学力についての認識を深め、社会的視野を深めるきわめて有効な機会である。教学委員会では1999年度から各インスティテュートの教学分野にマッチした提携先の開拓をすすめ、2001年度からは各インスティテュート2機関以上でのインターンシップが可能となった。2003年度までのインターンシップ参加学生は174名に上っており、今後もインスティテュートにふさわしい提携先の数・分野の拡大をめざしている。

(6) 産業界からの教員・ゲストスピーカーの招聘

社会での実務経験を持つ教員を多数招いているほか、個々の授業でのゲストスピーカーの招聘（文理総合インスティテュート開設以降、150名を招聘）や、各業界のリーディング・カンパニーによるオムニバス講義の実施など、社会のとのつながりを重視した教育をしている。

(7) 最先端の施設・設備環境を活用

本インスティテュートはインスティテュート固有の施設を持ち、正課授業や学生の自主的学習施設として利用するなど、インスティテュートの学生・教員の交流拠点として活用している。また、ファイナンス・インスティテュートでは、「スチューデントサイバーディーリングルーム」を設置して、ブルームバーグ、ロイター、日経アムサスなどを利用してリアルタイムで株式・債権・為替の変動がモニターできるシステムを活用している。さらに、環境・デザイン・インスティテュートでは最新の環境調査機器を、サービス・マネジメント・インスティテュートでは生体測定機器等を活用している。

【長所】

ファイナンス、環境・デザイン、サービス・マネジメントの3分野において、経済学部・経営学部・理工学部の3学部が共同し、文系・理系の枠を越えた教学を、実験、実習、演習、フィールドワークなど小人数・双方向型の実践的教育を重視する教学方針のもとで進めてきたのであるが、発足後6年を経て、インスティテュートは学部の枠を超えた教学の仕組みとして、社系・理工系の学生が集い相互に学習するシステムとして学生間・教員間

の交流など新たな可能性を生み出してきている。また、研究面においても、学部の枠を超えた研究センター（経営戦略研究センター、ファイナンス研究センター）の活動、文部省学術フロンティア「サイバー・ディーリング・システム」プロジェクトや科研費等の採択としても結実しており、その成果は学生にも還元されているといえる。

開設以来の取り組みにより、文理総合インスティテュートの目標・目的は基本的には実現してきていると考える。自然科学と社会科学の共同による文理総合教学の理念・目的についても、旧来の枠組みを越えた総合的な研究と人材養成への社会的要請の強まりのなかで、一般的に言えば、そのような課題に答えうる力量を持った学生を育て、社会のさまざまな分野に送り出していくことの意義は高まってきている。

【問題点】

本インスティテュートの教学理念・目的についての評価に基づけば、真に文理総合型の力量を持った人材の養成に向けて、インスティテュート教育の不断の強化・改善が引き続き重要である。この点での課題は以下の通りである。

- (1) 高校までの文系・理系分断的な教育のなかで育ってきた学生にとって、社系と理工系間のハードルを越えることは決して易しくはない。経済学部・経営学部のインスティテュート学生にとって理工系科目のハードルが必ずしも低くない。とりわけファイナンス・インスティテュートにおいて経済学部生・経営学部生の理工系科目群の履修状況はおしなべて低く、数学的素養がネックになっていることを窺わせる。補償教育を含めてそのハードルを低くする教学の改善の課題がある。
- (2) インスティテュートにおける学力形成をいっそう強化する観点から、3つのインスティテュート教学それぞれの教育目標・到達目標をより明確にする課題がある。
- (3) それぞれの学部専門のしっかりした力量の上に、インスティテュートの学びが接合される必要がある。この意味で、学部専門教学とインスティテュート教学との連携強化の課題がある。
- (4) 現状ではインスティテュートは独自の大学院をもたず、本学大学院でのインスティテュート学生の受け皿は、基本的には既存の3研究科であるが、インスティテュート学生にとって必ずしも大学院が見えやすい形にあるとは言えない。この点の改善・強化の課題がある。
- (5) 「環境マネジメント」および都市環境や製品の「デザインマネジメント」を主な領域とする環境・デザイン・インスティテュートの教学理念・目的に照らした場合、理工学部の参加学科（土木工学、応用化学、機械工学）のあり方は必ずしも十分に適合的とはいえず、環境システム工学科の参加と都市デザイン系の補強が必要であると従来から考えてきた。

【改善の方法】

上記 から の課題の多くは基本的には、履修システムから個々の授業内容にまで及ぶ不断の教学改善によって対応すべきものである。そのことを前提とした上で、今後の改善方向を以下のように整理できる。

- (1) 特に社系学生への自然科学の基礎（数学、物理・化学など）・導入教育の強化・改善

を図る。2002年度からは経営学部生についても数学リメディアル科目の登録必修化、およびこれらの科目におけるTA配置数の増などによるよりきめの細かい学習援助の体制の整備をはかった。

- (2) インスティテュート毎のミニマム・エッセンシャルズの明確化とその学びを支援するカリキュラム・履修システムの改善を図る。
- (3) 学部専門科目とインスティテュート科目のバランスのとれた履修を促す履修システムの改善を図る。
- (4) 大学院課題では、インスティテュート学生をも対象とした2005年度開設に向けて検討中の技術経営(MOT)大学院の具体化や、インスティテュート領域についての3研究科のジョイント・プログラムを含めた大学院教学のあり方の検討を行う。
- (5) 2004年度実施予定の理工学部の再編に伴って、環境・デザイン・インスティテュートへの理工学部の関わりかたを刷新し、2004年度から現行の3学科にかえて新たに「環境システム工学科」および「建築都市デザイン学科」を参加させることとし、これに伴って設置科目についても相当数の改廃を行うこととしている。

(2) 理念・目的等の検証

【理念・目的】

本インスティテュートの理念・目標の実現状況の検証は、個々の科目における教育実践において、その教学目标がどの程度実現されたのか、インスティテュート教学の全体的な仕組みがシステムとしてどう機能しているのか、どこに問題があるのか、の両面について行われなければならない。その際、これらの検証が学生の意見を聞きながら、いわば学生参加の下で行われる必要がある。なぜなら学生は教育サービスの受益者であるとともに、検証に参加するなかで自ら成長していく主体でもあるからである。

【実態】

教育目標の実現度を検証し、問題点と課題を明らかにするために、以下のような仕組みないし取り組みを行っている。

- (1) 各インスティテュート運営委員会・教員会議およびインスティテュート教学委員会での議論

各インスティテュートの教育目標の実現度、問題点・課題を明らかにする作業は、各インスティテュートの運営委員会が担っており、年度ごとの教学上の現状と課題についての検討を行っている。また、各インスティテュートでは年数回の教員会議を実施して、当該インスティテュートの日常的運営に関する意見交換や調整を行うとともに、教育実践の交換や教学上の問題点・課題などの共通の課題を議論している。インスティテュート教学委員会執行部は、各インスティテュート運営委員会の議論も踏まえて、年度ごとに教学上の現状と課題についての検討を行い、必要な改革・改善の提案をインスティテュート教学委員会および3学部教授会に対して行っている。また、ほぼ4年ごとに抜本的な総括を行い、今後の展開の基本方針策定につなぐこととしている。インスティテュート教学委員会のもとでのこれらの議論は、教育目標の到達度を検証

する上で、きわめて重要な機能を果たしている。

(2) 授業評価アンケートの実施

授業に対する学生の感想・意見を知るために、授業評価アンケートを実施している。実施率は2003年度前期の場合、インスティテュート科目の約60%である。この結果は各担当教員に返却され授業改善のために使われているとともに、教学改善の議論に活用されている。

(3) 学生との懇談や学生アンケートの実施

本インスティテュートでは発足以来、学生代表（BKC自治会執行部、ただし懇談ではインスティテュート学生が主体となる）とインスティテュートのさまざまな問題を協議する「インスティテュート懇談会」という機会を設けている。この懇談会は通常年2回開催され、インスティテュート教学の現状・問題点、改善の方向等について真摯な議論を行っている。そこでは、インスティテュート教学委員会側がつかんでいる実態と、学生側が自主的に実施したアンケート結果等に基づく実態をつきあわせた率直な意見交換が行われている。こうして、インスティテュート教学改革への学生参加の場であるとともに、学生の声を反映させたインスティテュートの教育目標等を検証する場伴っている。

【長所】

さまざまな統計指標による教学実態・到達度の検証、毎年の学生アンケートの結果分析、学生代表との定期的な懇談会で出される学生側からの意見・要望などをふまえて、インスティテュート教学委員会を中心に定期的に総括・改善を行うシステムが形成されている。学生自身を教学の主体と位置づけた取り組みによって、学生の意見が深く教学に反映されるというメリットがあるだけでなく、学生自身の成長にもプラスになっている。

【問題点】

改善すべき点としては、以下の問題点がある。

- (1) 授業評価アンケートの結果の利用が教員個人のレベルにとどまっており、組織的な改善に向けた取り組みにつなげていない点がある、
- (2) 学生代表とのインスティテュート懇談会はインスティテュート教学の現状・問題点、改善の方向などについて全般的な議論を行う場であって、インスティテュートごとのより個別・具体的な問題についての論議は必ずしも十分ではない。これを可能にする議論の場を作る必要があろう。

【改善の方法】

上記問題点に対しての改善方法は以下の通りである。

- (1) 授業評価アンケートの結果を、組織的な改善に向けた取り組み、教学改革論議につながる仕組みを今後、インスティテュート教学委員会で検討する。
- (2) インスティテュート懇談会とは別に、授業のあり方などについて学生と意見交換するインスティテュートごとの授業懇談会の設置・開催にむけて、今後学生と協議を行う。

国際インスティテュート

(1) 理念・目的等

【理念・目的】

今日、政治・経済、科学・技術、文化・芸術などのあらゆる分野において、諸活動が国際的な広がりを持ち、グローバル化とボーダレス化が進行している。このような世界において、地球的な視野で考えて行動できる真の国際感覚を持った人材の養成が求められている。21世紀には文化や宗教、言語などさまざまな違いを越えて世界の人々と日常的に力をあわせることが必要となる社会の到来が予想される。そのため、これからの国際社会で活躍するには、国際水準の専門的力量と高度な外国語能力を備えていることがますます重要となる。

本インスティテュートは、衣笠キャンパスにある法学部、産業社会学部、文学部、政策科学部、国際関係学部に所属する学生が、それぞれの学部で培う専門性を基礎にして国際社会への進路を目標設定して学ぶ教育システムで2000年度に設置された。

本インスティテュートには、下記の3つのプログラムがあり、学部の専門との関係で、参加できるプログラムが異なる。

プログラム	構成学部
国際法務プログラム	法学部
国際社会プログラム	産業社会学部、文学部
国際公務プログラム	法学部、政策科学部、国際関係学部

国際法務プログラムは主に国際経済と国内外の法律および社会に精通し、企業の渉外部門など国際ビジネスの現場で活躍できる人材の育成を目標にしている。国際社会プログラムは世界各地の文化や社会を理解し、グローバルな視点を持ち、国際社会の多様な舞台で活躍できる人材の育成を目標にしている。国際公務プログラムでは、国際公務に携わる人が身につけるべき専門的教養や国際公務の実態やシステムを学び、大学院への進学を視野に入れた長期的な教育を奨励し、国際公務の分野で活躍できる人材の育成を目標にしている。

【実態】

本インスティテュートでは、理念・目的・教育理念を実現するために、さまざまな科目が配置され、専門科目、専門外国語科目、さらに海外で発展的に学ぶ科目である海外スタディや海外インターンシップなどの豊富なメニューが用意されている。今年度、初めてプログラム修了生を送り出すことになるが、用意された科目はすべて開講され、受講生規模からいっても学部教育より恵まれた学習環境にある。講義科目は30名～200名規模で行われ、専門英語も10～30名規模で行われている。

学生は所属する学部の専門学習を基にしながら、国際分野の学習を推し進めている。各プログラム修了単位は30単位ではあるが、国際関連の専門科目、ネイティブによる専門英

語、海外スタディ、海外インターンシップなどを組み合わせたカリキュラム履修が可能で、所属学生の国際化を推進する役割を果たしている。

全学で受験を奨励しているTOEFL-ITPスコアは、本インスティテュートに属さない学生のスコアと比較した場合、非常に高い水準にある。また、学部のプログラムだけの1回生時のスコアと、本インスティテュート・プログラムを1年間受講した後の2回生終了時とを比較すると、平均で約40点上昇している。以上に述べた高い英語運用能力を背景に、30%の学生が本学留学プログラムなどの海外スタディに参加し、在学中に海外で専門分野を学んでおり、本学留学プログラムの全参加者中本インスティテュートの学生は高い割合を示している。その他にも国際関係分野進出のためのフォーラムや講演会などを通して、国際的関心を涵養している。また、中間状況ではあるが、国際分野への就職や大学院への進学も生まれている。

以上のことは、衣笠キャンパスの5学部の連携、本インスティテュートを支える教学委員会体制と本インスティテュート所属の常勤講師体制のバックアップがあって、このような効果が生まれているといえよう。

【長所】

国際人養成の系統的履修が可能であり、国際分野への関心を涵養する取り組みが行われている。

また、少人数教育による行き届いた教育システムが、学生の理解度を高めるのと同時に、学ぶことへのイニシアチブをも同時に醸成している。このことが積極的な海外留学プログラムへの参加に現われている。特に語学教育は、単に語学の運用能力を高めるだけでなく、専門を外国語で学ぶプログラムが、学生の学修到達度をより高い次元に引き上げている。

【問題点】

所属学生間に理念・目的の浸透度の温度差があり、アイデンティティの希薄さが見られる。また、プログラムごとの成績到達度に差があるものもある。目標を達成させるための動機付けの形成不足が指摘できる。

【改善の方法】

目標および理念の浸透度、動機づけの形成不足については、国際インスティテュート教学委員会のイニシアチブを強化し、構成員である各学部副学部長の参加をこれまで以上に強く義務づけ、学部での各種委員会および執行部会議、教授会で国際インスティテュート教学委員会にて起案される案件を真摯に受けとめ、議論する。

また、学部により、国際インスティテュート教学への関わりに温度差がある。各教学委員の所属学部での議論を活性化させる必要がある。

帰属意識の形成を図るために、現在1回生時に、本インスティテュート新入生の集いとして、ディベート大会・スポーツ大会、また12月にはゼミナール大会を実施し、学部を超えた本インスティテュート学生の取り組みを通じてアイデンティティを醸成している。同じ取り組みではないが、2回生以上においても本インスティテュート学生が一堂に会する教育的な仕掛けの設定が挙げられる。

また、プログラムごとに学力の差が生じていることに関して、特に本インスティテュートが掲げる高い外国語運用能力の醸成については、国際インスティテュート専門外国語が2回生から始まることを勧告し、1回生時の各学部での必修外国語科目（授業）でこれについていくだけの運用能力を身につけるよう教育することが必要である。国際インスティテュート専門外国語との連携を視野に置いたうえで、各学部において外国語教育のあり方についての改革検討を行う。

（２）理念・目的等の検証

【理念・目的】

国際インスティテュート教学の理念・目的・教育目標等の実現状況を検証するために、以下の仕組みを導入している。

教育の全体的仕組みがシステムとしてどう機能しているかということを経験インスティテュート教学委員会等で検証・議論している。また、授業評価アンケートの実施により、教育の受け手である学生から個々の授業に対する評価を受け、これを改善に役立てている。

【実態】

国際インスティテュート教学委員会では、多様化する学生の要求や学生の国際的競争力を育成するために、社会状況に合わせた恒常的な改革に取り組んでいる。例えばプログラムの目標、名称、カリキュラム内容、国際分野への進路・就職などの具体的検討である。

また、授業に対する学生の意見は、授業評価アンケートを前期と後期に1回ずつ行っている。個別授業に対して学生が評価するこのアンケート結果は、科目担当者の授業改善に大きく役立っている。さらに、国際インスティテュート科目群に対する学生の評価状況を分析することができ、この分析をとおして本インスティテュート・プログラムの学生からの評価を測っている。2003年度前期は本インスティテュートのすべての開講科目についてアンケートを実施した。

【長所】

「第3次、第4次長期計画」（1984～1990年度、1991～1995年度）のキーワードは「国際化」「情報化」「開放化」であり、「第5次長期計画」（1996～2001年度）では「国際化」「情報化」「人間化」がキーワードであった。国際化の課題は、ここ20年の課題となっており、全学の基本課題のひとつであり、本インスティテュートの課題やその取り組みや検討に対し比較的全学の協力が得やすい。

【問題点】

国際インスティテュート教学全体に関わる学生からの意見を汲み上げることができる検証システムが不足している。

目標と進路・就職をどう結びつけるかということが最大の課題である。また、国際機関への進出は学部卒業後、即結果が出ないことから、長期に渡る進路調査等が必要である。

【改善の方法】

学部では（学部執行部と学生自治会との）五者懇談会において、学部教学の現状と問題点、改善の方向等について真摯な議論を行っている。本インスティテュートでも、一定期間ごとに、教学プログラムの効果を学生とともに検証するための懇談の場を設定する。

進路・就職に関しては、キャリアセンターと連携し、国際インスティテュート教学委員会において就職実態の分析を行い、本インスティテュートにふさわしいキャリア形成を行う。

3 大学院の理念・目的・教育目標

(1) 大学院の理念・目的・教育目標

1) 本学大学院の発展と到達点

本学は、学園創立100周年を経て、新たな世紀に踏み出した。大学院は既に半世紀の歴史を有している。国公立大学の中で最初に新制大学院としての認可を受け(1950年に法学、経済学、文学の3研究科修士課程)その後、工学研究科(後の理工学研究科)、経営学研究科、社会学研究科、国際関係研究科、政策科学研究科、応用人間科学研究科を開設し、2003年4月開設の言語教育情報研究科(修士課程)・先端総合学術研究科(一貫制博士課程)をくわえ、人文科学・社会科学・自然科学のすべてについて広範な知の領域をカバーする11研究科を擁する総合大学院となった。

本学は、日本の現代社会の変容と大学への社会の期待に応えるべく大学と大学院改革に一貫して取り組み、それらを具体的教学システムとして発展させることによって、社会に優秀な人材を多数輩出してきた。さらにこの間、社会的に要請される研究・専門力量の拡大と高度化に対応する形で質・量ともに発展・拡充し、グローバルなアカデミック・ネットワークを活かして、我が国の高等教育の先駆的モデルを切り拓いてきた。また、80年代後半までは、多くの研究科が研究者養成を中心的課題に据えていたが、社会と経済の構造的変容と高度で専門的な知識・技能・能力・資格などへの社会的ニーズの高まり、生涯学習社会への展望の中で、高度専門職業人養成という目標を早期に掲げると同時に、多様な分野での協力と連携により、大学院カリキュラムや教育・研究の多様化・高度化・国際化と指導体制の強化を図り、またその研究成果を社会に還元してきた。

2) 本学大学院がめざす教学目標

本学の大学院の今後の展開のキーワードをいくつかあげるならば、「社会と世界に開かれた大学院」、「知の再構築」、「世界水準」の追求、世界に向けての「知的発信」、大学の「社会的・知的国際貢献」などにまとめることができる。これらは本学がめざす方向と21世紀の高等教育機関に課せられた役割と課題を表現している。

21世紀を迎えたいま、科学技術の発展、情報化・IT化の急速な進展、社会・経済構造の転換、国際競争の激化、先進諸国における高齢化と少子化の進行など現代世界や社会は大きく変容しつつある一方で、平和と人権、自由と民主主義、地球環境との共生、資源・エネルギー問題、食糧問題、医療・福祉問題、貧困の除去、人間的成長と発達などの人類的課題は山積している。人類は、これらを解決し、豊かで人間的で平和な社会の構築と持続的発展、そのための新たな知的枠組みと人材(地球市民)の育成をめざさなくてはならない。すなわち、時代の転換期は大学の力量=学問・研究の深化と質をも問い、大学は研究と教育の質を社会的・国際的に試されるのである。その意味で本学の「平和と民主主義」の教学理念に基づいて生み出された学問的成果を、世界と社会に発信し知的貢献をしていくことはますます重要である。

21世紀の大学院に求められるものは、「世界水準」を射程に入れた研究と教育の創造である。世界に発信しうる、しかもこれまでの「学際性」を超えた「先端的」学問・研究の開

拓（「知の再構築」）とそれらを担う院生が求められている。また、世界および日本経済の構造的変容と生涯学習社会到来を視野に入れた、高度な専門力量の修得や資格をめざす高度専門職業人の養成が求められている。

これらを踏まえ、本学では、大学院において、現在、以下の課題を設定している。すなわち、衣笠とBKCの両キャンパスの高度化による社会・人文系教学の高度化、マルチメディア社会における教学の情報化の促進、国際化のいっそうの展開、生涯学習社会への対応、である。これらの基本課題の上にたつて、研究者養成や高度専門職業人養成、社会人の再教育の改善をはかっていくことが重要であると考えている。

このように、本学の大学院教学は、教学理念と大学運営の基本原則を前提としつつ、「時代や社会の動き」、「日本の高等教育や世界の動き」に敏感に対応した内容を全学の英知と力を結集し、社会の支持を得るとともにそれを拡大することによって、先駆的・積極的に展開をしてきた。

21世紀初頭の本学大学院の重点課題を再度整理するならば、「卓越した教育研究拠点（COE）」としての大学院の展開、高度専門職業人養成・社会人再教育機能の抜本的強化（プロフェッショナル・スクール）、既存研究科の改革と新しい大学院構想との連携、大学院新展開の具体化、であると表現することができよう。

(2) 各研究科の理念・目的・教育目標

法学研究科

【理念・目的】

1950年度に設立された本研究科は「国民的立場に立った民主的研究者の養成」を課題として掲げ、法学、政治学の分野における多くの優れた研究者を輩出してきた。加えて、いわゆる法曹三者（裁判官、検察官、弁護士）の他、税理士、弁理士、司法書士の専門職、さらに企業で働く法務専門家や公務員など、学部教育では得られない高度の法運用能力を備えた人材の養成もまた本研究科の責務である。これら人材養成の基礎にあるのは立命館大学の教学理念である「平和と民主主義」の理念であり、市民的権利を基礎にして、国際性豊かな多角的・複眼的視野を有する人材の輩出をめざしている。

【実態】

博士課程前期課程（以下、前期課程という）、博士課程後期課程（以下、後期課程という）ともに公法専攻、民事法専攻の2専攻とし、各専攻の前期課程に「研究コース」、「専修コース（司法専修コース、法政専修コース）」を置き、後期課程に「研究コース」を置いている。これは、前述の【理念・目的】の現実化を進めるものとして、研究者養成ならびに高度専門職業人の養成を鮮明に打ち出したものである。各コースの考え方については、「研究コース」は、将来の研究・教育の担い手の育成を大学院の社会的使命とした上で、とりわけ本学の場合には、「国民的立場に立った民主的研究者の養成」を掲げており、広い視野をもち、市民的権利を基礎にした国際性豊かな多角的・複眼的な検討を志向する研究者の輩出をめざしている。このような考えに基づいて人材養成をはかるために、前期課程、後期課程の「ゆるやかな5年一貫制」を導入している。

また、「専修コース」はさらに「司法専修コース」と「法政専修コース」とに二分され、両者とも「平和と民主主義」の理念を実践する高度専門職業人の養成をめざすものである。それぞれの目標設定は以下の通りである。

「司法専修コース」は、大学院においてより高度かつ緻密な法運用能力の獲得をはかり、法曹三者（裁判官、検察官、弁護士）に進む人材を養成する。

「法政専修コース」は、法曹三者（裁判官、検察官、弁護士）以外にも、法律に関わる専門職へ進む人材を、大学院段階で養成する。具体的には、税理士、弁理士、司法書士等の資格を要する専門職のほか、企業法務従事者や公務員が挙げられる。

【長所】

前述の【理念・目的】は、本学の教学理念たる「平和と民主主義」を法学・政治学分野で実践するものである。また、3コース制の導入は、コースごとに教学内容の特色を鮮明化し、修了後の希望進路に応じた具体的な目標に沿って学修を進めることを促進している。

【問題点】

2004年度以降の法科大学院の開設に伴って、本研究科全体のコース再編が必要である。

公法専攻と民事法専攻との区別は、近代法の法体系に由来するものであるが、社会の複雑化に伴って見直しが必要である。

【改善の方法】

2004年度以降の法科大学院開設に伴い、「司法専修コース」を募集停止とした。それに伴うコース再編の詳細は後述する。

公法専攻と民事法専攻の区別は2004年度以降の改革に伴い、法学専攻に統一する。

経済学研究科

【理念・目的】

経済学は200年以上の歴史をもつ社会科学の1分野である。経済学が対象とする近代社会の経済構造は固有の歴史性と同時に、多面性と複雑性を増している。それに応じて、経済理論面では、古典派経済学の理念を受け継ぐマルクスをはじめとする社会経済学（Political Economy）と新古典派経済学（Economics）とに二分され、それぞれの理論的発展の成果をもって学界が成り立っている。

これらを背景にして、本研究科は、1950年度に修士課程として創設され、1964年度には博士課程を増設し長年にわたって経済学における研究者の養成に中心的な役割を果たしてきた。この間、毎年次、1～3名の大学等での研究者を輩出しており、外国人留学生で学位を取得し本国あるいは日本で教職についている者もいる。こうした研究者養成に加えて、1991年からは博士課程前期課程（以下、前期課程という）において高度職業人養成に取り組んでいる。前期課程の入学者は毎年30名程度である。

本研究科の理念・目的は、研究者養成、高度職業人養成、外国人留学生教育の3つに絞られるが、どのような機能とそれに応じる進路であっても、経済学の基礎理論の研究にしっかりと裏づけられた成果をあげることが求められる。その上で、幅広い視野と国際性を身につけたエコノミストの養成、広く専門的な力量を備えるとともに海外での調査実習や専門分野における国際経済の研究をつうじて国際貢献や国際協力についても理解をもつ人材の養成、および研究分野においては高い研究能力をもつ後継者となる人材の養成をめざしている。

【実態】

前述の【理念・目的】のもとで、2001年度より、前期課程において、エコノミストAコース、エコノミストBコース、税理・財務コースからなる3コース制を柱とする新たなカリキュラムを導入している。エコノミストAコースは社会経済学や経済史を基礎として経済社会問題の高度な経済学研究を行い、エコノミストBコースはミクロ経済学、マクロ経済学を基礎としてより高度な数理的、計量的分析を行っている。税理・財務コースは、経済学を基礎としつつ、法学研究科や経営学研究科とも協力しながら、企業税理・財務に関する専門的知識の修得を図るものとしている。

一方、研究者養成あるいは高度職業人を区別するコースあるいはカリキュラムの観点から、エコノミストA、エコノミストBの両コースでは経済学の高度の知識、理論を身につけ、一般企業、行政機関で指導的役割を果たしうる人材を育成するとともに、自立的な研究者になるための基礎的学力を養成し、税理・財務コースでは租税に関する経済理論、税法的知識、理論を身につけ、税理士などの税理、財務に関する専門家を養成している。

2002年度より、M P E D (Master's Program in Economic Development) を展開し、J I C A（国際協力事業団）の無償支援によってアジアからの外国人留学生を受け入れ、英語による授業で修士学位を取得するプログラムを実施している。このM P E Dではアジアを中心に途上国の行政機関などで将来指導的地位に就くと見られる人材を入学させ、母国の経済社会開発を担う人材を養成している。

また、国内外での調査実習やインターンシップなど、大学の外に出での学修・研究を推進する体制を整えているほか、英語による授業も実施して国際社会で活躍できる人材の育成を図っている。

前期課程において社会人を含めて20名程度の入学者が高度職業人養成に応募している。このうち半数弱が税理士を志望する者である。税理士志望者といえども財政学の研究に裏づけられた税法に関わる修士論文の提出が必要なプログラムとしており、これに応答するのが、税理・財務コースである。このコースの既習者は税理事務所の他に民間企業などにも進出しており、進路面で一定の実績もあげている。外国人留学生の受け入れは、学部からの進学他に、MPE Dで2学年、15名が学んでおり、今後もこの程度の数の受け入れを予定する。また、日本人院生とともに学習するプログラムに広げていく予定である。

【長所】

エコノミストAコース、エコノミストBコース、税理・財務コースの3コース制、およびJICA支援によるMPE D (Master Program in Economic Development) というカリキュラム構成は、院生からみて、それぞれの履修計画が立てやすいプログラム内容になっている。

また、このMPE Dは全国の他の経済学研究科では取り組んでいないプログラムであり、経済学の研究と教育を基礎とする国際的な人材養成への協力を具体化するうえで、経済学分野における大学院教学の国際化の先進的な事例であると考えている。

【問題点】

3コースやプログラムに分かれているために、資源配分に対する教育効果という点で見れば効率性に問題が残る。具体的には、エコノミストAコース、エコノミストBコースともに、院生数が少ない年度があり、1クラスあたりの人数が少ない傾向がある。

研究者養成の機能において、近年、かつてのような継続的な成果＝人材輩出があげられていない。また、高度職業人養成においても、数のうえでは頭打ちの傾向にある。

【改善の方法】

各コースあるいはプログラムのいっそうの充実による志願者増あるいは入学者の確保について、エコノミストAコース、エコノミストBコースにおける科目の集約と精選、ならびに税理・財務コースの充実を検討する。また、MPE Dに日本人院生を受け入れて二ヶ国語(日英)による前期課程プログラムに拡充するなどコースの更なる充実を図ることを検討中である。また、入学試験方式を、多数の科目からの出題への回答から、提出論文による評価という選択肢を新たに設け、面接をいっそう重視し、大学院進学後の論文作成能力を中心に評価するものに変えることを検討している。これにより、大学院への進学意欲を促進することができる。研究者養成の博士課程後期課程の指導については、博士論文作成の計画を出させて、作成過程のチェックを行う。これらは2005年度実施にむけて検討作業がすすんでいる。

経営学研究科

【理念・目的】

1966年度に発足した本研究科は、欧米先進国で生まれた経営諸科学を摂取・蓄積し、わが国における経営実践をふまえたうえで、これを創造的に発展させる研究活動を行うとともに、次代を担う研究者（後継者）養成を行ってきた。

この学問的蓄積の上に立って、1996年度より、「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」を教学理念として掲げ、今日の世界的規模での経営実務・実践をふまえた新たな知識創造や地域における事業創造をめざす教育・研究活動、ならびに産官学連携を強化することとした。

この発展に即して、博士課程前期課程（以下、前期課程という）において1997年度から高度専門職業人養成を明確な課題として掲げ、2000年度には入学定員を大幅に拡充するとともに、外国人留学生や社会人等の多様な入学者層の受け入れを図った。さらに2002年度には、前期課程をプロフェッショナル・コースとして再編し、2003年度には大阪にサテライト教室「立命館アカデミア@大阪」（大阪淀屋橋）を設置する等の拡充を行い、社会人のキャリア形成の高度化を主眼とする高度専門職業人養成に積極的に取り組むこととした。

こうして本研究科は、一定の経営学的専門性を有し、ビジネスの実践において問題解決能力を持つビジネスリーダーたる人材の育成・輩出を図ることを前期課程の主目的に掲げている。

なお、博士課程後期課程（以下、後期課程という）は、従来からの伝統の上に立った研究者養成を主眼として展開している。

【実態】

目標理念を踏まえて本研究科では以下の教育研究を展開している。

1. 前期課程

(1) カリキュラム、履修システムのサテライト教育等の実施において本研究科が取り組む今日的課題として、日本の企業社会が新規事業の創造を課題にしていることに鑑みて、教学理念を「ビジネスを発見し創造する」経営学とし、今日求められるビジネスリーダーの輩出を目的とするカリキュラムを導入し、今日のビジネスパーソンキャリア形成、人材流動化に即して、高度専門職業人としてのキャリア開発に寄与する履修システムならびにサテライト教育（6・7時限・土曜開講）の導入し、関西において不足していた社会人教育の機会充実の期待に応え、サテライト教室を大阪に設置した。

(2) カリキュラム、履修システムの概要(特徴)

プロフェッショナル・コースの導入にあたり、カリキュラム面では、欧米のMBAコースに準じたコア科目群、ならびにキャリア・インテンシヴ・プログラムとして、マーケティング科目群、アントレプレナー科目群、国際経営科目群、組織人事科目群、会計科目群を配置したほか、実務実習科目・スキル強化科目を強化した。加えて、通常のカリキュラムの枠外で、多様でアップ・トゥ・デートな関心に応える特殊講義を配置している。

また、履修システム面では、以下の4つの点で抜本的改編を行った。 修了要件の変更

(30単位 38単位) カリキュラムの変更、「特定の課題についての研究成果」による修士学位の認定、ケーススタディ、グループディスカッション、プレゼンテーション等を多様に取り入れるとともに、それらに十分な時間をかけて取り組める集中講義制の導入など、講義運営方法の刷新、大阪のサテライト授業での社会人を対象とした6・7時限・土曜における教育の展開。

(3) 教育方法の概要(特徴)

プロフェッショナル・コースにおいては、以下のような特徴的な教育方法を導入している。プラクティス(実務家)とアカデミック(学者)の融合による「プラカデミック」なアプローチを用いた教育。教員配置上の配慮を行うとともに、ゲストスピーカー制度による、「生きた経営問題」を素材とする授業。詳細なシラバスの導入による積極的な予習・復習の促進と、明確な評価基準の開示。ケース討論、ロール・プレイング、ビジネス・アプリケーション・ソフト等を用いたスキル強化、経営現場での実習・ヒアリング等、レクチャー以外の多様な授業形態を各科目の特性に照らして導入している。

(4) 入学者の概要(特性)

2003年度入学生を例にあげると、全81名のうち、BKCで昼間に学ぶ層56名の内訳は、学部卒業生(飛び級入学者を含む)、外国人留学生、社会人(職務中断)、大阪サテライト教室で6時限・7時限、土曜に学ぶ層25名の内訳は、会社経営者、技術および営業マネジャー層、会計士等資格職など、全員有職者である。

2. 後期課程

後期課程においては2000年度に入学定員を5名から15名に拡充した。後期課程においては指導教員による指導や学会等への参加、学会誌『立命館経営学』への論文執筆等を通じて課程博士論文をまとめ、自立した研究者をめざす。

【長所】

前述のように新しい教育システムとして、ケース討論やグループワーク・レポートインク・ビジネスソフトの活用等を積極的に取り入れ、MBA型教育にシフトした教育方法の導入をすすめたことにより、教員自身の取り組み方の変化はもちろんのことだが、積極的なグループワークや予習・復習に積極的に取り組むなど、院生の動きが明らかに活発化し熱心に研究に取り組む姿勢がうかがえる

【問題点】

教員により講義形態、評価方法にばらつきがでている。科目の性格や受講生数の違いから、レクチャー中心の講義を実施している科目や、相対評価に近い評価方法(現行では基本的に絶対評価を実施)等を用いている科目もあり、必ずしも統一的な講義運営方法や評価方法がなされているとは限らない。

【改善の方法】

BKCと立命館アカデミア@大阪における教学の高度化のために、実態1-(3)に挙げた多様な教育システムの更なる充実、とくに課題研究と外部講師の積極的な活用を検討する必要がある。また、多忙な社会人の履修を妨げないような授業開始時間及び土曜開講のあ

り方の検討、在学年限の多様化などの検討も必要である。

また、各講義の性格・特徴に配慮しつつ、講義運営方法や評価方法などを見直しを図り、定期的な担当者会議でより教学の向上に向けた講義運営方法や評価方法の検討を行う。

社会学研究科

【理念・目的】

本研究科では、現代社会において生起する現代的諸課題に対し、社会学を中心としながら、他の諸科学との協同を視野に入れ、総合的な把握を可能とする理論構築のための基礎的知見を獲得し、かつ、具体的な解決策・援助策を提起し、実践するための高度かつ広範な教育研究の要求に応える教育・研究水準を達成することを目標に掲げている。

本研究科は、1965年度に創設された産業社会学部に付置する研究科として、1972年度に設置された。「現代社会の諸問題を社会学と諸科学分野の協同によって解明する」という教学理念に基づいて、学際的な視野と研究能力をもった人材の育成をめざして1972年度に博士課程前期課程（以下、前期課程という）を設置し、1974年度に博士課程後期課程（以下、後期課程という）を開設した。これまで、実証研究のための社会調査研究能力を重視して院生の教育にあたり、高度な教育研究を推進する機関として、多くの研究者と専門的職業人を輩出してきた。

このような到達点の上に現在は、現代社会が提起する諸問題を社会学と既存の学問諸分野との協同によって解明し、社会的に要請される実践的課題に答える研究者と専門職業人の養成を目的としている。研究者とは、大学に働く研究者だけではなく、多様な調査・研究機関で働く研究者・教員を含んでいる。

また、現代は産業界・自治体、その他の社会的分野において、より高度な専門的能力を身につけた人材を要求しており、本研究科は、そうした社会的要請に応えて専門力量の高度化に資する学修内容を充実し、社会人を積極的に受け入れる。

【実態】

前述の【理念・目的】の実現に向けて、本研究科では研究コースと高度専門コースの2つのコースに分けて院生を受け入れるとともに、その研究目標に即した指導体制を組んでいる。また、カリキュラムにおいては、2領域4系のカリキュラム構成により、科目内容とそれらの関連性の明確化をはかっている。2領域とは、「現代社会領域」と「人間福祉領域」であり、前者は、「現代社会系」・「人間文化系」・「情報メディア系」であり、後者は「人間福祉系」である（詳細のカリキュラム構成は後述）。

2001年度より、定員の大幅増を行い、前期課程の定員は60名、後期課程の定員は15名である。前期課程は、研究コース・高度専門コースを併置するが、高度専門コースが多数を占めている。現職をもつ社会人は、修士学位取得により、職域におけるステータスを高めることをめざし、それ以外の院生は、高い専門性という付加価値を保證するものとして、修士学位取得を目標としている。

研究コースは専門研究の能力を形成し、その研究力量を生かした分野で活躍できることをめざし、課程博士学位を取得し、自立した研究者としての成長可能性を、社会的に認知されることを目標とする。高度専門コースは、専門領域の学習研究をすすめ、高度な専門職業人としての力を養い、専門力量を生かした職業分野で活躍できる人材の育成をめざす。これらは、現代の専門職業人に対する社会の要請を反映するものでもある（詳細の進路状況は第3章で後述）。

前期課程の場合には、高度専門コースを志望する（現職を含む）院生は、より広い視野から、現代の諸学の到達点を踏まえ、豊かな知識と研究を通じて身につけた思考スタイルをそなえた人材が、民間企業・マスコミ・自治体・社会福祉協議会・NPO等に進出している。

【長所】

本研究科では、社会学を中心とした社会諸科学の共同というコンセプトに、「人間化・文化化」を加味し、さらに環境・街づくりなど、自然科学とも共同している。このようなありかたは、学際的視野を養い、多様な価値観を持つ諸個人の共生のありようを解明することを課題とする現代社会に、ふさわしいものである。また、院生の研究テーマが多様性に富んでいることや他大学出身者および社会人で本研究科を志望する者が多いことは、本研究科のコンセプトとその展開方向が支持されていることを示すものと考えられる。

また、研究コースでは、各年度、着実に学位取得者を送り出し、高度専門コースでは、ボランティアやNPOなど、地域福祉活動のリーダーを送り出している。

【問題点】

院生のバックグラウンド・経歴が多様化し、志望動機や研究課題・研究分野も多様化しており、時に指導教員の選定においてミスマッチを生じることがある。また、院生の集中する一部の指導教員の負担増が生まれている。研究職を希望し、専門的な学問研究をめざす研究コースの学生にたいしては研究能力の養成とテーマに即した研究活動の活性化をさらに促す指導が重要になっている。また、高度専門コースに学ぶ院生は多様化の傾向をみせており、現代社会領域に対応する高度な専門性をもつ専門職の育成プログラムを明確化し、新しい多様化したニーズに即応する教育体制の見直しが必要になっている。

【改善の方法】

院生指導に関しては、院生数の増加のなかで、とりわけ高度専門コースの指導体制については、個人的な指導体制を維持しつつも、研究指導の共同化を工夫する。

研究コースにおいては、研究の継続的な発展のための指導を強化するとともに、学会報告や海外研究などの促進のための指導と支援の体制を強化する。そして、課程博士学位取得の促進をはかると同時に質の充実に努める。

社会的要請の変化と大学院教育へのニーズの多様化に対応した院生像を明確にした高度専門コースの内容の見直しと教育システムの整備を検討する。また、専門社会調査士養成プログラムを導入し、研究職のみならずシンクタンク等で通用する高度な調査研究能力を養成する。アジア地域との交流を視野に入れた福祉分野の人材育成を、国際福祉のコンセプトで展開することを検討する。

国際関係研究科

【理念・目的】

本研究科は冷戦終焉後のグローバル化と情報化の進展によって次々と発生する新しい問題群の分析と解明に取り組むことのできる、国際機関職員、外交官、国際的ビジネスマン、国際分野の研究者、国際NGO活動の担い手、など、21世紀の国際社会で活躍し、日本の国際化をリードする国際的な高度専門職業人と研究者の養成をめざして、1992年4月に日本で初めての国際関係分野の大学院として発足した。本研究科では、旧来のディシプリンにとられない総合的で領域横断的な国際関係学の教育と研究に努めている。現在は、今日の国際関係の新たな展開に対応した3つのプログラムに加えて英語による専門科目の履修のみで修士学位取得が可能なGlobal Cooperation Program (GCP) を設けている。

【実態】

本研究科の特徴は、さまざまな国際的な提携関係を各国の大学や高等研究機関と結ぶ点にある。各詳細は「第3章<研究科の概要ならびに教育課程>2.教育・研究の特徴」で記述するが、その主な視点は次の通りである。「国際関係大学院連合 (Association of Professional Schools for International Affairs: APSIA) への、日本から唯一の正規会員としての加盟」、「アメリカン大学大学院SIS (School of International Service: 国際関係大学院) との間で締結されている共同学位協定によるDual Master Degree Program (デュアル・マスター・ディグリー・プログラム: DMDP) の主導と積極的な参画」、「毎年10名近い客員教授を海外から招聘することによる、本研究科教員との研究協力の推進と院生に対する研究指導成果の達成」など、また、協定科目の設置、先進的な教育プログラムの重要な柱としての長期インターンシップ(「実習科目」として単位化)、がある。これらは、後述するプログラム制の展開とともに本研究科の教育・研究を展開する上の軸となるものである。

前述同様に、各詳細は「第3章<研究科の概要ならびに教育課程>全般」で記述するが、急速に変動する日本と国際社会の情勢を背景とする新しい変化に対応するために、2003年度からは博士課程前期課程において、従来のコース制を改め、「グローバル・ガバナンス」、「国際協力開発」、「多文化共生」の3プログラムに加え、新しく英語による専門科目の履修のみで修士学位の取得が可能な「Global Cooperation Program」を立ち上げた。

【長所】

実施した改革によって、冷戦終焉以降の世界情勢の大きな変化にも対応できる国際関係研究としてのカリキュラムを構築できたと考えている。

また、本研究科におけるアメリカン大学大学院SISとのデュアル・マスター・ディグリー・プログラムや国際機関でのインターンシップ制度などを組み入れたカリキュラムは、全国でも初めての試みとして学内からはもちろん、学外からも高い評価を受けている。さらに、国際協力事業団や日本貿易振興会などとの協定科目の設置や、国連で活躍した講師陣による国際機構論や予防外交などの講義を通して、実践的な研究に取り組める機会や環境の提供にも積極的に努めている。

本研究科としては現職社会人および海外留学希望者を除いて、原則全員にインターンシップの経験を推奨している。また、インターンシップの派遣に際しては、事前学習を徹底するとともに、派遣期間中の定期的な報告も義務づけ、派遣後は派遣先の監督者からの実習実績に関する評価も得ている。派遣後の院生の満足度や派遣先での評価はきわめて高く、国際機関でのインターンシップでは、最終的な採用にまで進展するケースも見られる

【問題点ならびに改善の方法】

国際関係学の研究対象である世界そのものが変化を続けており、そうした変化に応じていくためには、次々と発生してくる問題群を的確に分析・解明する新たな取り組みを不断に進めていく必要がある。特に、人材の養成面においてはより高度な専門知識を備えた職業人の養成に努め、新しい問題群に対応できる研究者の養成に努めていくことが求められる。

これらの課題に向けて、社会との応答性を軸として、研究科内の取り組みはもちろんのこと、学内他研究科、学外の大学院・機関等との積極的な連携を進め、教育・研究の発展をさらに進めていく。

政策科学研究科

【理念・目的】

本研究科は、1994年度に開設された本学政策科学部を基礎に、1997年度に修士課程が設置され、1999年度に博士課程が設置された。修士課程設置の目的は、「ハイレベルな政策研究と高度職業人教育を有機的に連携させながら、社会科学の実践的総合と政策科学研究のいっそうの発展」をめざすことである。また、博士課程設置の目的は、政策科学研究者の養成にある。

本研究科は、これらの設置趣旨を踏まえた政策科学の研究の構築と人材の育成を研究科の理念としている。そこには、以下の4点の現状認識がある。

社会・経済問題が複雑化・多様化している中で、問題の解決を視野に入れた知見と技法の刷新が急務の課題であること。

社会・経済問題のリンケージが進み、政策過程とその参加者の輪郭が大きく変容しつつあることから、公共政策を担うアクターも流動化しつつあること。

政策アクターの流動化や相互浸透を適切な社会的な協働へ連動させる知見と技法の開発が必要であること。

情報化と技術革新に伴って、それを踏まえた戦略立案と組織運営のための知識と技法が不可欠なツールになっていること。

このような知見と技法の刷新、政策アクターの輪郭の流動化、アクター間の相互浸透と協働、新たな戦略立案と組織運営という現代的課題への対応をハイレベルの政策研究と高度職業人教育と連動させ、さらにそれらを政策科学研究へ発展させるという、本研究科の目的の実現において、この対応をいかに具体化するかが研究教育の目標であるといえる。また、本研究科がめざすべき研究教育内容の定性的な水準としては、世紀の転換点にたつて、「20世紀」文明に基礎を置く従来の社会科学では、複雑化する諸問題を解きほぐし解決の道筋と指針を提示することが困難となっていきているという認識に対応できる研究教育を掲げている。

同時に、本研究科では、政策研究の高等教育機関として、社会の要請に応えうる場であることもめざしている。一般に、大学は、これまで先人が知りえたことを蓄積して継受する場所であるとともに、継受を基礎に新しく何かを知ろうとする人々が集う場所であるところとらえられる。本研究科の基礎となる学部である政策科学部が、継受に力点を置いたところであるとすれば、本研究科は、政策について、新しく何かを知ろうとする研究の場であることをめざす。この視点に立って、本研究科では、研究者をめざす院生、社会人としての自分の経験を振り返りさらに研鑽を積もうとする院生、社会に出るに先立って専門的職業人としての能力を蓄えたいと思っている院生等、多様な研究動機を持つ院生を受け入れ、それぞれの動機に応じた研究能力を身につけ、向上させるという点において、この多様さを知のネットワークに作り上げようとしている。政策課題を解くための知のネットワークは、法学、政治学、行政学、社会学、経済学、経営学、社会工学等の知見や蓄積交流の接点で、課題の解決という臨床へとつながる学際的な研究領域である。政策科学は、専門の異なる複数のスタッフと研究動機やテーマの異なる多様な院生が協働して、実社会に生起する政策問題を、臨床と基礎理論の間を絶えず往復しつつ、問題解決としての政策のデザ

インに向けていく知的空間を形成しようとするものである。

このような問題解決志向の知のネットワークへとつなげようとする本研究科の理念と目標は、今日の政策研究への社会的要請に応えるものであり、その目標に沿った政策研究への社会的要請に応えられる人材の輩出をめざしている。

【実態】

研究能力の育成と実務能力のステップアップの総合的な研究教育システムとして、リサーチプロジェクトが博士課程前期課程（以下、前期課程という）の教育カリキュラムの中心となっている。博士課程後期課程（以下、後期課程という）の院生も、このリサーチプロジェクトに参加して、問題解決志向の知のネットワークでの政策科学研究の理論と臨床の複合的な研究活動を実践している。

リサーチプロジェクトは複数の教員による共同研究であり、これに院生が参加する。本研究科では研究指導も、このリサーチプロジェクトへの院生の参加を通じて行われる（詳細は後述）。本研究科の研究スタイルとして、リサーチプロジェクトへの参加およびそこでの協働を通じて、研究素材を発見し、研究手法を習得するとともに、自分自身の知識と経験をいっそう高い水準で研究成果へまとめることが定着している。これらの実態は、実務プロセスに深く内在した研究指導である。これと同時に、専門的な知識・理論・情報の共有化をはかるためにプロジェクトに対応した共通科目を開講している（詳細は第3章で後述）。

この、リサーチプロジェクトは、政策科学をめざす院生の多様性と政策科学研究の学際性という特徴に対応できるきわめて有効な教育研究の手段であると考えられる。院生は、教員の指導のもとに自己の研究課題にふさわしいリサーチプロジェクトに参加し、共同研究スタッフとしてそのプロジェクトを担い、プロジェクトの成果を自己の研究課題達成の素材として取り込みながら、独自の成果をまとめる作業を遂行する。リサーチプロジェクトは、多様な社会的連携や、いくつかの国際的研究ネットワークとリンクした研究教育活動を展開している。

本研究科の目的である、ハイレベルの政策研究と高度職業人教育の連動とそれらの政策科学研究への発展の具体化は、リサーチプロジェクトを研究教育内容の中心とするカリキュラムに示されている（詳細は第3章＜研究科の概要ならびに教育課程＞などで記述）。リサーチプロジェクトの具体的な運用実態は、他の項目で述べるが、その実施と展開は、世紀の転換点にたつて、「20世紀」文明に基礎を置く従来の社会科学では解明が難しい諸問題に解決の道筋と指針を提示する研究教育を遂行しようとする本研究科の実態を示している。

一方、本研究科の理念・目的とそれに伴う人材育成の達成度は、前期課程修了者が学部卒業者と異なる就職を見つけ出すことが容易ではない状況のなか、政策研究を実践に生かせる人材を輩出しつづけることで、高度職業人として政策科学研究科修了者が期待される社会的状況を創り出すとともに、本研究科の研究活動が、いかに実践的に社会的な課題に応え得るかを、研究成果として発信しつづけることにある。その意味では、まさに理念と目標の達成の緒についたばかりであり、定量的な達成度を明確に示しえない達成への途上にあるといえる（進路の状況は、第3章で後述）。

研究成果の発信に対して、本研究科の教員は積極的に活動しており、政策科学の高等教育機関による人材輩出への社会的ニーズを創り出すことに役立っている。社会的な連携を

深める具体的な研究活動は、リサーチプロジェクトの社会的な展開としての受託研究などに見られる。また、本研究科での産官学連携の教育活動内容の推進なども、実践的な研究成果に資するものと言える。

【長所】

複数教員の協働によるリサーチプロジェクトの指導体制は、複合的な研究アプローチが求められる政策研究に適している。また、共通科目とリサーチプロジェクトとが有機的に結合し、政策研究の臨床と基礎理論の往復による研究アプローチを実現している。

一方、臨床を踏まえて基礎理論への関心、基礎理論を踏まえた臨床への関心など、政策研究をめざす院生のさまざまな関心のあり様に沿った教育システムになっている。

また、多様で実践的な指導体制は、さまざまな高度職業人の輩出の可能性を持っており、前期課程修了者の今後の就職先の広がりにも資する方向を示している。後期課程に進学し修了した院生についても、前述のカリキュラムを通じた教育研究への取り組みを通じて、従来の研究職志望者とは異なる、新たな高度専門職業人として社会的ニーズに応えられる可能性を示しつつある。

【問題点】

研究者志望の院生に対して、各自の研究課題への集中と深まりを、リサーチプロジェクトの研究指導とどのように調和させて行うかに、リサーチプロジェクトを中心とするこの教育システムの難しさがある

【改善の方法】

2003年度に本研究科は、カリキュラム改革を実施した。改革の柱は「高度専門職コース」および「研究職コース」の導入、それに伴う修了要件の複線化である。そこでは、従来の教学体系がもっていた柔軟な指導のあり方をできるかぎり継承しながら、院生の進路選択と研究指導がいつそう明確に関係づけられるような教学システムを打ち出すことに主眼を置いている。この初年度において、後期課程への進学をめざさない多くの院生も研究職コースを選択している現状は、前期課程1回生後期のコース希望選択時期の適切性をさらに検討する必要性を示している。

一方、本改革では、リサーチプロジェクトの再編、大学院教育での研究インターンシップとしての政策科学特別実習科目の整備、サテライト講義および遠隔講義を開始し、加えて、2004年度からのJDS関連の英語による修士学位取得コース(Degree Program on Regional Policy and Planning)の実施に向けてのカリキュラムの作成を行った。

また、多様な研究領域への「拡張性」を前提に、独自性をインキュベートするような「収束性」を指向し、「政策科学研究プログラム」と「政策起業プログラム」を設置した。

文学研究科

【理念・目標】

21世紀を迎えた現在、さまざまな国際情勢や環境問題を解決していくことにおいても、また産業や科学技術の進歩の中においても、「人間とは何か」を追究するという点において人文科学の探求の意義はますます深まってきている。現在の我々のおかれている知の状況を分析し、あらたな知の枠組みを模索することは、人文科学系大学院の最大の課題である。

本研究科は1950年度に修士課程を、1956年度に博士課程を設置し、学部教学で修得した諸領域の知識・方法論をさらに専門的に深めると同時に、人文科学の総合的な研究の場として、新たな学問的可能性をひらく高度な能力を獲得することを目標としてきた。

【実態】

本研究科は、現在、博士課程前期課程（以下、前期課程という）では哲学、心理学、日本文学、東洋思想、英米文学、史学（日本史、東洋史、西洋史の3専修からなる）、地理学の7つの専攻に加えて、各専攻における学問を横断的に研究する学際分野としての人文総合科学インスティテュート（言語表象文化領域および地域文化領域）を、また博士課程後期課程（以下、後期課程という）においては西洋哲学、心理学、日本文学、東洋文学思想、英米文学、史学（日本史、東洋史、西洋史の3専修からなる）、地理学、人文総合科学インスティテュート（言語表象文化領域および地域文化領域）の各専攻を置いている。このなかで、各専攻では、2003年度現在69名の大学院担当専任教員を中心に、少人数授業を実施し、徹底した個別研究指導を行いながら、各分野の研究に取り組んでいる。

各専攻等における教育理念は、以下のとおりである。

哲学（西洋哲学）専攻

西欧哲学を中心とした研究を進めている。2600年以上にわたり連続している各時代の最高の知性による重層的な思索の積み重ねのなかから、「人間とは何か」の問いを探求する。古代ギリシャ哲学、近世哲学、ヘーゲル以降の社会哲学、現象学、実存思想、さらにはフランス現代思想など、多方面からの思索を展開する。

心理学専攻

心の動きを含む人間行動を科学的に理解することを目的に、教育と研究を展開している。

日本文学専攻

万葉集から現代の小説まで、日本の文学作品および日本語の研究を通して、日本人がもつ豊かな想像力の解明をめざす。日本文化を見つめ直すなかで、伝統的精神と現代的価値観の対立など、日本人の生き方についても探求し、我々が抱えているさまざまな課題に対応していくための「人間のあり方」について考える。

東洋思想（東洋文学思想）専攻

中国文学研究において日本有数の伝統と実績を誇る。橋本循や白川静の学風を受け継ぎ、実事求是を旨とする学問研究に励んでいる。

英米文学専攻

文学、語学の研究を通じて、人間の在り方を追究する。高度な英語力と文章理解力、

また論理的な思考力を養う。少人数での徹底した指導を行う。

史学専攻

政治、経済、社会、文化、思想など諸分野の歴史的展開とこれを取り巻く国際諸条件の全体像を明らかにする。さらに現代社会や未来のあるべき姿を探求する。

地理学専攻

地表上のさまざまな現象や存在を空間的な観点から追究する。研究分野は、自然地理学から人文地理学まで多岐にわたるが、いずれの分野の研究・教育も幅広くカバーしていることが大きな特徴である。

人文総合科学インスティテュート

人文科学を横断的に研究する学際分野を担当する。文学研究科が擁する多種多様な人文科学の学問的手法を複数修得することにより、幅の広い批判的思考方法を身につける。学問的課題を探求するのみならず、人文科学が現代社会に対して示しうる有効性を、具体的に実現する人材を育成する。

本研究科は設置以来、人文科学研究の高度化を推進するとともに研究者の養成を主たる目標としてきた。しかし近年では、新しい試みとして前期課程における高度専門職業人の養成にも力をそそいでいる。たとえば地理情報システム（GIS）の技術を修得して専門家として就職する、専修免許状を取得して中学校、高等学校の教員になるなどである。さらにまた、学部での教育のみでは満足できず、より深い教養を身につけることを目的とする院生の受け入れにも積極的に取り組んでいく計画である。これは、4年制大学卒業以上の高い教養を備えた人物を社会に送り出し、社会の知的向上にも貢献することを目的としている。後期課程については、研究者としてより高度な研究能力の養成を目標とした研究指導を行い、課程博士の輩出を大目的として設定している。

以上のように、本研究科は、修了生が本学での人文科学研究の成果を活かし、全国の研究・教育機関での研究活動をはじめ、現代社会のさまざまな分野で活躍することをめざしている。

社会的には、自治体との間でインターンシップを積極的に実施し、企業との共同研究（地理学専攻）にも取り組んでいる。国際的には2003年度から、文学研究科単独で海外の大学院（韓国）と相互交流を開始した。

【長所】

本研究科では少数精鋭主義をとりながら、これまで研究者養成に主眼をおき、多くの課程博士を輩出している。また、近年、前期課程を中心に高度専門職業人の養成も視野に入れた新しい展開を実践してきており、修了生が各方面で活躍している。

【問題点】

大学院入学希望者の進学動機が、近年多様化してきており、従来の研究者養成を主要な目的とする研究科のあり方について再検討が必要となってきた。また、人文科学の学問分野は多岐にわたり、さまざまな研究分野での最新かつ適切な指導が求められている。

【改善の方法】

2003年度より研究科長のもとに大学院改革委員会を設置し、2005年度から2006年度にかけて改革の実現をはかる。具体的には、第3章で記述するが、課程博士のいっそうの輩出や高度専門職業人の養成など、幅広い院生の要求に応える改革を実施する。

理工学研究科

【理念・目的】

博士課程前期課程（以下、前期課程という）においては、学部で修得した基礎知識と21世紀の科学技術の動向を踏まえて、自然科学の基本的法則の十分な理解に基づいた高い専門性と研究手法を習得するとともに、専門分野だけに偏らない幅広い知識を持ち、問題の分析と解決能力、創造的問題の発見能力を備えた研究者、高度専門職業人の養成を目標としている。また、前期課程に設置された国際産業工学特別コースでは、アジア地域を中心に、グローバルな視野で諸問題を解決できる地域開発リーダーや、種々の科学技術分野において専門性と幅広い知識・指導力を有する高度人材育成を目標としている。

博士課程後期課程（以下、後期課程という）では、前期課程で修得した基礎的研究能力を活かして、独創的研究および将来研究指導を行い得る能力を持つ国際性豊かな人材の養成を目標としている。

一貫制博士課程であるフロンティア理工学専攻では、入学時より課程博士学位取得に向けてプロジェクト研究を中心に教育・研究を展開し、博士学位取得者の早期輩出をめざし、先導的・独創的な学術研究を推進する若き研究者、技術者の養成、輩出を目標としている。また、高度な専門性を身につけ、境界領域および応用領域の開拓を展開する資質を有し、社会のリーダーとなり得る人材の養成を目標としている。

【実態】

本研究科では、前期課程を、学問の進歩や科学技術の高度化に伴う社会的要請に応えるため、1994年4月よりそれまでは学科と1対1につながっていた7専攻を、複数の分野を横断的に取り入れた総合的で学際的な数理科学専攻、物質理工学専攻、環境社会工学専攻、情報システム学専攻の4専攻へと再編するとともに、後期課程を、高度な研究遂行能力を有する研究者養成において、特定の分野に留まることなく、それぞれの専門分野に立脚しつつ多分野から総合的に考察できる能力を修得させることが重要であるとの理念のもと、1996年4月より総合理工学専攻1専攻に集約した。これら教学理念の達成のために、本研究科では、学生に対する主たる指導は各指導教員が行いつつ、近接分野の教員の協力を得る「複数指導体制」、学外との共同研究の推進を図る目的等のために本学に設置されている総合理工学研究機構における各種プロジェクト研究を通じた「共同指導体制」を確立してきた。また、前期課程ならびに後期課程では、社会の要請に応えるためにカリキュラム改訂を行ってきており、特に2002年度から前期課程にマイクロエレクトロニクス・コース(MELPEC)を新設し、物質理工学専攻に集積エレクトロニクスコース、情報システム学専攻にはシステムVLSIコースを設置した。また、2001年9月より前期課程の情報システム学専攻の電気・通信分野、情報機械分野、情報科学分野、物質理工学専攻のデバイス・エネルギー分野、機械工学分野、環境社会工学専攻の環境・建設分野に国際産業工学特別コースを設置した。応用化学分野(物質理工学専攻)と生物工学分野(環境社会工学専攻)が2003年度より加わった。これらの分野はアジア諸国で必要とされる科学技術分野である。国際産業工学特別コースでは、英語による授業、インターンシッププログラム、9月入学を主要内容とし、特別コース独自にマネジメント分野の講義を設けている。2001年4月には一貫

制博士課程であるフロンティア理工学専攻を開設した。最先端科学分野のプロジェクト研究に参画し研究を進めながら、基礎専門知識や理論を学び、実践と理論の往復を行いつつ力を養っていくことを目標としたカリキュラムとなっている。

2002年度には本研究科・理工学部に関連するプロジェクトが「21世紀COEプログラム」に採択された。

【長所】

社会的要請に応えて、きわめて柔軟にカリキュラム改訂を実施してきている。

2002年度に3件のプロジェクトが「21世紀COEプログラム」に採択されたことは、本学の教育研究拠点としての力量を認められたものである。

【問題点】

前期課程は1994年4月より複数の分野を横断的に取り入れた4専攻へと再編されたが、それからおよそ10年が経過し、現状の4専攻名では研究の先端領域をカバーしきれない状況も生じている。

【改善の方法】

2003年4月より理工学部・理工系大学院将来構想検討委員会で専攻構成等について議論を開始している。

応用人間科学研究科

【理念・目的】

私たちをとりまく社会的環境の急激な変化は、人々の生活や心のあり方に重大な影響を及ぼしており、福祉や心理、教育など人間形成や対人援助に関わる諸分野における学問のさらなる発展とともに、人間らしく文化的な生活を営むことができる豊かな国際福祉社会への転換や人間らしい環境の創造を可能にする持続可能な社会の構築が期待されるようになりつつある。

また、高度先端化する科学技術、医療技術の発展、持続可能な地球環境の保全のあり方、少子高齢社会化のいっそうの進展というマクロ社会的課題をも含めて広く社会システム全体の変容は、新しい人間形成上の課題やコミュニケーション能力形成上の課題を提起し、対人援助活動をふくめた広い意味での人間の社会行動について、総合的な研究の必要性と重要性を提起している。

とりわけ、こうしたシステム変容が新しいライフデザインの創造にプラスの方向で作用するというよりは、むしろ逆に人間形成や人間関係などさまざまな場面での負荷としてたちあられるに至っていることを看過できない。なかでも、教育実践、福祉サービス、医療と健康、人間関係、家族関係などという本来もっともヒューマンな領域における問題現象の噴出という逆説的事態を生ぜしめるに至っていることに、学問研究の立場からの真摯な批判と反省が加えられるべきである。人間をとりまく諸関係ならびに社会的行動に関する学問領域の開発と充実が必要な所以である。

このような社会のニーズに応えて、2001年4月に本研究科は、立命館大学では初の昼夜開講制をとる独立研究科として誕生した。

本研究科は、学級経営の専門家としての教員の力量向上、在宅福祉時代の地域福祉サービス、総合的学習の時間の導入と関連した福祉教育やボランティア教育のあり方、地域福祉活動をマネジメントするソーシャル・ワーク、医療や保健の結びつきによる地域保健活動、生涯学習社会化を担う地域生涯学習プランニング、企業や団体における円滑な組織活動を行うヒューマン・マネジメントのコンサルテーションなど、ヒューマン・サービスの応用的諸領域を対象とし、人間行動に関する幅広い人間科学的研究を行うこと、すなわち人間諸科学の融合と連携をはかり、対人援助に関する総合的な実践学を構築することをめざしている。

さらに、応用人間科学分野に関する幅広い素養と実践のスキルを身につけた高度な人材の養成を目標とする。具体的には、スクールカウンセラーや臨床心理士という「心の専門家」の養成、現職教員への専修免許取得をとおした現職教育、社会福祉分野におけるケースワーカーなどの高度専門職業人の養成や社会福祉職員の現任者教育、多様な領域でのパーソナル・ソーシャル・サービスをすすめる専門職業人の養成、生涯学習、ボランティアなどの諸領域の広がりに対応したリーダーの育成、産業カウンセラーの養成などひろく企業などの人事や健康管理部門で活躍できる人材の育成である。狭い意味での資格取得に対応する教育ではなく、第一に、社会の成熟化に対応してあらゆる場面で進行するであろう対人援助活動の広がりとその科学に関して深い関心と理解をもち、かつその体系を具体的なスキルとして身につけた高度職業人の養成を主眼とする。第二に、社会的視野をもち自

らの対人援助実践を権利擁護の具体化として志向することのできる高度職業人養成をめざす。

【実態】

従来の心理学、教育学、社会学ならびに社会福祉学は、「個人」と「環境」に関して、ともすると分断された形でそれぞれの専門領域を「分担」してきた。これに対して本研究科は、「対人援助」活動に関する実践的な教育・研究を通して、より有機的な「連携」と「融合」を可能にするための新しい枠組み構築を展望するものである。これを、心理、教育、社会、福祉の既存領域に共通する（あるいはそのような枠組みを超えた）「ヒューマン・サービスの科学」と位置づけ、「連携と融合」にもとづく対人援助実践を可能とするための、理論から方法・技術にいたるまでの科目群をカリキュラムの中に用意している。その中でも、施設などにおける福祉実践、学校などにおける教育実践、相談援助を中心とした広義の対人援助に関する「事例研究」を教育の柱として据え、そこでの実践的関与をとおして院生は、連携・融合の必要性や総合的対人援助の具体的な展開の方法を体験的に学習する。

本研究科応用人間科学専攻（修士課程。定員60名）は、2001年開設時に、臨床心理学領域（15名）と応用人間科学領域（45名）という2つの領域を設置し、2003年3月に初めての修了生を世に送り出した。2003年度にはカリキュラム改革を実施し、応用人間科学領域の名称を対人援助学領域とあらためた。対人援助に関わる人間科学諸科学の融合と連携という本研究科の理念を維持しつつ、2つの領域の目鼻立ちをいっそう明確にした。その際、臨床心理士資格認定協会の基準にしたがって開設科目を刷新し、臨床心理学領域の教学内容を臨床心理学により純化したものとした。

資格にかかわって、本研究科は、高等学校専修免許状（公民）ならびに中学校専修免許状（社会）の課程認定を受けている。また、臨床心理学領域では、心理臨床分野において需要と関心の高い高度専門職業人養成の大学院レベルの基準となる臨床心理士資格認定協会の定める基準を充たすカリキュラムを展開している。付属臨床施設としての機能を有したものと開設した「立命館大学附属心理・教育相談センター」も、相談件数が毎年のべ500相談コマ（1コマ50分）となり、スタッフ会議を定例化し、事例カンファレンスを院生も含めて開催するなど工夫を重ね、着実に成果をあげつつある。臨床心理士資格を有したカウンセラーを臨床実習のスーパーバイザーとして位置づけるなど、臨床心理学領域の教育と密接に関連した施設として機能している。こうした取り組みをもとに、2002年7月、(財)日本臨床心理士資格認定協会が指定する「第一種指定大学院」（実務経験なしで受験資格を得ることができる大学院）として認定された。

なお、修了生（第1期生）の進路先は、児童養護施設、児童福祉施設、老人総合センター、知的障害児通園施設、介護サービス相談センター、福祉専門学校教員、医療福祉専門学校教員、国立療養所看護師、スクールカウンセラー、心理判定員、医科大学助手教官、大学福祉学科助手、高校教諭などである。

【長所・問題点・改善の方法】

上記の【理念・目的】【実態】は本研究科を概略的に述べたものである。【長所・問題点・改善の方法】については、第2章以降の本研究科の各記述を通じて具体的なものとして示す。

言語教育情報研究科

【理念・目的】

本研究科は、今日の社会の要請にこたえる高度専門職業人としての英語教員や日本語教員を養成すること、また高い言語運用能力を獲得し、言語情報学、言語コミュニケーション学の専門性を身につけた言語にかかわる情報とコミュニケーションの高度専門職業人養成をめざす大学院として、2002年12月に文部科学大臣の設置認可を受け、2003年4月1日に開設された。いま日本における外国語教育、とりわけ英語教育は、初等・中等教育から高等教育にいたるまで、コミュニケーション能力の抜本的強化、国際的な通用性に焦点をあてた見直しをはかられようとしている。本研究科の言語教育学コースは、こうした新たな状況に対応して、コミュニケーション能力を向上させる言語教授法や第二言語習得研究、言語とコミュニケーションに関する今日的な研究水準の獲得をその教育目標とすることにより、英語教育および日本語教育の専門家・高度専門職業人を養成することを人材養成の目的としている。また、最近の情報科学の進展は、言語情報学や言語教育学の分野における新たな発展を促進しており、本研究科の言語情報コミュニケーションコースにおいて、コーパス言語学（コンピューターで読み込み可能な言語資料を利用した言語分析の研究）などの言語情報学領域の教育研究と、社会言語学をベースにした言語コミュニケーション学領域の教育研究を連携させて、社会の中で生きている言語の実体解明を教育目標とするものである。こうした分野の教育研究により、コンピューターを活用した言語処理能力を身につけて、学習者コーパス（英語学習者の言語資料）を利用した言語教育方法の研究や電子媒体による教材開発など、言語教育の課題ともリンクした実践的な課題に取り組むことのできる人材、高度専門職業人を養成することを目的としている。

【実態】

本研究科は、英語教育および日本語教育分野の教員をめざす若い学生や、すでに多様な教育機関において教員として勤務している現職教員を広く受け入れて、実践的なコミュニケーション能力と、言語教育方法論や評価法、言語習得研究や教材作成スキルなどの高度な専門性を獲得させることにより、今日の日本の教育界が求める高い専門性を身につけた教員の養成と現職教員のリカレント教育という社会的役割を果たそうとするものである。また、本研究科は、言語とそのコミュニケーション機能の科学的な解明を、理論言語学、社会言語学、応用言語学などの角度から進めるとともに、電子的に集積された膨大な言語コーパスの作成と応用にあたるコーパス言語学を軸にした言語情報学の科目群を配置することにより、電子形態の辞書や教材の開発を進める出版・教材開発業界の人材養成の期待にもこたえようとするものである。このように、本研究科の理念や教育目標、人材養成の目標を、広く社会に広報する中で、開設初年度の2003年度には、入学定員60名に対して、志願者103名を集め、英語教育学分野で31名、日本語教育学分野で26名、言語情報コミュニケーション分野で10名、合計67名の入学者を得た。このうち半数以上の34名がすでに、何らかの教育機関での教員経験者であり、いっそう高度な言語教育分野の専門性の修得を、本研究科に期待して入学していることが明らかになった。また現職英語教員のなかでも、言語教育学コースではなく、社会言語学的なアプローチや言語のコミュニケーション機能

を研究し、教育現場で応用することを目的として、言語情報コミュニケーションコースに入学する院生も存在する。こうした入学者に対する人材養成の達成状況は、2004年5月という時点では、まだ評価すべき結果を得るに至っていないが、各コースにおける系統的な履修と確実な学習目標の達成により、期待されるスキルや専門性を獲得させることをめざしている。

【長所】

上記のような理念、目標は、今日の日本の言語教育が抱える課題に積極的にこたえようとするものであり、本研究科の設置は、中等教育における外国語教育のあり方をめぐる議論や人材育成にも大いに貢献できるものと期待され、日本の高等教育機関の社会的責任を果たすものと評価できる。

またコーパス言語学を軸とした言語情報分野と社会言語学を軸にした言語コミュニケーション分野の教育研究を併せ持っている点は、特定の語彙や語句の意味の確定を、社会的な言語使用コンテキストを考慮して、また膨大な電子的な言語資料（コーパス）をもとに行うことが可能となり、言語のコミュニケーション機能の解明を言語教育の実践的な課題に結びつける上でも、有効に機能している。

先端総合学術研究科

【理念・目的】

1. よりよく生きるための知の再構築をめざして

科学技術のめざましい発展を見た20世紀は、また「戦争と暴力」の世紀とも呼ばれている。戦争と暴力の克服をめざしたはずの21世紀は早くも、今まで経験したことのない、新しい質の戦争と暴力の脅威に曝されている。「グローバル化」という言葉の背後に隠されていた大きな矛盾と緊張は、2001年9月11日の惨劇とともに一挙に眼に見えるものとなった。

先進資本主義圏の福祉国家の限界が明らかになり、東ヨーロッパ・ロシアの社会主義国家群が解体し、アジア経済の奇跡の成長が頓挫し、アフリカや南アメリカが日常化した死の脅威と貧困に苦しんでいる今、より良い、生きるに値する生を実現するためにはどうすべきか、あらためてひとりひとりが、あらゆる専門分野で、世界のすべての場所で、問い直さざるをえなくなっている。ひとつの覇権国を規準とした「グローバル化」が人類にとって普遍的な価値の実現を意味するものではないことは明らかである。

こうした21世紀のはじめに当たって、よりよく生きるための知としての諸「学術」を再構築することが求められている。そのための新たな研究教育のシステムとして2003年4月に一貫制博士課程の本研究科を設置した。

2. 養成すべき人材像

20世紀に達成された人類の知的な成果を適切に選別し、さらに発展させるべきものを21世紀に継承することは、大学に課された重要な課題である。文化の多様な展開と交錯の生み出す複雑な現実、とりわけ情報通信技術の進展を含めた科学・技術の展開と、大学および大学院における知的探求とのギャップ、そこから輩出される人材の真価が今こそ問い直されている。ある意味では大学および大学院の教育システムが外部との緊張関係を失って閉塞した状況がある。こうした状況を打開するために、近年では多くの大学で教育研究分野に大学外の経験を積んだ人材を積極的に導入することが試みられてきた。あわせて、新たな知のあり方と新たな人間像、新たな価値、そして新たな組織の考え方を探究し創出することが求められてきた。本研究科においては、近年の試みの重要性を認識しながらも、外部からの経験と思考を導入するだけでなく、大学院の教育と研究のあり方そのものから、従来の専門の枠組みを超えた、複数の領域と果敢に連携し共同する試みを提起するべき段階にさしかかったと考えている。なぜなら、重要なのは大学院における教育を現実の複雑さの水準に見合ったものに引き上げることである以上に、世界の動向に一步先んじつつ、今後必要とされる以下のような能力を備えた新しい人材を、さまざまな分野に向けて輩出することにあると考えるからである。

- (1) 世界のさまざまな動向にリアルタイムで対応しうる、研ぎ澄まされた感受性とレスポンス能力。
- (2) 世界の新たな兆候を、歴史的な視点を踏まえて、人間にとって基本的で普遍的な問いとして提起し、回答する能力。
- (3) こうした問いと回答を、研究者をはじめ、さまざまな活動をしている市民や専門家などとの共同作業と連携のなかで展開しうる能力。

- (4) 獲得された研究成果を、旧来のメディアだけでなく、多様な媒体（電子・映像・その他）を通して、広く内外に有効に発信する能力。
- (5) 新たに創出される研究のあり方を、なんらかのシステムにまで高めて、次世代に継承する能力。

本研究科は、「新鮮な感受性」と「基礎的なディシプリンを踏まえた原理的な考察」とを結びつけ、核心的な問題群をあきらかにするために、「象牙の塔」でも「蛸壺」でもない、オープンな教育と研究の場の創出をめざしている。つまり個々のメンバーがそれぞれの個性的な問題意識を通じて連携しあいながら、研究内容についての説明責任を担い、自己責任のもとで成果発信を行いうる教育と研究の場である。そこでは「核心としての倫理の問い」を深めつつ「公共」「生命」「共生」「表象」にかかわるテーマを横断する複数の研究プロジェクトを進行させながら、博士論文を作成するという経験を通して、これからの時代を世界のさまざまな領域で先導的に担う新しい活動のスタイルをもった研究者の養成を目標としている。それぞれ、学部段階で修得したディシプリンを深めつつ、大テーマに即した具体的な主題に取り組むことでディシプリンを横断する新たな研究領域を切り開き、現代世界への知的な貢献を果たすのである。

このような能力を有した博士学位保持者、すなわち、柔軟な感性と新しいタイプの知性をそなえた研究者は、旧来の研究機関だけでなく、多様なネットワークで実力を発揮し、国内のみならず世界のさまざまな機関（政府・自治体、民間企業、シンクタンク、NGO、さまざまなメディアなど）において活躍を待望される人材である。既存の機関が刷新され、新たなネットワークが創出される時代のなかで、社会的にもますます広く要請される、新しい時代に即応できる実力を伴った博士学位を保持する人材こそが今後いっそう高く評価されるだろう。また、それらの人材は将来、本研究科が人的ネットワークを構築していくにあたって、そのいっそうの拡大・充実に資するものであることはいうまでもない。

3. 予測される進路および社会的ニーズ

全国的に、人文・社会科学領域、学際領域においても修士修了者数が伸びているなかで、修士段階でどのような専門性が獲得されるかという問題が意識化され、獲得目標が明確となり、専門性が現実的に獲得されるようになるにしたがって、人文・社会科学系修士修了者の就職も一定自律的なマーケットを形成するという傾向が趨勢となりつつある。

修士課程修了者の層が一定の厚みをもっていく傾向にあるとすれば、専門的な研究者をめざして学修、研究を選択する院生にとって一貫制博士課程である本研究科は魅力ある選択肢となっていくことが予想される。

テーマとなる分野の専門的かつ最新の情報に精通し、さらに必要な情報を収集し総合的に判断する能力、明確な判断の上に立って一定のプロジェクトを設立し、問題解決の方向を人的なネットワークと協力関係を通して切り開いていく力が本研究科において形成しようとする研究者の能力であり、プロジェクトをリードするこうした能力をもった研究者の需要は今後、人文・社会科学の諸分野でいっそう高まると考えられる。それぞれの関心の基軸をなす分野で新たな業績を獲得しつつ、他領域との媒介を行うプロデューサー型の研究者への需要は、本研究科の第一期生が5年間の課程を修了する2008年3月

には飛躍的に増大しているであろう。またそうした研究および組織能力は、大学などの狭義の研究教育機関だけでなく、シンクタンク、多様な形態をもった企業の研究機関、研究部門などにも今後、いっそう必要とされるであろう。

さらに、こうした研究者のあり方を広義の「知識メディエーター」と呼ぶなら、こうしたメディエーターは、新規領域への関心を広げ世界大のレベルで多様な情報の収集を試みようとする企業、ジャーナリズム、マスコミ、出版業など情報のコンテンツに関わるさまざまな業種、分野で高度な研究能力と組織能力を期待され、活躍の場が与えられると考えられる。実質的には専門の高度化に1年しかかけられない2年間の修士課程に対比して、一貫制をとる「先端総合学術研究科」においては、2年次までの基礎的な研究能力を3年次以後のプロジェクト研究においてさらに確固としたものに仕上げ、しかも連続的で体系的なプログラムによるプロジェクト研究への参加によって実践的なリサーチ能力を高めたうえで社会に送り出すことの意義が明確に把握されるであろう。またその意義は第一期生修了の2008年3月までの時間の幅を考えれば、今後十分に評価されるものであると予想する。

そうした活動の場はいまや国内に限定して考える必要もない。国際的な公共機関に限ることなく、専門領域における国際コーディネーターといった役割も新たなタイプの職種として考えられる。こうした多領域、多文化間の媒介者にとって本研究科が基本的な研究主題として想定する大テーマの問題系とそれらを束ねる基軸的主題としての「コア・エシックス」、すなわち「ベーシック・エシックス」、「グローバル・シヴィル・ライツ」、「サステナビリティ」への問題意識をもち、課程博士論文に結実する研究作業を経験することは、非常に重要でありまた他の研究教育機関では経験しえないものである。

4. 今後の研究領域の重点化の動向との関係における進路

2001年6月に発表された「大学(国立大学)の構造改革の方針 - 文部科学省」によると、「大学のトップ30を世界最高水準に育成」することを念頭に置き、未来を切り開く研究分野の重点化として、10分野を提起した。これらの分野を世界的なレベルで解明するプロジェクト研究が大学院等を通じ、広範にかつ多様に展開されていくであろう。本研究科は、文部科学省のオープンリサーチセンター推進事業をはじめとして、さまざまな事業に参画していく計画であるが、研究科を修了した院生も、それらのプロジェクト研究に参加し、まさに「核心としての倫理の問い」を提起することによって、研究成果を人類普遍的なものとして、高めることに貢献する機会を持つことである。

本研究科におけるプロジェクト研究の「社会性」に関わる特徴として三点があげられる。第一には、官民の研究機関との積極的な研究交流、場合によっては「連携研究」にも積極的に取り組んでいく。第二に、研究成果の社会への還元を通じ、社会的ネットワークを広く構築していく。例えばいくつかの論点でオピニオン・リーダーとなることによって、社会的ネットワークのレベルを高め確たるものとする。第三には、国際レベルのプロジェクト研究を提起し積極的に参加する。例えば、「世界遺産のデジタルアーカイヴ」等を国際的な協力、規模で組織することなどである。「海外実習」あるいは国際機関への「インターンシップ」等にも積極的に取り組む。

本研究科は、一貫制博士課程であり基本的には研究者養成のシステムである。立命館大学における将来を担う教育者・研究者として修了者を養成していくのは当然のことであ

るが、先端的学際領域に関わり、かつプロジェクト研究を推進する力量のある教育者・研究者として他の教育機関にも人材を供給する。前述のように、重点化とそれに対応したトップ30を見据えたプロジェクト研究への本学研究科の積極的な関与、あるいはプロジェクト研究を通じた社会的ネットワークの拡大により、修了生の進路は、官・民の研究所やシンクタンク、国際機関の研究者、あるいはプロジェクト・オルガナイザー、プロデューサー、また、ITの展開によっては今後大きく様相を変える可能性のある広義の出版つまり、情報処理流通関係の分野、また今後多様化が進むと考えられる教育関係機関における専門家として期待される。

【実態】

研究科発足の初年度であり、設置理念に沿った研究科の実現に邁進している。